令和元年度

公立大学法人北九州市立大学の業務の実績に関する評価結果

- 〇全体評価調書
- 〇分野別調書

公立大学法人北九州市立大学評価委員会

令和2年8月

公立大学法人北九州市立大学の令和元年度に係る業務の実績に関する全体評価調書

【全体評価】

- 地域の学術研究拠点、大きな存在感を有する公立大学として、教育、研究、社会貢献の各分野で大きな役割を果たしており、第3期中期計画の柱となる年度として基本方針が着実に具現化され、全分野にわたる取組・改革が予定通り推進されている。今後は、新型コロナウイルス蔓延に伴う様々な生活様式やビジネススタイルの変化を踏まえて、より思い切った施策を打ち出していってほしい。
- 教育の分野では、3つのポリシーに基づき、教育課程の見直し・改善等多面的な改革を果断に行い、新教育課程を導入したことは、時代を見据えた教育改革として高く評価できる。また、外国語学部英米学科の英語集中プログラムなどを中心とする新教育課程の整備・導入、「環境ESDプログラム」で多くの学生が環境ESDへの関心を強く持てるような体制の構築、国際化や社会連携に関する教育を大幅に改善したことなども、高く評価できる。

一方、大学院教育については、定員削減等の大きな改革を行っているが、大学志願者数および大学院定員充足率の低下がみられ、効果が出ていないように感じられる。すぐに結果を出すことが 難しい状況ではあるが、さらなる改善を期待する。

- 研究の分野では、外部資金獲得のためのリサーチアドミニストレーター(URA)の配置・増員や、科研費獲得の研修や添削指導等、教員と事務部門の連携も適切に行われており、業務の効率 化にも結び付いている。また、大型研究プロジェクトが複数進められ、都市エネルギーマネジメントのグローバルスタンダード化への推進に寄与する研究・開発等、研究内容も極めて多彩であ り、文系および文理融合型の研究も活性化しており、今後の伸びが期待される。
- 社会貢献の分野では、地域社会と国際社会をつなぐ活動に、学生をうまく巻き込みながら、教育効果もある社会貢献が進んでいる。長年にわたる努力や魅力ある活動、発信の成果により、大学の存在が地域に深く浸透しており、シビックプライドの醸成とともに、北九州での就職者数が平成26(2014)年度から比較して一定の成果が見られることは評価できる。国際交流は、派遣および受け入れともに数を伸ばし、SDGsの分野においても特徴的な取組を行っており、将来が期待される。今後、新型コロナウイルス感染予防対策や、九州地方で頻発する災害を受け、機先を制した研究開発の推進が求められる。
- 管理運営等の分野では、学長のガバナンスのもとで、事務組織と教育研究組織の連携が円滑に進んでいる。IRデータを全学的・統一的に活用することができる体制を整えたことや情報基盤の整備により、ウィズ・ポストコロナ時代にも対応できる先進的なインフラを持った大学になってきていることは、教育機能だけでなく、今後の大学諸機能全般を支える大学カ向上の基盤となり、高く評価できる。また、「女子トイレ改善プロジェクト」などユニークで斬新な対応が進められたことも評価できる。財務状況については、収益獲得の努力が十分に反映されている反面、人件費が高止まりとなっている点を意識して、今後の運営に臨んでもらいたい。

【参考】評価指標についての説明

【分野別評価】

S:特筆すべき進行状況 (評価委員会が特に認める場合)

A:計画どおり(すべてIVまたはⅢ)

B: 概ね計画どおり (ⅣまたはⅢの割合が9割以上) C: やや遅れている (ⅣまたはⅢの割合が9割未満)

D: 重大な改善事項がある(評価委員会が特に認める場合)

【項目別評価】

Ⅳ:「年度計画を上回って実施している」Ⅲ:「年度計画を概ね順調に実施している」Ⅱ:「年度計画を十分に実施できていない」

I:「年度計画を実施していない」

【分野別評価】

I 教育

5段階評価

Α

- ●3つのポリシー(卒業認定・学位授与方針、教育課程編成実施方針、入学者受入方針)の見直しとあわせ、地域科目の強化を図るとともに、実務家教員 数の大幅増員による授業内容の充実等によって、地域科目の受講者数が順調に増えていることは高く評価できる。また、北九州市環境未来都市におい て、環境ESDプログラムで、「環境ESD入門」を新規に開講し、多くの学生が環境への関心を高める仕組みを構築したことは高く評価できる。
- ●学部教育において、教育課程の見直しや、国際化や社会連携に関する教育を大幅に改善し、多面的な改革を果断に行ったことや、外国語学部英米学科で、英語集中プログラムなどに重点をおいた新教育課程を導入したこと、グローバル人材育成戦略をさらに推進したことは高く評価できる。また、入試制度改革での他大学に先駆けた迅速な対応、感染症予防対策における早期対応と、学生が安心して志願できる状況を提供していることは高く評価できる。
- ●大学院教育については、志願者数の恒常的な減少に対処するため、教育課程の見直しや定員数の削減等の大きな改革を行っているが、定員充足率は未達成の状況にあり、引き続き検討をお願いしたい。
- i -Design コミュニティカレッジをはじめとする社会人教育での履修生の満足度の高さなども評価できる。
- ●ニューノーマルの社会での大学教育のあり方を検討し、with コロナウイルスの時代における留学や、志願者数の獲得及び、社会人教育についてもぜひ積極的に取り組んでいただきたい。

1 教育の充実

(1) 学部·学群教育

中期計画	年度計画				実施状況	等			評価	評価理由及び意見
1 ① 地域科目の開設 地域課題に対応した既設の講義や実習に加え、地域の企業や行政と連携し実務家等による地域の文化・歴史・経済・社会等に関する地域科目を順次開講することにより、平成28(2016)年度以降の入学生が卒業時までに地域に関する科目を1科目以上受講する。	1-1 ① 地域科目の開設等 学士課程についてカリキュラムの再編を行い、2019年度入学生から新教育課程を導入する。基盤教育科目の地域科目について、新教育課程の導入に合わせ、これまでの6科目から12科目に再編、拡充する。「地域の社会と経済」、「地域の文化と歴史」、「地域の達人」、「地域防災への招待」な	定せ く 基盤 は 生 は 生 と ままままままままままままままままままままままままままままま	望の各教育課程にで 立授与方針、教育記 学位プログラムとし 教育課程の見直しと 料目群である基盤 歩む」を位置づけま は11科目(新教育記 或科目の開講・受調	果程編成 と ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	実施方針 、開講 では、身 目を6科	、入学者 につける 目から12和 目)を開講	受入方針) 力(基盤) 斗目に再編 精	か の見直しとあわ	IV	●地域科目の再編・拡充や実務家教員 数の増員等により、高い履修人数に 結びついていることは大いに評価で きる。
	ど、11科目を開講し、講師には引き続	科目名称	2016 年度	旧教育課 2017 年度		者数 第 2019 年度	所教育課程 (うち2019年度 入学生)			
		1年 次	地域特講A ② 都市と地域 ③ 地域の社会と	357名	261名	206名	106名 241名 279名	106名 241名 155名		
			経済 地域の文化と 歴史 地域の達人 ◎	476名	506名	500名	332名	213名		

中期計画	年度計画				実施状況	等			評価	i 評価理由及び意見
			地域のにぎわ		81名	124名	239名	192名		
			いづくり 地域と国際 ◎				132名	132名		
			地域防災への				11名	11名		
			招待 ◎							
			1年次配当科目	833名	848名	830名	1, 641	1, 351名		
			の受講者数推 移				名			
		2年	北九州市の都	-	255名	483名	299名			
		次	市政策		40.5	00.7	200 =			
			まなびと企業 研究 I	_	16名	23名	202名			
		3年	まなびと企業	_	-	2名	10名			
		次	研究Ⅱ (PBL型) 合計	833	1, 119	1, 338	2, 152	1, 351名		
			ын	名	名	名	2, 102	1,0014		
		%⊚ ।	は2019年度から地域	は科目と	して開講	した科目				
		○20194 の実績 引き約	家教員の招聘> 年度に開講した科目 務家を招聘(延べ1 務まさ、2020年度の地 の調整を実施	17名招頭	甹)					
		(実務	家教員の招聘状況)	回数は全1	5回中、実	ミ務家教員	員を招聘した回数		
		科	4目名 2016:	年度	2017年月	隻 201	18年度	2019年度		
			特講A ◎		2 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	7) 105	\	15名(14回)		
		地域 <i>0</i> . 済	O社会と経 9名(9回)	9名 (9[回) 12名	(12回)	13名(13回)		
		地域 <i>σ</i> 史	文化と歴 13名(12回)	5名(13回	回)13名	(13回)	13名(12回)		
		地域σ)達人 ◎					14名(14回)		
		地域 <i>の</i> づくり)にぎわい J		6名 (3[回) 5名	(3回)	5名 (5回)		
			: 国際 ◎					12名(12回)		
		地域防	が災への招					9名 (9回)		
		北九州 政策	市の都市		4名(12回	回)17名	(13回)	19名(14回)		

中期計画	年度計画			実施状況等			評価	評価理由及び意見
		まなびと企業研究 I		4名(4回)	4名 (4回)	17名(14回)		
		実務家教員数 (延べ) 計	22名	48名	51名	117名		
		開講した結果、 100%を達成(2 【IV評価とする理	した既設の講 2016年度入学 019年度卒業生 由】 て、身に着けっ 2科目に再編・	義や実習に加え 生の卒業時に 1939名) るカの一つに 拡充し、各科	らける地域関連 「地域と歩む」 目において招呼			
		た。こうした取組名と前年度830名が						
2 ② 地域創生学群の定員増 地域創生学群は、平成29(2017)年度から、入学定員を30人増加し、スクール (学校)ソーシャルワーク教育課程を 創設するなど、地域課題に取り組む人 材の育成をより一層推進する。	2-1 ② 地域創生学群の定員増 地域創生学群は、2017年度に開設した スクール(学校)ソーシャルワーク教 育課程について、3年次科目として、 新たに「教育制度論」、「精神保健の 課題と支援」、「スクール(学校)ソ ーシャルワーク論」を開講するととも	地域創生学群は、 課程について、3 ⁴ 数を修得した学生 <2019年度の開講 〇社会福祉士を基 先との調整を行 (本課程の3年2	F次科目として を対象に、本 状況> 礎とした本教 うとともに、3	Ш	●順調に計画通り進めており、教育委員会や地域と学生が連携することは、地域貢献や、社会的貢献にもつながるため、今後も継続して推進していただきたい。			
	に、所要の単位数を取得した学生を対	配当時期		科目名称		受講者数		
	象に、同教育課程の履修受付を開始す	3年次1学期	教育制度論			89名		
	る。	3年次1学期	精神保健の説			5名 3名		
		(学 す 一2年次生:定 あ <北九州市教育委	修要件を満たし 対象に現けた 対象に現けたが シープを が校)ソーがが を対していいが対し、 はいまする。 はいまなる。 はなる。 はなる。 はなる。 はなる。 はなる。 はなる。 はなる。 はなる。 はなる。 はなる。 はなる。 はなる。 はなる。 はなる。 はなる。 はなる。					
		○2020年度に4年 実習」について ○同実習の予備実	、北九州市教育	育委員会と連携				

中期計画	年度計画	実施状况等	評価	評価理由及び意見
		接に関するモデル事業」に学生が参加(参加者 6名) 〇2年次生に履修希望者が多い要因の1つに、2年次生は「小中学校の不登校支援の取組み」を継続して実施し、スクールソーシャルワークに対して強い実感を得ているという点が挙げられるため、2020年度以降は、1・2年次の早い段階から、学校教育現場やスクールソーシャルワーカーと連携した学びの機会を増やす取組みを推進 〇2019年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、3年次生の履修申請者が0名(元々の希望者は3名)であったが、北九州市教育委員会等と連携して小中学校の不登校支援を継続してきた結果、2年次生は現時点で8名の履修希望者と2名の履修検討者がおり、確実に取組みの成果が出ている		
3 ③ 地域文化科目の開講 文学部は、地域の文化について学ぶ科 目を、令和2(2020)年度を目途に開講 する。新規開講科目では、地域の文化 施設の取組に学生が参加するなど、文 化振興に寄与するコーディネーター育 成も視野に取り組む。	3-1 ③ 地域文化科目の開講 文学部は、地域の文化振興に寄与する 人材を育成するため、新教育課程にお いて、2020年度に2年次科目として新 規開講する「地域文化資源実習*」に ついて、地域の文化施設等と連携し て、実習の具体的内容やシラバスを決 定するなど、必要な準備を進める。 ※市内の文化施設などに学生たちを積 極的に行かせ、地域文化資源について 学びを深めさせる授業科目	文学部は、比較文化学科の新教育課程において、2年次科目「地域文化資源演習」の新規開講に向けて、市内の複数の文化施設等との連携協議、シラバスの作成等を実施 <取組み内容> ○2020年度における「地域文化資源演習」の全15回の授業内容と評価方法を決定し、シラバスを作成(本科目は、学科全体で協力して開講することとし、複数教員によるオムニバス科目として開講) ○市内の文化施設等と連携協議を実施し、2020年度は、いのちのたび博物館、北九州市立美術館、北九州市立文学館、松永文庫と連携することが決定 <本科目受講生へのサポート体制> ○本科目を受講するうえで重要となる博物館学の基礎知識を事前に習得させるため、2019年度からの新教育課程では、1年次において「博物館概論」の受講を可能とし、また、学芸員資格取得必修科目である「博物館実習Ⅱ」(文化施設における実習)を受講する4年次生や大学院生が本科目の受講生をサポートする等、受講生へのサポート体制を構築	Ш	 ●順調に進んでおり、本市の文化施設との連携は、公立大学の存在価値を高めることとなり、評価できる。 ●この一連の取組が早い段階から学生の正しい知識と興味を引き出し、学生にとって地域文化資源について学びを深める良い機会となることを期待する。
4 ④ 基盤教育科目の再編 基盤教育センターは、本学の将来ビジョンコンセプトである「地域」「環境」「世界(地球)」の観点に重心をおいた基盤教育科目の再編を平成 31(2019)年度に実施する。	4-1 ④ 基盤教育科目の再編 基盤教育センターは、本学の将来ビジョンコンセプトである「地域」「環境」「世界(地球)」の観点に重心をおいて設定した「基盤力」を育成するため、新教育課程の導入にあわせ、2019年度入学生から新しい基盤教育科目を提供する。	○基盤教育センターは、2019年度入学生から、基盤教育科目を再編し、「地域」「環境」「世界(地球)」「知の技法」「知の創造」「共生と協働」「ライフ・デザイン」の7つの科目群を「基盤力」とする新教育課程を開始 ○なかでも、「地域」「環境」「世界(地球)」は、本学の将来ビジョンを具体的な科目群として整備し開講するもので、本学学生の共通科目群として全学生への提供を開始	Ш	●計画通り順調に進めており、今回の 再編が、さらなる向上につながることを期待する。
5 ⑤ 国際環境工学部の再編 国際環境工学部は、理工系の環境人材 に必要な能力を育成するため、平成 31(2019)年度を目途に学部共通科目及 び各学科特有の環境関連科目を見直し 充実を行う。	5-1 ⑤ 国際環境工学部の再編 国際環境工学部は、理工系の環境人材 に必要な能力を育成するため、新教育 課程において、学部共通科目及び学科 特有の環境関連科目を再編、開講す る。	○国際環境工学部は、2019年度からの新教育課程において基盤教育科目を再編し、環境関連科目については、「基盤力」の一つに「環境を育む力」を位置づけた ○2019年度は1年次必修科目である「環境問題特別講義」をはじめとする7科目を配置し開講した。2019年度は、同科目の第11回目に北橋市長が登壇するなど、市との連携も強化(テーマ:北九州市のSDGsの取組み) ○専門科目群においても順次性、体系性に重心をおいた新教育課程を再編、開	Ш	●順調に進めており、SDGsをテーマとしての北九州市との連携は興味深く、今回の再編やあらたな取組が、さらなる向上につながることを期待する。

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
		講し、エネルギー問題を専門とするエネルギー循環化学科、生命科学や環境を専門とする環境生命工学科は勿論のほか、建築デザイン学科の「都市・自然環境系」科目群などを配置し、各学科において環境関連科目群を整備		
6 ⑥ 環境ESD プログラムの再編 副専攻「環境ESDプログラム」は、学 生の興味関心を喚起するとともに、全 学的な教育課程の再編を機に、これま での経験を生かし学生が履修しやすい プログラムへの見直しを行い、プログ ラム定員の90%以上の履修学生を確保 する。	6-1 ⑥ 環境ESDプログラムの再編 新教育課程の導入にあわせ、副専攻 「環境ESDプログラム」を2019年度入 学生から新しいプログラムで開講する とともに、環境関連科目の履修者等、環境に関心のある学生への広報活動を 充実するなど、効果的な学内広報を実施する。 [履修学生数:プログラム定員の90%以上]	副専攻「環境ESDプログラム」では、2019年度から新カリキュラムを開講し、より体系的なプログラムを構築 <新カリキュラムの特色> 〇「環境」に関連した科目を揃え、体系的に整理 〇基盤教育センターと連携し、基盤教育科目「環境ESD入門」を新規に開講し、当該プログラムの導入科目として、より多くの学生が環境ESDへの関心を持てるような仕組みを構築また、オプションプログラムとして、探究型海外スタディツアーを8月に実施し、3名の学生が参加(8月11日~20日) <効果的な学内広報> 〇環境ESDについて関心を広めるため、基盤教育科目「環境ESD入門」において、外部講師や卒業生、スタディツアーの参加者が登壇 〇副専攻環境ESDのパンフレットに「スタディツアー」の活動を掲載 〇様々な機会、場を捉え、「環境ESDプログラム」の説明を実施・地域共生教育センターを通じて環境に関する活動を行っている学生向け・新入生オリエンテーション・学内スタディツアー参加者向け <履修学生数> (定員40名) 年度 2016年度 2017年度 2018年度 2019年度 優修者数 14名 37名 40名 41名 定員充足率 35% 93% 100% 102% 【IV評価とする理由】 副専攻「環境ESDプログラム」の教育課程を見直し、特に導入科目として「環境ESD入門」を新規に開講し、「環境」に関連した科目を体系的に整理した。また、オブションプログラムとして探求型海外スタディツアー等のフィールトワークを行う等年度計画を上回る取組みを行った結果、新しいプログラムでも前年度に引き続き定員充足率は目標である90%を大きく上回り、高い成果を上げているため、IV評価とする。(数値目標である「定員充足率90%以上」は3年連続で達成)	IV	●定員充足率90%以上を3年連続で達成している点は十分評価できる。 ●効率的な広報が行われ、環境ESDプログラムが着実に構築されるとともに、新しいカリキュラムでも順調に成果を挙げている。
7 ⑦ 教育組織の再編 グローバル人材育成推進事業 「Kitakyushu Global Pioneers」※の 成果を踏まえ、取組を発展的に展開す るため、外国語学部等の教育体制を見 直し、高度な英語運用能力、世界の文 化、宗教、民族などの多様性理解、グ ローバル化する経済、ビジネス、地球	7-1 ⑦ 教育組織の再編 外国語学部英米学科は、2019年度入学生から、英語集中プログラムや、将来のキャリアを意識した「Language and Education Program」「Society and Culture Program」「Global Business Program」の3つの専門分野から選択するコアプログラム制、海外体験の充実	文科省補助事業グローバル人材育成推進事業「Kitakyushu Global Pioneers」の成果を生かし、その後継プログラムとして、外国語学部英米学科の教育体制を強化し、高度な英語運用能力のもとで、「Language and Education Program」「Society and Culture Program」「Global Business Program」のの専門分野から選択するコアプログラム制、海外体験の充実などを中心とした新教育課程を2019年度から開始 〈新教育課程の特色〉 〇新教育課程では、初年次から英語集中プログラムで高度な英語力を養い、専		●新教育課程が順調に開始され、高い学力を期待できるプログラムの提供がなされていることは評価できる。 ●引き続き志願者獲得のための積極的なPRなど継続して行っていただきたい。

中期計画	年度計画		51	実施状況等			評価	評価理由及び意見
規模での環境問題など様々な分野にわたる理解を基礎にグローバル社会における諸課題に対応できる能力を有した人材育成を目的とした新しい教育組織(以下「新教育組織」という。)を整備する。 ※文部科学省補助事業「経済社会の発		門科目は原則英語(中心とする海外体質の3つの専門プログラの3つのコアプログラは英米学科における新たに採用し、入場のでは、	検を重視 ムの中から選 ラムの選択に ムのうち「GI る新しい分野 学定員を111人	択するコア ついて、意 obal Busin であり、教育	導入(2年次から (ビジネス分野)			
展を牽引するグローバル人材育成支援」に採択され構築したプロジェクトでグローバルな舞台に積極的に挑戦し		英米学科 専任教		対員数	うち外国人 教員数	うち女性教員 数		
活躍できる人材の育成が目的。平成		2019年度専任教員数	τ	15名	8名	7名		
28(2016)年度に補助事業が終了。		うち新規採用※		4名	3名	2名		
		※2018年度10月1	日採用教員2年	ろを含む				
	〇カリキュラムの刷新について、専用ホームページの開設や大学広報誌への特集記事掲載、オープンキャンパスや出張ガイダンス等の各種イベントにおける広報活動等、積極的なPRを行った結果、引き続き、基礎英語力の高い優秀な学生を確保 (英米学科:1年次1学期のTOEICスコア平均比較)							
			2016年度 入学生	2017年原		2019年度 入学生		
		TOEICスコア平均 (1年次1学期)	612. 4点	650. 9点	629.5点	670. 7点		
	7-2 ⑦ 教育組織の再編	【IV評価とする理由】 英米学科の教育体制でを採用し、英米学科 を採用し、英米学科 また、カリキュラム 結果、基礎英語力ので とする。 「Kitakyushu Global ともに、全学の学生で	を整えるため、 専任教員の半数 はならではのE 削新に合わせ、 高い優秀な学生 Pioneers」の	放以上を外間 国際的な教育 広報活動を 上を確保する	国人教員とした。 育体制を構築する を強化し、積極的 ることができたこ	また、女性教員 ることができた。 かなPRを実施したことから、IV評価 を米学科の再編と		
	グローバル人材育成推進事業 「Kitakyushu Global Pioneers」の後 継プログラムとして、新たに学部共通 の教育プログラム「Kitakyushu	(KGEP)」を2019年月 「Challengeコース」 グラム「Advancedコー	度に開設し、½ と、高い英語 -ス」の2つの					
	Global Education Program (KGEP)」を開設し、2019年度入学生から、高い英語運用能力と実践力を身につける副専攻プログラム「Advancedコース」と海外体験を中心とする教育プログラム	<challengeコースの ○2つのコースのうち ついて、KGEPの準値 の受講者218名が、 ○「世界での学び方」</challengeコースの 	、1年次生かり	基盤教育科目 −スを開始	目に導入した「世	世界での学び方」		

中期計画	年度計画		5	実施状況等			評価	評価理由及び意見
8 ⑧ 語学力の向上 第2期中期計画期間に引き続き、基盤 教育センターは2年次修了時に TOEIC470点相当以上の到達者の割合 50%以上を目標とする。外国語学部生 は卒業時までに英米学科でTOEIC730点 相当以上、中国学科で中国語検定試験 2級相当以上の到達者の割合それぞれ 50%以上を目標とする。	8-1 ⑧ 語学力の向上 基盤教育センターは、英語教育において、到達度別クラス編成や少人数教育、TOEICなど公的資格の単位認定への活用を行う。新教育課程の導入にあわせて、2019年度入学生から、北方キャンパスでは、1年次において一定の基準を満たした学生には、より内容を充実した英語科目を提供する。ひびきのキャンパスでは、1年次2学期から補習を実施する。 [2年次修了時:TOEIC 470点相当以上到達者の割合:北方キャンパス・ひびきのキャンパスともに50%以上]	験の有益性・ スのののでは、 スのののでは、 スのののでは、 スののでは、 スのののでは、 スのののでは、 スのののでは、 スののでは、 スののでは、 スのののでは、 スののでは、	性 登2年(ced スの) (Ced	へ(020)(0	始) に に に に に に に に に に に に に	対し、6名を登 がし、6名を登 がいた。 がいた。 をながらいた。 では、また。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	●学習支援プロジェクトやTOEIC などの対策は着実に成果を上げている。
		全学	50. 7%	51.4%	54. 8%	60.8%		
	8-2 ⑧ 語学力の向上 外国語学部英米学科は、英語学習講演会などの学習支援プロジェクトを実施するとともに、3、4年次における TOEIC等の受験対策及びスコア管理を徹底する。 [卒業時:TOEIC 730点相当以上到達者の割合50%以上]	外国語学部英米学科 プロジェクトを実施 <英米学科で実施し 〇1年次生は、英語道 を受講し、1学期の ベルの高い「High 〇2年次生は、必修科 説明し、TOEIC学習	するとともに、 ているTOEIC対 里用能力に応じ DTOEICスコアが er English I・ 斗目において、	TOEIC等の受験 策> て振り分けられ が730点に到達 □ I 」を履修 担当教員がTOE				

中期計画	年度計画	実施状況等 評価 評価理由及び意見
		○3・4年次生は、専門科目の授業において文学、文化、言語学等を題材に専門的な内容を教授しつつ、実践的な英語運用能力を養成 ○受験率を向上させるため、TOEIC受験補助を行うとともに、ゼミ担当教員を通じて、学科内の受験状況及びスコアを把握・管理し、受験状況に問題がある学生に対しては、ゼミ担当教員から受験勧奨を実施 ○12月に英語学習講演会(講師:Wayne Arnold准教授 参加者:約90名)を開催したほか、学生の語彙力向上を目指し、オンライン学習ツール「Quizlet」**を利用した受験対策を実施 ※英単語や語彙を単語カードで学ぶことができる無料のオンライン学習 ッール
		<卒業時のT0EIC730点相当以上到達者の割合> 〇上記取組みの成果もあり、卒業時にT0EIC730点以上到達した学生の割合は下 表のとおり
		2016年度 2017年度 2018年度 2019年度 到達率 71.8% 78.0% 76.1% 69.5%
	8-3 ⑧ 語学力の向上 外国語学部中国学科は、1~3年次の中 国語集中科目である初中上級の総合科	外国語学部中国学科は、1~3年次の中国語集中科目である初中上級の総合科 目・会話科目・作文・リスニング・講読などにより、基礎的かつ総合的な中国 語能力を育成
	目・会話科目・作文・リスニング・講読などにより、基礎的かつ総合的な中国語能力を育成する。また、中国語検	<中国語教育の取組> ○学科のカリキュラムに沿って丁寧な教育指導を行うとともに、学生に各種中 国語公的検定試験の受験結果を報告するよう周知 ○中国語習得のは常のされた。日標書刊達の常生を中心に常知される公的中国語
	定過去問WEBの活用や外部講師による 各種講義・講演の実施などにより、学 生の中国語学習へのモチベーションの 維持を図る。	○中国語習得の補完のため、目標未到達の学生を中心に学科主体で公的中国語 資格試験を実施(12月8日、12月13日 計42名参加) ○中国語検定の対策として、中国語検定過去問ウェブを活用 ○学生の学修意欲を高めるための特別講演会を開催(テーマ「中国の古典小説
	[卒業時:中国語能力検定2級レベル 50%以上]	をめぐって」11月26日 30名参加)
		<卒業時中国語能力検定2級レベル到達者の割合> 〇上記取組みの成果もあり、卒業時に中国語能力検定2級レベルを到達した学 生の割合は下表のとおり
		2016年度 2017年度 2018年度 2019年度 到達率 58.0% 58.3% 57.3% 58.0%
9 ③ 派遣留学の拡大 新たな留学先の開拓を進め、順次、派 遣留学、語学留学、その他海外体験プ	9-1 ⑨ 派遣留学の拡大 既存協定校への留学枠の確保・拡大に 努めるほか、新たにシンガポール経営	<派遣留学の拡大に向けた海外大学との協議等>
ログラムを拡大し、海外での学習体験 者数を平成27(2015)年度実績に対し令 和4(2022)年度までに1.5倍以上に増 加させる。	学校 (Singapore Institute of Management) への留学プログラムを開始する。また、ダブリンシティ大学 (アイルランド) と学術交流協定及び	(既存協定校との協議) ※交換留学や派遣留学の課題等について協議 5月8日 同済大学(中国) 7月3日 仁川大学(韓国) ※大学交流20周、仁川大学創立40周 年
	学生派遣協定を締結するとともに、新 規協定校の開拓に向けて積極的に取り 組む。	10月29日オックスフォード・ブルックス大学(英国)10月30日カーディフ大学(英国)11月20日~21日仁川大学(韓国) ※大学交流20周年を受けた連携強化

中期計画	年度計画			実施状況等			評価	評価理由及び意見
			の協議					
		11月21日		ピオラニ・コミ	ュニティカレン	ッジ(米国)		
		2月28日	サラワク大学	(マレーシア)	· · ·			
		(新規協定締結 <i>0</i>) 5月27日						
		9月19日	- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	ー・コミュニテ ィナ学 (マノリ	• • • • • •	木国)		
		11月28日、2月		<u>ィ大学(アイル</u> 大学(インドネ				
		26日	74707073	八子 (インドイ				
		3月4日	ブレーマーハ	ーフェン大学(ドイツ)			
		977.12		7 - 27()		J		
		く新紹介では、 「一年をおける。」 「一年をおける。」 「一年をおける。」 「一年をおける。」 「一年をおります。 「一年をおります。 「一年をおります。 「一年をおります。 「一年をおります。 「一年をおります。 「一年をおります。 「一年をまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	ール経集が ・D ・D ・D ・D ・D ・D ・D ・D ・D ・D	始ンド)と、派定や 内のの協との定とをなって、 大のでは、 たのでは、 たっと、 たのでは、 たのでは、 たのでは、 たのでは、 たのでは、 たのでは、 たのでは、 たのでは、 たのでは、 たのでは、 たのでは、 たのでは、 たのでは、 たのでは、 たのでは、 たのでは、 たのでは、 たのでも、 たのでも、 たのでも、 たのでも、 とのをも。 とのも。 とのも。 とのも。 とのも。 とのも。 とのも。 とのも。 との	留学(受入なし 2校との交換留 編後の英米学科 理工大学(中国 > 仁川大学(両 によいてれを機じ き、これを機じ	ン)について協 学を優先する 外の留学の伸び 国)と学術交流 国)との交流20 学交流20周年記		
		協定校	ξ		協定内容			
		青島理工大学(中		学術交流協定				
		仁川大学(韓国)		学生交流協定(更新・交換留等	学枠拡大)		
		(大学間協定締約	吉校数)					
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
			10か国	13ヵ国	15か国	15か国		
		国数	• 1地域	• 1 地域	• 1 地域	• 2地域		
			33大学	39大学	44大学	45大学		
		協定校数						
		派遣枠数	127名	167名				
		受入枠数	71名	71名	79名	91名		
						_		

中期計画	年度計画			実	施状況等				評価	評価理由及び意見
	9-2 ⑨ 派遣留学の拡大 留学フェア等において、協定による派 遣留学、語学留学、その他海外体験プ	【IV評年会員 1年 2019記念を会定のは、を2019 数枠を会すりでは、要が201を対している。 では、を2019 数枠を会すりでは、単一のでは、単しのでは、単一のでは、単しのでは、単しのでは、単しのでは、単しのでは、単しのでは、単しのでは、単しのでは、単	を	長、保証のでは、では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	トの入留を記している。 アッピン 日本学 12 日本学 12 日本学 12 日本学 15 名称 さん 15 名称 15	を拡増な組、、学には意味を大くでは、る年者では、学生は、学生には、のでは、のでは、のでは、できない。 といる こう はい できない いんしん いんしん いんしん いんしん いんしん いんしん いんしん いん	学と比対た組、 決習、 には、 決別の では、 1%は、 決別の では、 では、 大学では、 大学に、 大学に、 大学に、 大学に、 大学に、 大学に、 大学に、 大学に	増す、) 留留で学 留ここ遣留報のい修 がきない と 中で学 留留で で 子 留留 た から		
	直笛子、話子笛子、ての他海外体験	ヘ学生への周末 ○学生の留学等				体験者数を	向上させん	るため、以		
	留学報告会、奨学金説明会などを開催	下のとおり留								
	し、学生の留学等への意欲を高める。		開催			開催	日	参加者		
	また、基盤教育科目「世界での学び	平成31年度 智 平成31年度 智			/ 伊莱李芬	4月5	.	250名 150名		
	二一ズ調査を行う。	平成31年度 音 象)	百子・哭子:	並 說明云(体设在刈	4/10		130/4		
	[海外での学習体験者数:2022年度までに1.5倍以上(2015年度比)]	春の留学フェア 5月20日~ 65名 22日						65名		
		ハワイ大学力 ジ留学説明会		コミュニ	ティカレッ	5月22	日	35名		
		日本語パート				5月23		40名		
		カリフォルニ 留学説明会				9月27		20名		
		ハワイ大学カ ジ留学説明会	:	コミュニ	ティカレッ	10月25		30名		
		秋の留学フェ 				11月21 22日	1	136名		
		タコマ・コミ	ユニティカ	リレッジ留営	学説明会	1月7	日	15名		
		<交換、派遣留学等の派遣実績> ○新型コロナウイルス感染症拡大の影響により留学の中止・延期が相次いだため、海外学習体験者数の実績は伸びなかったが、国際教育交流センター会議で決定した派遣留学の決定者数は、対前年度比で18.8%増加(122名→145名)し、2015年度以降、最も多い人数となった。 (2019年度 派遣実績) ※括弧内は派遣枠数 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年								
			度	度	度	度	度	度 決定者		

中期計画	年度計画			実	施状況等				評価	評価理由及び意見
			/55	(01	/ 50	/ 71	(05	数 ^{※2}		
		交換留学生	(55 名)	(61 名)	(56 名)	(71 名)	(85 名)	(85 名)		
		数	46名	59名	53名	51名	43名	53名		
			(62	(66	(76	(76	(82	(82		
		数	名) 58名	名) 55名	名) 58名	名) 49名	名) 56名	名) 56名		
		 語学研修	34名	18名	15名	19名	16名	32名		
		その他*1	_	4名	6名	3名	4名	4名		
			(117	(127	(132	(147	(167	(167		
		合計	名)	名)	名)	名)	名)	名)		
			138名	136名	132名	122名	119名	145名		
		※2 留学が決		主数(新型	コロナウイ		を拡大の影響	響により留		
10	10.1	 〈留学に関するニーズ調査〉 ○基盤教育科目「世界での学び方」において、同科目の受講生に対して留学に関するアンケートを実施し、留学の意向、留学を希望する大学、留学における課題等を調査 ○英米学科の新入生を対象とし、120人の英米学科の学生に留学国際活動計画調査を実施 英米学科への調査結果:希望する留学先地域を北米地域と回答した割合57.5% ○これらのニーズ調査の結果を受け、2020年度は、学生の人気が高い北米地域を開拓する方向で検討 〈情報発信の取組み〉 ○留学制度を紹介するパンフレット「Study Abroad Guide2019-2020」を製作・配布 ○情報発信ツールとして、国際教育交流センター公式Twitterを開設 ○各学部・学群と連携し、海外体験プログラムの募集や留学相談等について、各学部・学群の授業の中で周知 						Ħ	●茶中に出土光ボインに、本本本が	
10 ⑪ 学修時間の確保 シラバスに事前事後学修等についての 内容を記載するとともに、文部科学省	10-1 ⑪ 学修時間の確保 学生の事前事後学修を促進するため、 予習・復習等の内容を具体的に記載す	各学部・学群、研究科は、シラバスに科目の到達目標や予習・復習等に関して 具体的に記載し、学生の事前事後学修を促進 <予習・復習に関するシラバス記載例>								●着実に成果を挙げており、事前事後 学修時間が前年度より改善されたこ とは評価できる。
補助事業「大学教育再生加速プログラム」を活用し、学生の行動実態の調査・把握を行い、学生の事前事後学修時間を平成28(2016)年度実績に対し令	るなど、引き続きシラバス記載内容の 充実を行う。	(各回に記載する場合) ・第×回 ××について (予:60分、復:60分) (全体的に記載する場合) ・指定された範囲の予習と、授業内容の復習を行うこと。(必要な学習時間								
和4(2022)年度までに1.5倍以上に増加させる。		の目安は、 ・事前課題を	予習60分、 Moodleにこ			参照し準備	量すること。	(必要な		

中期計画	年度計画		実施状況	 兄等			評価	評価理由及び意見
	10-2 ① 学修時間の確保 文部科学省補助事業「大学教育再生加 速プログラム」を活用し、引き続き、 学生の行動実態の調査を実施し、事前 事後学修時間の把握を行う。 [事前事後学修時間:2022年度までに 1.5倍以上(2016年度比)]	〇全教員対象のFD 工夫テテ師 全 文表 大 テ	学修を促進するための即 研修において、外部講師 演を開催 の授業外学修を促す授業 大学教育開発推進機構 業「大学教育再生加速! 行動実態の調査を実施 調査の実施> 、1学期の履修登録時に を調査					
11 ① 事前事後学修やアクティブ・ラーニング等の推進 事前事後学修時間の確保やアクティブ・ラーニング※等を推進するため、	11-1 ① 事前事後学修やアクティブ・ラーニング等の推進アクティブ・ラーニングの活用による授業方法や、eラーニングプラットフ	ームとしてMoodle	ニングの活用による授業を活用した事前事後学作FD研修を企画・実施			· ·	Ш	●全学FD研修の参加率・参加者数と も前年より上回っており、特に参加 率については、目標70%に対し、 92.5%と大幅に上回っていることを 評価したい。
学生の主体的な学びに向けた教育方法 や各教員への意識づけについて、組織	オームとしてMoodleを活用した事前事 後学修の促進、授業方法の改善等につ	開催主体	開催内容	F	開催日	参加率		● F D 研修への参加率の高さは、全学 挙げての意識の高さがうかがえる。
的、継続的にFDを実施するほか、e ラーニングプラットフォーム等ICT の活用を全学的に推進する。授業改善	いてFD研修を企画・実施する。また、 教員の参加促進に向けて、研修の複数 回実施や複数テーマでの実施等を行う	FD委員会 AP推進室	<全学FD研修> 学生の授業外学修を仮	す授業の工夫	10月 30日	92. 5%		●各学部ごとの研修は、前年度と同じ 程度の範囲・回数の開催を期待す る。
等に向けたFD活動には教員の70%以	とともに、教員評価制度においてFD活	<その他の主なFD	活動の例>					
上が参加する。	動への参加を評価項目とする。 「FD活動への教員の参加率:70%以	開催主体	開催内	容	開催月	参加者数		
※アクティブ・ラーニングは、教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称	£]		北方キャンパスFD研修 生学群) 体験を通した学びペ ニングの是と非〜		11月	21名		
		FD委員会	北方キャンパスFD研修育センター) 初年次教育を考える のアカデミック・スポ	~基盤教育科目	1月	41名		

中期計画	年度計画		実施状況等			評価	評価理由及び意見
			春季新任教員FD研修 本学のFD活動の取組と展望、模擬授 業とピアレビュー等	4月	21名		
			8月	15名			
		各学部・学 群、 研究科、基盤 教育C	授業ピアレビュー	計95 回	延べ 283名		
		経済学部	Moodleを活用した事前事後学修の促進、授業方法の改善等について学部独自でFD研修を開催	6月	17名		
		推게 子印	講義外で英語教育におけるアクティ ブ・ラーニングを実践する林田実教授 の英語教育法に関する取組を紹介	12月	15名		
		文学部	「文学部は何をどのように教育すべき か」というテーマでグループディスカ ッションを実施	3月	30名		
		に、研修後欠席	の促進> 全学FD研修については、教授会等で研修参 者へのフォローアップを実施 Nの参加について、動画視聴も認め、動画				
		(2018 年度対象 し、FD 活動を教	おける「教員活動報告書」について、2019 (2) から、FD 活動等への参加実績を記入す (育領域として評価できる環境を整備	るよう様			
12 ① 学修成果の可視化等による内部質保証 卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に対する学生の到達度 測定の仕組みを構築し、平成30(2018) 年度までに学生ポートフォリオを活用 した学生の学修成果の可視化を行うと	12-1 ① 学修成果の可視化等による内部質保証 卒業認定・学位授与の方針(以下「ディプロマ・ポリシー」という。)に対する学修成果を可視化する「北九大教育ポートフォリオシステム*」を全学的に運用する。また、学生の活用を	○「北九大教育ポー 地域創生学群は 生に対しては担 オの利用を促進 ※DP達成度を 視化し、学生自 ○「北九大教育ポー	・レーダーチャートにして表示する等、学5 ら振り返りを行うためのツール ートフォリオシステム」を全学的に運用で		●着実にシステム運用を開始しており、PDCAサイクルを機能させたことでの内部質保証の観点から改善されていることも評価できる。		
ともに、授業評価アンケートや卒業 生・就職先アンケート※なども活用し た卒業認定・学位授与の方針、教育課 程編成・実施の方針(カリキュラム・ ポリシー)、入学者受入れの方針(ア	促進する方法を検討、実施する。 ※学生毎に卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)に掲げる能 力の修得状況を測定し、その学修成果	Oインフォメーシ	月から全学的な導入・運用を開始 ョンによる学内全体周知の他、使い方マニ 画面に掲示する等、利用促進に向けた取組	_	ポートフ		

中期計画	年度計画			評価	評価理由及び意見
ドミッション・ポリシー)に対する本学の取組に関するアセスメントの仕組みを構築し、PDCAサイクルを機能させ、3つのポリシーに基づく内部質保証を推進する。 ※授業評価アンケートは各学期、卒業生・就職先アンケートは3年に1回程度実施	を可視化することにより、学生の主体的な学びや学修の自己管理を支援するためのシステム。 12-2 ② 学修成果の可視化等による内部質保証 内部質保証推進室を設置し、「内部質保証推進室を設置し、「内部質保証の方針」に基づき、3つのポリシー* に基づく学修成果に重点ともに、PDCAサイクルを機能させ、教育の北たアセスメントを機能させ、教育の部質保証の取組みを全学的に推進する。 ※卒業認定・学位授与の方針(ディ・プロマ・ポリシー)、教育課程編シーン、計りシー)のことを指す。	付けを乗じ、累計したDP・学修成果に関する省察機・実践型教育活動記録機能・組織ごとの付で、内部・組織ごと19年4月1日付で、副学長、構成員・当を、3つのポリシーの場合とは以下のとより、名学ののよりのでのとお研究科の「教育し、2018年度の教育活動、※IR室において、有したもの一点検及び評価した内容を表)	オシステムの機能) とに、関係する履修科目の成績と能力ごとの重み達成度を表示能能 。 録、省察機能 証活動を全学的に推進する内部質保証推進室(室事務局長等)を開設し、「内部質保証の方針」にごづく学修成果に重点を置いたアセスメントを実施 の成果> 修成果に重点を置いた教育の内部質保証の取組み 質アセスメント部会」において、IRデータ※を活用が状況を部局単位で点検及び評価 学中の成績、就職情報、入試情報等を集計及び分を報告書にまとめ、内部質保証推進室に提出(6月番学部・研究科にフィードバックされた改善事項 展証に活用	ar im	TTIM平正山及 い心が
		指摘事項 全学的な成績評価基準がない シラバスに科目毎の到達目標を記載すべき	教育研究審議会(1月14日開催)で全学的な成 績評価基準を策定し、履修ガイド等で学生に 公表 2020年度版シラバスから、科目の到達目標を 掲載		
13 ③ 教育課程の再編 卒業後の社会との接続を踏まえて、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを一体的・整合的観点から見直し、分かりやすいものにし、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーを再整備のうえ、学位プログラムとしての教育課程の再編を、平成31(2019)年度を目途に行う。	13-1 ③ 教育課程の再編 学士課程において、全学及び学科等の 3つのポリシーの再整備を踏まえ、 2019年度入学生から、新教育課程を導 入する。	育課程を開始 <全学的な3つのポリシー作 〇教育担当副学長を委員長と 部・学群、基盤教育センタ えて、ディプロマ・ポリシ ム・ポリシー(教育課程編	する「3つのポリシー策定会議」を中心に各学ーとで調整を重ね、卒業後の社会との接続を踏まい(一(卒業認定・学位授与の方針)とカリキュラ成・実施の方針)を一体的・整合的観点から見直に一の作成方針及び全学のDP・CPを策定	IV	●3つのポリシーが各学部・学群の特色に応じた新教育課程に生かされ、教育課程改革を極めてスピーディに進めている。 ●今後は、教育課程の再編の結果どのような改善が実現できるのかを期待したい。

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
		○「3つのポリシー策定委員会」のもとに学部等教育課程再編部会を設置し、 全学的な3つのポリシー作成方針及び全学のDP・CPを踏まえ、各学科・学 類、基盤教育センターにおけるDP・CPを策定		
		< 卒業後の社会との接続>		
		<教育課程の再編> 〇各学科・学類、基盤教育センターは、3つのポリシーとカリキュラムを接続するため、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、科目ナンバリングを再整備し、順次性、体系性のあるカリキュラムを構築 〇各教育課程において、学位プログラムとして順次性、体系性を重視し、科目の見直しを実施		
		<基盤力の設定> ○専任教員38名(2020.5.1時点)を擁する基盤教育センターは、各教育課程の 教養教育で修得する力を、社会で生きていくための基礎となる「基盤力」と して位置づけた		
		【IV評価とする理由】 2019年4月からの全学的な新教育課程開始に向け、全学組織である「3つのポリシー策定会議」を2016年度に立ち上げ、3つのポリシー作成方針を策定のうえ、教育担当副学長をトップに担当事務局と連携して、全学科長会議や個々の学科との個別協議を重ね、全学DP・CP・APを策定し、これに基づく各学科・学類のDP・CP・APを策定することができた。順次性・体系性を重視した科目の見直し(カリキュラムツリー等の作成)までに3年間かけて計画的に実行してきた。その結果、基盤教育センターの「基盤カ」をはじめ、「海外体験の重視」や「環境人材の育成」等、各学部・学群の特色に応じた新教育課程を、2019年度から一斉に開始することができたため、IV評価とする。		

(2)大学院教育

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
14	14–1	<3つのポリシーとカリキュラム再編>	Ш	●現実に則した入学定員の改正を行っ
① 組織再編、海外に通用する人材の	① 組織再編、海外に通用する人材の	〇法学研究科、社会システム研究科は、2020年度の新教育課程導入に向け、教		ている。
育成[社会システム研究科]	育成(社会システム研究科)	育目的、3つのポリシー、カリキュラムマップ・ツリーを一体的に見直し、		
社会システム研究科は、新教育組織の	社会システム研究科は、学士課程との	新教育課程の体系を決定		
整備等を踏まえ、学部等との接続を踏	接続を重視しつつ、学部等の枠を超え			
まえた組織、教育体制の見直しを行	て、知識基盤社会を支える高度な人材	<入学定員の削減>		
う。また、交換留学や海外での研修・	を育成するため、引き続き、組織・教	O2020年度入学生から、法学研究科及び社会システム研究科の一部専攻の入学		

中期計画	年度計画		実施状況	 等			評価	評価理由及び意見
研究など学術交流を充実させ、海外に 通用する優れた人材を育成する。	育体制のあり方について検討を行う。 また、大連外国語大学と新たに締結し た協定、覚書** に基づき、受け入れ	定員を削	減(定員充足率は【17-1】参照) 見直し))				
	た留学生の博士前期課程入学に向け、学部等の科目の履修や進学の指導を行うとともに、博士前期課程への受入体	課程	組織名	2019年度 入学定員 (A)	2020年度 入学定員 (B)	(B) – (A)		
	制を整備する。	修士課程	法学研究科 - 法律学専攻	10名	6名	▲4名		
	※社会システム研究科現代経済専攻以 外の3専攻へ進学を希望する大連外国		社会システム研究科 - 現代 経済専攻	8名	4名	▲4名		
	語大学からの交換留学生の受入枠を拡 大するもの	博士前	社会システム研究科 - 地域 コミュニティ専攻	8名	8名	_		
		期課程	社会システム研究科 - 文 化・言語専攻	10名	10名	_		
		博士後	社会システム研究科 - 東ア ジア専攻 社会システム研究科 - 地域	8名	4名	▲4名		
				8名	6名	▲2名		
15 15–1	施留規2020で 大大を上指前大加3の業度士 国国す定定程国 ポーター マーマー・ボール・ボール・ボール・ボール・ボール・ボール・ボール・ボール・ボール・ボー	日本語教育科目化WG」を発足され 補習授業として行っている「日活料目にするため、引き続き準備の博士後期課程について、3月4日後期課程の再編検討WGを設置する。 ・一次の新たな交換を設置する。 ・一次の新たなでででは、1000年の時間では、1000年の時間では、1000年の時間では、1000年の時間では、1000年の時間では、1000年の時間では、1000年の時間では、1000年の時間では、1000年の時間では、1000年の時間では、1000年の時間では、1000年の時間では、1000年のでは、10	本語特別演習 日の地域社決 を会ること 利のきない 整会を 人体き、入体を発力に を ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	」を、2021年 システム専攻 > ステム研究科 ハら4名に拡大 メンター、2名。 施(9月25日	度から正 会議にお への 世 とも 30名参	ш	●計画通りに進められており、学部・ ************************************	
② コース見直し、学部・修士一貫教育、早期修了の制度設計・整備 [国際環境工学研究科] 国際環境工学研究科では、学部の教育課程の再編にあわせて、平成31(2019)年度に、環境システム専攻、情報工学専攻の履修モデルを再整備しコースを見直すなど教育課程の再編を行う。また、6年一貫教育プログラムや5年早期修了の制度設計・整備を行う。	み、早期修了も可能な新教育課程を導	ラムマッ 教育 学部 予 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	工学研究科は、3つのポリシーのプ・ツリー、科目ナンバリングを開始 士一貫教育を踏まえた学部の早期 程では、学部・修士一貫教育に関 進学促進に向け、本研究科への 6か月で早期卒業できるよう、従 の要件を追加) □課程の修業年限は4年だが、修	を再整備し、 期卒業制度の 取り組み、優 進学を希望す 注来の早期卒等	2019年度入学 改正> 秀な学部学生 る優秀な学生 美制度 [※] に要件	生から新 の研究科 を対象 きを追加		修士一貫教育に向けた準備を着実に 進めている。

中期計画	年度計画			実施状況等			評価	評価理由及び意見
		を満たせば3年又は3年6ヵ月で卒業が可能となる制度 (国際環境工学部 早期卒業制度) ① 3年早期卒業 ② 3年6か月早期卒業						
		2	产業時期	3年次末	4年次第1学期末			
		卒業	修得単位	各科目群において卒業に必要	な単位数を修	得し、かつ合		
		要件	数 必修単位	計130単位以上修得 卒業研究等を含めたすべての	必修科目の単	位を修得		
			累積GPA	3.6以上	3. 1	以上		
		対象	科	全学科	築デザイン	ム工学科、建 学科、環境生 □学科		
16 ③ 地域企業のビジネス支援、教育課程の柔軟な見直し[マネジメント研究科は、地域における発展性がある事例や地域発のアジア展開成功事例等をケース教材として支援、教育課程の正式に対応する実践に取り組むほか、最前の直ととあわせて、教育課程の見直しで対応する教育を推進する。	16-1 ③ 地域企業のビジネス支援、教育課程の柔軟な見直し(マネジメント研究科は、3つのポリシーの再整備を踏まえ、2019年度、3つのポリシーの再整備を踏まえ、2019年度。また、引き続き、地域企業の一の手を強力があると、北京の中小企業では、北京の開発に取り組む。開発したケケケスス教材はマネジメント研究科の開発に取り組む。開発したケケケが活動では、北九州活性化協議会(KPEC)や北九州青年会議所などとの学習会等で活用する。	〇 〇 〇 〇 〇 ○ 第 中化ケ活メ 第 地北「者す 第 <td< td=""><td>は、「ないでは、「ないでは、「ないでは、「ないでは、「ないでは、「ないでは、「ないでは、「ないでは、「ないでは、「ないでは、」」、「ないでは、」」、「ないでは、」」、「ないでは、「ないでは、「ないでは、「ないでは、」」、「ないでは、「ないでは、「ないでは、」」、「ないでは、「ないでは、」」、「ないでは、「ないでは、「ないでは、」」、「ないでは、「ないでは、「ないでは、」は、「ないでは、「ないでは、「ないでは、」」、「ないでは、「ないでは、「ないでは、」」、「ないでは、「ないでは、」は、「ないでは、「ないでは、」は、「ないでは、「ないでは、」は、「ないでは、「ないでは、」は、「ないでは、このでは、「ないでは、」は、「ないでは、」は、「ないでは、」は、「ないでは、」」、「ないでは、」は、「ないでは、」」、「ないでは、」」、「ないでは、」は、「ないでは、」は、「ないでは、」」、「ないでは、」は、「ないでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ</td><td>、1科目を閉講し、13科目を6科グの視点を強化するため6科目発と北九州活性化協議会との週象とするケース教である「実践による「実践経営車座」加え、北九州青年会議所である。 講座) 第7・8回本ス支援> 人材育成フォーラムと連携し、 業方のフォーラムと連携し、 大大変援> 大大変援> 大大変援> 大村前のである。 大大変援> 大村前のである。 大大変援> 大村前のである。 大大変援> 大村前のである。 大大変援> 大村前のである。 大大変援> 大村前のである。 大大変援> 大大変援> 大大変援> 大村前のである。 大大変援> 大大変援> 大大変援> 大大変援> 大大変援> 大大変援> 大大変援> 大大変援> 大大変援> 大大変援> 大大変援> 大大変援> 大大変援> 大大変援> 大大変援> 大大変援> 大大変援> 大大変援> 大大変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変</td><td>を備し、2019年 は、2019年 と、2019年 は、2019年 と 2019年 と 2019年 と 2019年 と 2019年 と 2019年 と 2019年 と 2019年 と 2019年 と 2019年 と 2019年 と 2019年 と 2019年 2019</td><td>度 大学生から新 一方で、 アクテー 果」っ織を アクテー ・ 北活は、あた・ 大田 北マでででの 14名 まかん カー と かん カー 大業 でし、 アンド はし、 アンド はい かん かん</td><td>Ш</td><td>●地域との連携を着実に進めており、 新任特任教員への指導も評価できる。●今後も地域企業支援の取組が安定的 に発展していくことを期待する。</td></td<>	は、「ないでは、「ないでは、「ないでは、「ないでは、「ないでは、「ないでは、「ないでは、「ないでは、「ないでは、「ないでは、」」、「ないでは、」」、「ないでは、」」、「ないでは、「ないでは、「ないでは、「ないでは、」」、「ないでは、「ないでは、「ないでは、」」、「ないでは、「ないでは、」」、「ないでは、「ないでは、「ないでは、」」、「ないでは、「ないでは、「ないでは、」は、「ないでは、「ないでは、「ないでは、」」、「ないでは、「ないでは、「ないでは、」」、「ないでは、「ないでは、」は、「ないでは、「ないでは、」は、「ないでは、「ないでは、」は、「ないでは、「ないでは、」は、「ないでは、このでは、「ないでは、」は、「ないでは、」は、「ないでは、」は、「ないでは、」」、「ないでは、」は、「ないでは、」」、「ないでは、」」、「ないでは、」は、「ないでは、」は、「ないでは、」」、「ないでは、」は、「ないでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	、1科目を閉講し、13科目を6科グの視点を強化するため6科目発と北九州活性化協議会との週象とするケース教である「実践による「実践経営車座」加え、北九州青年会議所である。 講座) 第7・8回本ス支援> 人材育成フォーラムと連携し、 業方のフォーラムと連携し、 大大変援> 大大変援> 大大変援> 大村前のである。 大大変援> 大村前のである。 大大変援> 大村前のである。 大大変援> 大村前のである。 大大変援> 大村前のである。 大大変援> 大村前のである。 大大変援> 大大変援> 大大変援> 大村前のである。 大大変援> 大大変援> 大大変援> 大大変援> 大大変援> 大大変援> 大大変援> 大大変援> 大大変援> 大大変援> 大大変援> 大大変援> 大大変援> 大大変援> 大大変援> 大大変援> 大大変援> 大大変援> 大大変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変	を備し、2019年 は、2019年 と、2019年 は、2019年 と 2019年 と 2019年 と 2019年 と 2019年 と 2019年 と 2019年 と 2019年 と 2019年 と 2019年 と 2019年 と 2019年 と 2019年 2019	度 大学生から新 一方で、 アクテー 果」っ織を アクテー ・ 北活は、あた・ 大田 北マでででの 14名 まかん カー と かん カー 大業 でし、 アンド はし、 アンド はい かん	Ш	●地域との連携を着実に進めており、 新任特任教員への指導も評価できる。●今後も地域企業支援の取組が安定的 に発展していくことを期待する。

中期計画	年度計画	実施状況等	評	評価理由及び意見
	16-2 ③ 地域企業のビジネス支援、教育課程の柔軟な見直し(マネジメント研究科は、みなし専任教員には、教員活動報告書と「自己評価シート」の提出を求め、適正なは、引き、他の特任教員については、コーの結果等を踏まえた呼価、指導を行うほか、教員評価制度の導入につか技計を行う。あわせて新任の特任教員には、円滑に授業科目を教授できるよう、マネジメント研究科の教育方針、教育方法などを指導する。	 <新任特任教員への指導> ○新任の特任教員に対しては、教務委員が各担当授業の初回においメント研究科の教育方針、教育方法を説明し、ディスカッションティブ・ラーニングの手法を採用するよう指導 〈ピアレビュー・授業評価アンケート結果による評価・指導> ○特任教員に対して、FD委員によるピアレビューを実施し、授業内向けた指導 ○みなし専任教員及び特任教員に対し、授業評価アンケートの結果とともに、次年度の改善に向けて必要がある場合には、FD委員及評価委員が次年度に向けた特任教員との意見交換や指導を実施 〈みなし専任教員活動報告書> ○みなし専任教員について、「みなし専任教員活動報告書」と「み己評価シート」の提出を求め、評価を実施 〈特任教員への教員評価制度の導入検討> ○特任教員に関する体系的な教員評価制度の導入に向け、評価の視目、評価結果の活用方法を検討 ○効率的で効果的な制度とするため、FD委員によるピアレビューと理、評価結果の具体的な活用方法とその仕組みづくりについて、を進めることとし、2020年度末までに成案をまとめる方針を決定 	P容の改善に P容の改善に Pを開示する検 ではなび自己点検 はなび自己に 中ないでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	
17 ④ 学部生への働きかけ、他大学生・社会人への広報活動の充実 [各研究科] 各研究科において、学部等からの内部進学者の増加に向けた学部推薦制度の実施や学内説明会の開催など、学生への働きかけを強化するとともに、広報活動の充実により、他大学の学生や社会人のニーズを掘り起こし、定員充足率の改善に取り組む。	17-1 ④ 学部生への働きかけ、他大学生・社会人への広報活動の充実(各研究科)各研究科は、学部等からの内部進学者の増加に向け、学部推薦制度について、ポスター掲示やチラシ配布、イントラへの掲載などを通して周知活動を行う。また、大学院進学相談会を開催し参加を促すなど学部等学生への働きかけを行う。 17-2 ④ 学部生への働きかけ、他大学生・社会人への広報活動の充実(各研究科は、ウェブサイトに提供する	各研究科は、学部等からの内部進学者の増加に向け、学部推薦制度ポスター掲示やチラシ配布、イントラへの掲載などを通して周知活る他、大学院進学相談会の参加を促す等、学部等の学生へ働きかけ 〈大学院進学相談会などの募集活動〉 ・教員による学生への働きかけの他、以下の取組を実施 組織 実施内容 法学研究科 大学院進学相談会を開催(7月15日、11月16日 13名社会システ 「Graduate Festa (研究成果発表及び学生募集説明 実施(7月15日、10名参加) 国際環境工 大学院進学相談の随時受付 学研究科 〈学部推薦制度実績〉	E(こついて、 活動を実施す ナを実施 名参加) 明会)」を 入学者 0名 1名 7名	●人文社会系の研究科の運営については課題も多いと推察する。課題検討のためのWGが新年度に立ち上がるとのこと、今後に期待したい。

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
	情報の充実や、進学説明会の開催、日本語学校訪問等を実施するとともに、 パンフレットや募集要項等の配布な ど、広報活動を積極的に行う。	各研究科共 ・大学及び各研究科のウェブサイトを適宜更新し、各研究 のパンフレットや募集要項等を随時掲載 ・進研アドのウェブサイト「大学院へ行こう」、リクルー のウェブサイト「スタディサプリ社会人大学大学院ネット」に各研究科の情報を掲載 ・大学ガイダンス等で、各研究科のパンフレットや募集要を配布、PR ・市内区役所、他大学(98校)にパンフレットを送付	F	
		法学研究科 ・九州外国語学院(日本語学校)において進学説明会を実 (6月19日 60名参加) ・北九州国際会議場で開催された外国人留学生を対象とし 進学説明会に参加(7月9日、来場者51名) ・大学院進学相談会を開催(7月15日、11月16日 13名参加	t=	
		社会システム研外国語学院(日本語学校)において進学説明会を実 (6月19日 60名参加) ・北九州国際会議場で開催された外国人留学生を対象とし 進学説明会に参加(7月9日、来場者51名) ・「Graduate Festa(研究成果発表及び学生募集説明会) を実施(7月15日、10名参加) ・研究科のポスターを製作し、市の施設やモノレールの駅 掲示	施 た !	
		 ・西日本の工業高等専門学校28校や日本留学フェア(10月学研究科 11月にかけて4回)等でパンフレットや募集要項を配布マネジメント研究科 ・ K2BS入試説明会を4回開催(小倉サテライトキャンパス・北方キャンパスで実施) 秋期 8月28日、8月31日 計16名 冬期 12月6日、12月7日 計26名 計42名(前年度32名・JR駅ベンチやモノレール駅等において、入試案内チラシ配置やポスターを掲示 		
		<大学院の定員充足率> ○人文社会科学系の大学院の定員未充足は全国的な傾向であり、経済社会のローバル化が進む中で社会的な課題の一つ ○法学研究科及び社会システム研究科の一部専攻の入学定員削減、社会シンム研究科における大連外国語大学からの留学生受入れ等(19-1に記載)の別みを実施。2018年度4月入学時点と比較すると、4研究科のうち3研究科定員充足率が改善し、微増ではあるが、大学院全体の定員充足率が向上(2018年度4月入学時点0.83→0.87) ○社会システム研究科は、博士後期課程の再編検討WGの設置を決定する等、会人のニーズを踏まえた定員充足率の改善に関する取組に着手	ステ 文組 は	
		(大学院の定員充足率) ※2020年度は10月入学生をF 研究科 項目 2016年 2017年 2018年 2019年 2020 研究科 項目 度 度 度 度 度 入学者 入学者 入学者 入学者 入学者 入学者 入学者	年(

中期計画	年度計画			実加	拖状況等				評価理由及び意見
				選抜	選抜	選抜	選抜	選抜	
		上 法学研究科	入学定員	10名	10名	10名	10名	6名	
			志願者	6名	8名	6名	7名	7名	
			合格者	6名	7名	5名	7名	6名	
			入学者	5名	6名	3名	5名	5名	
			充足率	0. 50	0. 60	0. 30	0. 50	0. 83	
		社会システ ム研究科	入学定員	34名	34名	34名	34名	26名	
		(博士前期 課程)	志願者	16名	17名	23名	28名	16名	
			合格者	14名	12名	18名	20名	12名	
			入学者	12名	12名	17名	20名	12名	
			充足率	0. 35	0. 35	0. 50	0. 58	0. 46	
		社会システ ム研究科	入学定員	8名	8名	8名	8名	6名	
		(博士後期 課程)	志願者	6名	5名	10名	5名	1名	
			合格者	4名	3名	9名	4名	1名	
			入学者	4名	3名	9名	4名	1名	
			充足率	0. 50	0. 37	1. 12	0. 50	0. 16	
		マネジメント研究科	入学定 員	30名	30名	30名	30名	30名	◆参考:全国の大学院定員充足率>
			志願者	52名	36名	36名	32名	34名	2016 年度
			合格者	36名	29名	30名	26名	29名	入学定員 115,918 人
			入学者	33名	25名	29名	24名	27名	入学者 94,219人
			充足率	1. 10	0. 83	0. 96	0. 80	0. 90	定員充足 O. 8 1
		国際環境工 学研究科	入学定員	150名	150名	150名	140名	140名	2017 年度
		(博士前期 課程)	志願者	184名	176名	188名	177名	155名	入学定員 115,773人 入学者 95,084人
			合格者	168名	159名	171名	165名	141名	定員充足 0.82
			入学者	159名	141名	164名	158名	134名	
			充足率	1.06	0. 94	1. 09	1. 12	0. 95	2018 年度
		国際環境工 学研究科	入学定 員	12名	12名	12名	22名	22名	入学定員 116,927 人
		(博士後期 課程)	志願者	33名	38名	37名	53名	25名	入 学 者 95,944 人 定員充足 O.82
			合格者	27名	35名	36名	51名	24名	
			入学者	26名	33名	29名	44名	22名	(出典:学校基本調査・全国大学一覧)
			充足率	2. 16	2. 75	2. 41	2. 00	1.00	
		大学院全体	入学定	244名	244名	244名	244名	230名	

中期計画	年度計画			実	施状況等				評価	評価理由及び意見
18	17-3 ④ 学部生への働きかけ、他大学生・ 社会人への広報活動の充実(各研究 科) 国際環境工学研究科は、社会人の入学 者の増加に向けて、新たに導入する長 期履修制度について、社会人や入学志 願者等に対して広報を行う。	職業を有してもしてもない。	定員充足率 入学者 239名 220名 251名 255名 201名 充足率 0.97 0.90 1.02 1.04 0.87							●遠隔授業のインフラにより、キャン
⑤ 工業高等専門学校からの受入促進 [国際環境工学研究科] 国際環境工学研究科では、工業高等専門学校との交流・連携を深め、専攻科 卒業生の受入れを促進する。	⑤ 工業高等専門学校からの受入促進 (国際環境工学研究科) 国際環境工学研究科は、北九州工業高 等専門学校専攻科からの受入れを促進 するため、同専攻科生の大学院科目の 早期履修制度について同校と協議す る。また、2020年度からの同校と国際 環境工学部との単位互換の実施に向け て、対象科目を決定するほか、同学部 の魅力を伝えるため、北九州学術研究 都市会議場において、合同研究発表会 を開催する。	 ○国際環境工学研究科は、北九州工業高等専門学校の専攻科卒業生の受入れを促進するため、当該専攻科生の、本学大学院科目の早期履修制度及び学部科目の単位互換について協議 ○上記協議において、カリキュラム内容の合致、授業時間帯の相違等の課題が出てきており、対応する方策を検討する一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で遠隔授業のインフラが急速に進んでおり、キャンパスを移動せずに受講できる環境が整備されつつあり、「移動に係る学生の負担」という大きな課題を解決する糸口となっている <工業高等専門学校との交流・連携> ○北九州工業高等専門学校との交流・連携を深めるため、北九州工業高等専門学校との合同発表会を開催(11月29日参加者13名、12月19日参加者55名) 								パスを移動せずに受講できる環境が整備されつつあることは、迅速な対応であり評価できる。 ●交流、連携のための合同発表会の開催等順調に進められており、今後も連携を強めてほしい。
19 ⑥ 外国人留学生向けの夏期入試導入 [社会システム研究科・法学研究科] 社会システム研究科、法学研究科で は、外国人留学生のための特別選抜試 験の夏期日程を導入し、優秀な外国人	19-1 ⑥ 外国人留学生向けの夏期入試導入 (社会システム研究科・法学研究科) 優秀な外国人留学生の獲得のため、社 会システム研究科、法学研究科におい て、2018年度入学者選抜試験から導入	<外国人留学生特別選抜試験の実施> 〇社会システム研究科、法学研究科は、2020年度入試【夏期日程】において、外国人留学生特別選抜試験を実施(夏期日程入試実施状況) 研究科 2018年度 2019年度 入学者選抜 入学者選抜 入学者選抜 入学者選抜								●平成30 (2018) 年度と比較して志願者が半分以下となっている。減少の要因について精緻な分析が必要であり、分析結果を踏まえた対応を期待する。
入学生の獲得に取り組む。 	した夏季日程入試について、引き続き 実施する。	法学研究科社会システム								

中期計画	年度計画		9	E施状況等			評価	評価理由及び意見
		科	入学者	2名	3名	1名		
		<広報活動> ○外国人向けの進学相 人留学生の獲得のた			会を開催し)、優秀な外国		
20 ⑦ 広報活動の充実、修了生ネットワークの活用 [マネジメント研究科]マネジメント研究科は、セミナーの開催、ウェブ発信の強化などを通して広報活動を充実させるほか、修了生とのネットワークを活用するなど、積極的に企業等との協力体制を構築し、学生の定員充足を行う。	20-1 ⑦ 広報活動の充実、修了生ネットワークの活用(マネジメント研究科)マネジメント研究科は、引き続き、各種メディアやセミナーの開催など様々な機会を活用して広報活動に取り組むほか、修了生の同窓会組織であるマネジメント研究会から広報委員会へのオブザーバー参加を求め、広報活動の活性化を図る。また、修了生ネットワークを活用し、修了生所属事業所のイベント等における研究科パンフレットや入試説明会資料等の配付、修了生が経営する企業等からの学生募集等を行う。	マネジメントを ママネジメントト 研研日程、 の大学ののないでは、 の大学のでは、 の大学のでは、 のないでは、 のないでは、 のないでは、 のないでは、 のないでは、 のないでは、 のないでは、 のないでは、 のないでは、 のないでは、 のないでは、 のないでは、 のないでは、 のないでは、 のないでは、 のないでは、 のないでは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 の	は 会 会 の を の の の の の の の の の の の の の	して、サテライト して、サテライト 程に関する説明会 たは勤務するのチラ 引入試説明会のチラ である教員が して受験生確保に ・ト研究会及び修了 ・ト研名紹介について	の開催などの開催などの開催などの関係を記事をしていません。 はいまい はい	ごを広報 特問し、パンフ 専項の配付など 同研究会役員に マジメント研究 構演会と懇親会 動きかけ	ш	●継続的に広報活動が進められてお り、良い取組である。

(3)社会人教育

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
育の充実 アクティブシニアのほか、社会人の学 び直しやキャリアアップを支援するた	た次年度に向け、学修意欲の高い、よ り多くの社会人履修を目指し、引き続	 <「i-Designコミュニティカレッジ」の開設> ○2019年4月から、1期生57名を迎え、新社会人教育プログラム「i-Designコミュニティカレッジ」を開設 <履修生の満足度> ○2019年度履修生に修了時に実施したアンケート調査において、非常に高い満足度を得ることができた。 一履修の満足度:とても良かった・良かった 97.4% 一今後i-Designをもう一度履修したいか:是非履修したい・機会があれば履修したい 97.4% <新領域の開設準備等> ○これまでの社会人ニーズ調査結果に加え、新たに履修生へのアンケートや「塾長と語る一大人大学60分ー」などのイベントを通じて履修生の声を吸い上げることで、2020年度からの新領域「多様な世界との対話」の新設(【22-1】参照)や効果的な広報につなげることが出来た <効果的な広報活動> ○i-Design関連イベント「塾長と語る一大人大学60分ー」を開催(6月6日 38名参加) ○2期生募集に向け、説明会(オープンカレッジ)を開催(1月11日 55名参加、2月15日85名参加) 	IV	●履修者の満足度も高く、アンケート結果の活用が新領域へと結実、着実に社会人教育に貢献していることを評価する。 ●enPiT-everi事業も履修者が増えたことは評価できる。

中期計画	年度計画	実施状況	等		評価	評価理由及び意見
		〇その他、履修生のアンケート結果等も踏: ・パンフレット・ポスターの作成・配布の情報発信 ・市政だよりや新聞等への広告掲示及び・興味関心の高い年代や関連組織等への・履修生による広報アイデアコンペの実 <2020年度の履修状況> ○上記取組みの成果もあり、2019年度末に引き続き定員を上回る履修生を獲得ただし、2020年度は新型コロナウイルス援係なくされたため、2020年度履修決定者(
		領域名				
		学問と人生	履修生 9名	履修生 10名		
		地域創生	12名	5名		
		こころの科学	36名	22名		
		多様な世界との対話(2020年度開始)	Поп	18名		
		合計	57名	55名		
		履修定員(各領域13名)	39名	52名		
		【IV評価とする理由】 公立大学では初となる社会人向けの教育プロッジ」を開設し、2019年度は57名の履修シケート結果の満足度も高く、2019年度履行も引き続き履修するなど、期待以上の結果な確保し、2年連続で定員を上回ることがでし、2020年度は新型コロナウイルス感染症型020年度履修決定者は、権利を保留すること				
	21-2 ① アクティブシニアを含めた社会人教育の充実	〈「enPiT-everi事業」の本格開始〉 〇共同申請校との連携のもと、社会人向ける実践教育プログラム「enPiT-everi事業	」を本格的に開始	4		
	2017年度の文部科学省補助事業enPiT- Pro ^{※1} に採択された「地域産業の競争 力強化を図る人工知能とロボット技術	OenPiT-everiプログラムの一部を切り出し 開講座を2回開催(夏季・冬季)				
	を駆使したIoT技術の社会実装を推進する実践的人材育成コースの開発・実施」(以下「enPiT-everi ^{※2} 事業」という。)において、共同申請校との連					
	携のもと、社会人向け「人工知能・ロボット・IoT」に関する実践教育プログラムを本格的にスタートさせる。ま	を導入 ・科目別履修者の複数期にまたがった累				
	た、地元企業や情報関連産業団体等を対象に引き続き広報活動を行う。	<地元企業や情報関連産業団体等を対象と 〇地元の中小企業や情報関連産業団体を対 一中小企業向け情報誌「ネットワーク北ス	象に、以下のとお			

中期計画	年度計画			実施状況等	手			評価	評価理由及び意見		
	※1 情報科学技術分野を中心とする体 系的かつ高度で短期の実践教育プログ ラムを、産業界・複数大学の協働によ	-	載 中小企業向け情報発	言サイト「キタサポ	゚」のメルマ	アガ配信					
	り開発・実施し、その成果を広く全国	(月	産業界と連携した取得	組みの例)							
	に普及させることで、我が国における		企業・団体名		連携内容						
	化への貢献を目指す大学院改革の取組 み				:九州産業学術推進 構(FAIS)	企業ニーズ調査、 ディングモデル開 ける研究交流会開 催、外部評価委員	発、生産性 催、中小ゴ	挂向上フォ-	-ラムにお		
	Regional Industriesの略称	ス	福岡県情報 サービ ス産業協会 (FISA) 地域産業育成と人材育成の意見交換会 (FISA) 地域産業育成と人材育成の意見交換会、地域情報 政策課 地域産業育成と人材育成の意見交換会、地域情報 関連産業団体へのenPiT-everiの案内、および紹介・仲介 フワーキングスペー ス秘密基地 受講者向けサテライトの提供、ベンチャー・フリーランス向け人材育成の意見交換会 マプログラム履修状況> 〇社会人でも履修しやすいよう、科目別履修において、複数期にまたがった累積受講による修了認定制度を導入した結果、2020年度の科目別履修者が1.5倍に増加(前年度68名→103名)								
		政									
		〇社会 積5									
			プログラム名	2018年度 履修生 (パイロット開講)	2019年 度 履修生	2020年度 前期 (4月末 現在)	程 を期 (募集 前)				
		7-	スマートファクトリー	3名	3名	- 54年)	— HIJ/				
		-ス受講	スマートライフ ケア	3名	2名		_				
		ā M	おもてなしIoT	11名	_		_				
			インテリジェン トカー スマート農林畜			- 1名					
			産		2-11	1-11					
		科目	23名 68名 103名 科目別履修 (493コマ) (1,773 (2,005 - コマ) コマ) コマ)								
		合計 40名 75名 104名 —									
22 ② 社会人ニーズを踏まえた教育プログ ラム		2019年4月に1期生57名を迎え「i-Designコミュニティカレッジ」を開設 <新領域「多様な世界との対話」の開設>						Ш	●ニーズに沿った対応ができており、地 道な活動であるが、大学の活動として は、重要である。		
新しい社会人教育プログラムは、受講	T	O=#	れまでの社会人ニー. 塾長と語る一大人大	ズ調査結果に加えて							

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
した科目の正規課程入学後における単位認定など、社会人のニーズを踏まえたものとする。	生の声など踏まえ、関心の高い領域の 追加・見直しをはじめ、社会人がより 履修しやすく、魅力あるプログラムへ の制度見直しなどについて検討、実施 する。	上げた上で、2020年度から新領域「多様な世界との対話」**を開設することが決定 ※異文化、ジェンダー、障がいの問題など、身の回りにある多様性についての知識を深めることを目的とした新領域 (履修生へのアンケート調査結果) ・設問:現在受講している領域以外に学んでみたい分野 ・結果:49名の回答のうち22名(44.9%)の履修生が「異文化コミュニケーション」と回答 〇2019年度末に実施した2期生の選考では、新領域において、定員を上回る志願者を獲得(定員13名、志願者18名) 〈夜間開講の継続実施〉 〇その他、職業を有する履修生に配慮し、「こころの科学」を夜間に開講する等、社会人ニーズに沿った対応 (ただし、2020年度は新型コロナウイルス感染症予防のため中止を余儀なくされ、2020年度履修決定者は、履修の権利を保留)		

2 学生支援の充実

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
23 ① 多様な学生ニーズへの対応 I Cカード学生証を活用するなど学生の授業出席状況の把握を行い、支援が必要な学生の発見に努め、学生サポート委員と学生相談室が連携して適切な生活指導を行う早期支援システムを充実させる。また、報学生に対応を充実させる。含め多様な悩働して高さいが応をもいるための体制を増加してあるための体制を関いているととという。	23-1 ① 多様な学生ニーズへの対応 必修科目の出席状況等から、修学支援 を要する学生を早期に発見し、学生サポート委員と学生相談室との連携の 下、ICカード学生証を活用して把握し た各科目の出席状況等も参考にして回接や生活指導を行う早期支援システム を引き続き実施し、きめ細やかな支援 を行う。	〈早期支援システム [※] の実施〉 ○1学期は、対象者(出席状況の良くない学生及び履修未登録者)126名、面談実施者107名に対し、出席状況を担当教員からの情報提供を基本に、ICカード確認システムで把握できた内容も併せて活用し、当該学生との面談を実施○2学期は、対象者(出席状況の良くない学生及び履修未登録者)127名、面談実施者105名に対し、1学期と同様の取組を実施○早期支援システム対象者で修得単位数が25単位以下の1年生については、本人及び保証人に通知するとともに、所属学部とも情報共有○早期支援システムの改善に向けて、各学部・学科における学生支援・指導状況等の調査を実施 ※早期支援システムとは、必修科目を調査対象科目に設定し、3週間の調査期間内に対象科目を理由もなく3回続けて欠席した学生や履修未登録の学生に対して面談を行い、様々な問題を抱える学生を早期発見し、面接及び生活指導等を行うシステム 〈障害を持つ入学意向のある学生への対応〉 ○オープンキャンパスで、本学への進学検討中の障害を持つ学生8人と面談し、障害者に対する修学支援と配慮の基本方針及び対応状況について説明するなどきめ細やかな対応 (早期支援システム実施状況)	ш	●きめ細かな対応をしっかり行っており、今後も積極的に進めてほしい。

中期計画	年度計画			実施状況等			評価	評価理由及び意見
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
		対象者	239名	287名	213名	253名		
		面談実施者	165名	237名	160名	212名		
	① 多様な学生ニーズへの対応 学生相談室は、障害者等、多様な悩み を抱える学生に対応するため、学部	<カウンセリング ○修学、進路等、 をするため、臨 (相談実績) 相談者数				、心身のケア 2019年度 164名		
		相談件数	1, 181件	1,051件	1,207件	975件		
	ようにする。	(内訳)※重袖	<u> </u>	, !!	, "			
		心理	982件	874件	1,042件	747件		
		健康	264件	366件	361件	208件		
		修学	352件	388件	407件	218件		
		進路	480件	399件	412件	361件		
		生活	191件	216件	206件	196件		
		その他	198件	148件	233件	1件		
		<配慮願い決定数	特別な配慮を依頼した付金2016年度		生について、所 2018年度	属に配慮願い 2019年度		
		決定学生数	2010年度 29名	36名	2018年度	2019年度		
	23-3 ① 多様な学生ニーズへの対応 国際教育交流センターは、協定校から の受入留学生について、来日前から健 康面や精神面等の詳細な情報収集を行 うなど、特別な支援を必要とする学生 情報を事前に把握するとともに、学生 相談室との連携を強化し対応する。		ンターは、協定はな情報収集等を存在を情報収集等を存生へのサポートが 入留学生の安全) を持つ留学生がイ もい、インター ものではありための は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	テい、学生相談 ・ を ・安心で快適な ・ シターンシップ シップ先の ・ ・ ・ ・ ・ 大 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	室とも連携し、整備 本学での留学生 ポに参加するにも 対地周辺の歩行詞	特別な支援を 活をサポート 5たり、保健福 川練を実施		
	23-4 ① 多様な学生ニーズへの対応 多様な学生ニーズに対応するため、他 大学の活動も参考にしながら、学生が 抱える課題の状況や様々な障害につい ての知識、対応における留意点等について、教職員向け研修会を開催するな	講師 九 ・「アルコール 講師 産						

中期計画	年度計画		実施	状況等			評価	評価理由及び意見
	ど、基本的な理解を深めるための活動 を推進する。							
24 ② 事前事後学修・自主的な学習の支援	 24-1 ② 事前事後学修・自主的な学習の支援	<図書館ラーニング・コ	モンズエリアを	Ш	●図書館施設がしっかり利用されてお り、今後もアンケート結果を反映した			
図書館のラーニング・コモンズ※の活	図書館のラーニング・コモンズエリア	施設名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		日 改善を期待する。
用促進とともに、SAなどを活用した	等を活用するなど、アクティブ・ラー	図書館ホール	474件	392件	337件	391件		
学習サポート体制を整備し、学生の事 前事後学修、主体的な学習を支援す	ニングの実践を推進するとともに、 Moodleの活用などにより、学生の事前	ラーニングコモンズ	273件	241件	165件	251件		
る。定期的に学生のニーズ調査を行い、学生のニーズを踏まえ効果的な支	事後学修を支援する。また、効果的な学習支援のあり方を検討するため、授	ラーニングシアタ	135件	127件	140件	189件		
援を行う。	業評価アンケートや学生調査を実施 し、学生のニーズを把握する。	グループ学習室	798件	826件	651件	646件		
※複数の学生が集まって、電子情報も	し、子生の一一へを把握する。	合計	1,680件	1,586件	1, 293件	1, 477件		
印刷物も含めた様々な情報資源から得られる情報を用いて議論を進めていく 学習スタイルを可能にする場		<図書館における学習: ○新入生に対し、4月か 参加 80.2%) 及び 74.2%) を実施 ○学術論文の検索等に 月実施:66名参加):	、ら6月にかけて、 「情報処理検索 カラック 「	ガイダンス」	(958名/1,29	1名		
		<学生のニーズなどにつ図書館に対する留学生に対して図書館アーン北方キャンパスの全型の答者数:延べ421名)	生の希望を調査で ソンケートを実施 学生に対して図 を をの実施>	(5月実施 回	答者数:35名) トを実施 (7月)	、12月実施		
		○効果的な学習支援のる や卒業生アンケート ○文部科学省が実施する を実施(12月)	(卒業時)を実施					
	24-2 ② 事前事後学修・自主的な学習の支援 国際環境工学部は、大学教育に対応できる基礎学力を補強するために、数学・物理・化学に関する「基礎学力強化プログラム(推薦入学者の入学前学習、入学者全員の基礎学力確認テストの実施、基礎学力不足者の補習教育)」を実施する。	学・物理・化学に関語、入学者全員の基礎学力が不足している学部生の次年度の補習教育の会基礎学力強化プログ	大学教育に対応 する「基礎学力	金化プログラ』 トの実施、基础 ートするため□ 牧育のサポー□ ン、推薦入学者	ム(推薦入学者 歴学力不足者の こ、TA(大学院 トを実施 皆への入学前学	所の入学前学 の補習教 記学生や高学		
		科目名	度 度 対象者 対象	度	1	ミバート (ベ407名)		

中期計画	年度計画		実施状況	等	評価	評価理由及び意見
		数学	44名 59名	50名 3クラス 各回2名		
		物理	60名 67名	58名 3クラス 各回1名		
		化学	34名 34名	32名 1クラス 各回2名		

中期計画	年度計画	実施状況	等		評価	評価理由及び意見
25 ① 個別選抜の見直し ディプロマ・ポリシー、カリキュラ ム・ポリシーと連動させ、アドミッシ ュン・ポリシーを再整備する。学部等 の個別選抜は、このポリシーに沿っ て、国の入試改革の動向を踏まえつ つ、多面的かつ総合的な入試制度への 転換を行う。	25-2 ① 個別選抜の見直し 引き続きアドミッション・ポリシーに 基づき、適切に入試を実施する。ま た、国や他大学の動向を注視しなが ら、2021年度入学者選抜にお記定試験の 活用方法合的評価の方法等、具体的でき ながら等ができるとともに、その内容を検討し、といるとともに、その内容を速やかに公表する。 ※ ①知識・技能、②思考性を変す。	引き続き、アドミッション・ポリシーに基立 <入試制度改革への対応> 〇国や他大学の動向を注視しながら、2021年 試験の詳細な利用方法や、大学入学共通 利用方法、指定教科・科目等を決定し、大学 その後、英語民間試験活用の導入見送り等等について再度見直し、大学ホームペーシ <新型コロナウイルス感染症予防対策の実施 型コロナウイルス感染症予防対策の実施 型コロナウイルス感染症予防に配慮し、選型コロナウイルス感染症がある受験 やデックを設定し、対象を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	Ш	●入試制度改革での他大学に先駆けた迅速な対応、国の方針転換や新型コロナウイルスなどへの適切で柔軟な対応を評価する。		
26 ② 優秀な学生の確保 高校との連携強化を通してアドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生を確保するため、オフキャンパス活動への高校生の参加やスーパーサイエンスハイスクール指定校※等の授業への協力などにより高大接続を推進する。また、高校進路指導担当者懇談会、オー	様な人々と協働して学ぶ態度を指す 26-1 ② 優秀な学生の確保 アドミッション・ポリシーに沿った優 秀な学生を確保するため、入試広報計 画に基づき、学内外で行うオープンキャンパス等、受験生とその保護者に向けた効果的な入試広報活動を実施する。また、引き続き高校等を訪問し、 進路指導担当教員へのアプローチを行	等の状況を確認 <入試広報活動実施状況> ○大分・鹿児島ガイダンスにおいて、昨年度し、「0B・0Gメッセージ」を活用して保護の学部で模擬講義を実施し、大学の授業を施 ○コンパクトオープンキャンパスin広島ではプレゼンテーションの実施に加え、保護者	Ш	●県外の高校にも出向くなど効果的な広報活動により、知名度を上げ、受験生から安定した人気を獲得しており、多様な生徒を獲得することにもつながっている。 ●倍率の下落幅は全国国公立大学平均よりも大きいため、今後の改善を期待する。 ●全学部のサテライト入試導入の検討を		
プンキャンパス、大学訪問などの実施	うとともに、高校で実施するガイダン	活動内容	実施日	対象者数等		期待している。
に加え、新たに高校でのガイダンスの	スに積極的に参加する等、受験生との	出張講義		35校・68講義		79113 0 00 00
実施、サテライト入試の導入などに取	接触を増やす取組みを強化する。	教職員による高校訪問	_	193校		
り組み、その効果の検証・改善などP		熊本ガイダンス	8月18日	245名		
DCAサイクルのもと、アドミッショ		広島ガイダンス	8月25日	222名		
ン・ポリシーに沿った学生確保の施策		大分ガイダンス	9月16日	122名		
を継続して実施する。		鹿児島ガイダンス				
		入試直前相談会(福岡)				
※文部科学省から指定を受けた高等学		コンパクトオープンキャンパスin広島	291名			
校で、先進的な理数教育を実施すると		留学生対象進学相談	51名			
ともに、高大接続の在り方について大		業者・高校ガイダンスへの参加	7月9日	67か所		
学との共同研究や、教材の開発、国際		塾・予備校への訪問	_	7校		

I I	年度計画			実施状況	等				評価	評価理由及び意見
性を育むための取組等を推進		JR小倉駅、博多駅へ 一ジ広告掲出	へのデジタル	ナイネ		_		_		
		進学情報提供企業の				_	_			
			資料請求サイトにバナー広告を打 多くの高校生が利用する駅(折月							
			薬院駅等)にPRポスターを掲出		_					
		【満足度向上企画】								
1		活動内容			実施日			2者数		
		進路指導担当者懇談会	숲			7月3日	151校	・235名		
				北方・で	ひびきの	7月14日 ~15日				
		オープンキャンパス2	2019	ひびきの	D	~13日 11 月10日		6, 648名		
		サマースクール ひびきの 8 月19日			19名					
		スプリングスクール [※]	*	北方・で	ひびきの	3 月24日		者419名		
		大学訪問					69校	69校・4,339 名		
			記載) 入試実績(一般選抜前・後期合計)>							
				2016 年度	2017 年度	2018	2019	2020		
				十一人		年度	年度	年度		
		学部・学群	項目	入学 者選	入学 者選	年度 入学 者選	年度 入学 者選	年度 入学 者選		
				入学 者選 抜	入学 者選 抜	入学 者選 抜	入学 者選 抜	入学 者選 抜		
		学部・学群	入学定員 志願者	入学 者選	入学 者選	入学 者選	入学 者選 抜 188名 1,115	入学 者選		
			入学定員 志願者	入学 者選 抜 192名 774名	入学 者選 抜 192名 766名	入学 者選 抜 182名 655名	入学 者選 抜 188名 1,115 名	入学 者選 抜 188名 842名		
			入学定員 志願者 合格者	入学 者選 抜 192名	入学 者選 抜 192名	入学 者選 抜 182名	入学 者選 抜 188名 1,115	入学 者選 抜 188名		
			入学定員 志願者	入学 者選 抜 192名 774名 262名 204名	入学 者選 抜 192名 766名 245名	入学 者選 抜 182名 655名 263名	入学 者抜 188名 1,115 名 249名	入学 者選 抜 188名 842名 256名		
		外国語学部	入学定員 志願者 合格者 入学者	入学 者選 抜 192名 774名 262名 204名	入学 者選 抜 192名 766名 245名 194名 144名 804名	入学 者選 抜 182名 655名 263名 190名	入学 者族 188名 1,115 名 249名 206名	入学 者選 抜 188名 842名 256名 195名 144名 645名		
		外国語学部	入学定員 志願者	入学 者選 抜 192名 774名 262名 204名 144名	入学 者選 抜 192名 766名 245名 194名 144名	入学 者族 182名 655名 263名 190名 144名	入学 者披 188名 1,115 名 249名 206名 144名	入学 者選 抜 188名 842名 256名 195名 144名		
		外国語学部 経済学部	入学定員 志願者 合格学定量 入学定者 合格者	入学 者選 抜 192名 774名 262名 204名 144名 633名 210名 153名	入学 者選 抜 192名 766名 245名 194名 144名 804名 195名 155名	入学 者選 抜 182名 655名 263名 190名 144名 861名 209名 152名	入学 者選 抜 1,88名 1,115 名 249名 206名 144名 893名 202名 164名	入学 者選 抜 188名 842名 256名 195名 144名 645名 190名		
		外国語学部	入学定 者	入学 者選 抜 192名 774名 262名 204名 144名 633名 210名 153名 130名	入学 者選 抜 192名 766名 245名 194名 144名 804名 195名 155名 130名	入学 者選 抜 182名 655名 263名 190名 144名 861名 209名 152名 130名	入学 者選 抜 1,88名 1,115 名 249名 206名 144名 893名 202名 164名 130名	入学 者選 抜 188名 842名 256名 195名 144名 645名 190名 150名		
		外国語学部 経済学部	入学 定看	入学 者選 抜 192名 774名 262名 204名 144名 633名 210名 153名 130名 846名	入学 者選 抜 192名 766名 245名 194名 144名 804名 195名 155名 130名 497名	入学 者選 抜 182名 655名 263名 190名 144名 861名 209名 152名 130名 797名	入学 者選 抜 1,88名 1,115 名 249名 206名 144名 893名 202名 164名 130名 700名	入学 者選 抜 188名 842名 256名 195名 144名 645名 190名 150名 130名 632名		
		外国語学部 経済学部	入学 雇 名 合入学 履 格学定 履 格学定 看 合入学 履 格学定 看 合入学 履	入学 者選 抜 192名 774名 262名 204名 144名 633名 210名 153名 130名 846名 172名	入学 者據 192名 766名 245名 194名 144名 804名 195名 155名 130名 497名 159名	入学 者選 抜 182名 655名 263名 190名 144名 861名 209名 152名 130名 797名 165名	大学 者 技 188名 1,115 名 249名 206名 144名 893名 202名 164名 130名 700名 177名	入学 者選 抜 188名 842名 195名 144名 645名 190名 150名 130名 632名 156名		
		外国語学部 経済学部	入学 定看	入学 者選 抜 192名 774名 262名 204名 144名 633名 210名 153名 130名 846名 172名 139名	入学 者選 抜 192名 766名 245名 194名 144名 804名 195名 155名 130名 497名	入学 者選 抜 182名 655名 263名 190名 144名 861名 209名 152名 130名 797名	入学 者選 抜 1,88名 1,115 名 249名 206名 144名 893名 202名 164名 130名 700名	入学 者選 抜 188名 842名 256名 195名 144名 645名 190名 150名 130名 632名		

中期計画	年度計画			Š	実施状況	 3等				評価	評価理由及び意見
				合格者	247名	229名	213名	233名	217名	İ	
			l	<u></u> 入学者	181名		163名	182名	173名		
		地域創生学科		<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	35名		35名	35名	40名		
		1 1 1		志願者	347名		319名	319名	319名		
			ļ	合格者	69名	+	57名	52名	47名		
			l		68名	+	56名	51名	45名		
		国際環境工学		八了。 入学定員	219名		219名	224名	224名		
		国际级先工		志願者	1, 116	+	1, 566	1, 407	1, 299		
					., 17		1,000	名	名		
				 合格者	282名		262名	272名	255名		
			ļ		234名	+	226名	236名	214名	<	参考:全国国公立大学の志願倍率>
		全学		入学定員	885名		875名	886名	891名		
		(一般選抜前		大子足貝 志願者	4. 510		4, 897	5, 412			2010 年度
		()汉达7次别	攻 沏 /	心解刊	名		4,097	3,412	4,430		2019 年度
				 合格者	1, 242	+	1, 169	1, 185	1, 121		募集人員 100,426人
				H-10-H	1, 242		名	名	名		志願者数 469,836 人
				入学者	979名		916名	982名	906名		志願倍率 4.7 倍
		全学		入学定員	1. 340		1, 370	1, 399	1, 399		
		土子		八子疋貝	1,340		1,370	名	1, 399		2020 年度
		(全選抜試駅	金)	 志願者	5, 697		6, 421	6, 944			募集人員 100,146人
		(主送7次武場	厌/	心照旧	3,037		0,421	20, 344	8,117		志願者数 439,565 人(▲ 6.4%)
				合格者	1. 757		1.694	1, 728	1.679		志願倍率 4.4 倍
				01018	1, 737	,	1,034	1,720	1, 0/3		心限日午 4. 4 旧
				入学者	1. 488		1, 432	1,511	1, 453		(出典:文部科学省ホームページ)
				八十七	名	,	名	名	1, 433		(山央: 文部科子省小一ムハーク)
						Н Н	Н Н				
		 <一般選抜前・	後期の倍落	₹ >							
		10000000	2016年度		在 使	2018年度	2019年	F 使 2	020年度	il	
			入学者選	-		入学者選	入学者		020年度 \学者選		
			抜	l l	5	抜	抜		抜		
		募集定員	885名		885名	875名		36名	891名		
		志願者数	4, 510名		295名	4, 897名	_		4, 438名		
		受験者数	3, 159名		/14名	3, 410名			3, 149名		
		合格者数	1, 242名		47名	1, 169名			1, 121名		
		入学者数	979名		30名	916名		32名	906名		
		志願倍率	5.		6.0	5. 6		6.1	5. 0		
		実質倍率	2.		3. 2	2. 9	_	3. 2	2. 8		
		国公立志	4.		4. 7	4. 6		4. 7	4. 4		
		国公立志 願倍率	4.	′	4. /	4. 0		4. /	4. 4		
		限石华	<u> </u>				1				
		/2020年度 3 学	· 李 ·显 - +	ᆟᆉᇫᄉᆕ	1 <i>ሰ/</i> ታ ታ ፡	☆ \				1	
		<2020年度入学 ○2010年度 λ 学				·	・	傾向にも	50t-	1	
		O2019年度入学 が、2020年度								1	
		→ か、2020年度 → 入学共通テス								1	
		ハナ六週「ヘ	「」で年刊	コン の気下	」い、コ虫 /	、ピンダー	具要では	くころいけ	生為八訊	1	

中期計画	年度計画		実施状況等	評価	評価理由及び意見
		やAO入試等への志願倍率が高まり、一般選抜試験の志願倍率は低くなった。 その結果、全国的にみても国公立大学一般選抜の志願者数が前年度比6.4%低下した。加えて本学は昨年度の志願倍率が6.1倍と高い倍率を示した反動により、2020年度は5.0倍となったものと考えられる。 〇全国国公立大学の一般選抜試験の志願倍率は4.4倍であるのに対し、本学は、5.0倍であり、依然として安定した志願者を確保している。 高校との連携強化をとおしてアドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生を確保するため、以下のとおり高大連携事業を実施 <高大連携事業の実施状況>			
	26-2 ② 優秀な学生の確保 オフキャンパス活動への高校生の参加				
	やスーパーサイエンスハイスクール				
	(SSH) 指定校等に対する講座の開講などにより高校との連携強化に取り組む。	経済学部	・北九州市内の高校の進路指導担当者と経済学部教育や入試制度の在り方等について幅広く意見交換を行うことを目的とする懇談会(名称「FLEETー北北」)を実施(11月開催、28高校、31名参加)・県外高校の進路担当者へ本学経済学部を広報することや高校生のニーズ等を把握するために学部独自に鹿児島県の高校を訪問		
		文学部	・自由ケ丘高校と連携して卒論中間発表会を実施(11月16日) ※高校生約450名が来学し、在学生3、4年生116名との交流 会を経て、卒論中間発表会に参加		
		工学部	・理数科を持つ高校に対するお迎え企画(実験体験)の実施 及びウィンタースクール・大学訪問の際にターゲット校に 対して、積極的に実験体験を組み込み、充実した学生実験 施設のPR ・夏休みの時期に、「サマースクール」(国際環境工学部) や「リケ女部!」「ゆめみらいワーク」等、様々なイベン トを企画・実施 ・理系進路選択支援プログラム「世界に羽ばたけ!北九州サ		
			イエンスガールプロジェクト」 [※] において、北九州市内の中学校での出張講義やまなびとESDステーションでのサイエンスカフェ等、様々なプログラムを実施 ※科学技術振興機構 (JST) の次世代人材育成事業において、2019年度に採択された、女子中高生の理系への進路選択を支援するプロジェクト(2019-2020年度:受託事業費20004円)		
		地域創生学群	業費3,000千円) ・夏季、秋季オープンキャンパスやスプリングスクール、大学訪問や進学ガイダンス等も引き続き実施 ・高校生に地域創生学群の演習(ゼミ)や講義の受講を通して、地域創生学群の学びを広く知ってもらうことを目的とする「地域創生スクール」※を開催(8月17日、8月19日		
			216名参加) ※地域創生学群の学びを高校生に実感してもらうととも に、アドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生を確		

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
	26-3 ② 優秀な学生の確保 2019年度入学者選抜において広島市で 実施したサテライト入試の実施結果を 踏まえ、効果を検証しつつ、サテライ ト入試を継続実施するとともに、対象	保することを目指したAO入試指定事業の1つであり、同スクールに参加すると、入試において加点要素として対応・地域創生学群の実習のうち、グリーンバード小倉チーム、Keeple、門司港商店街活性化プロジェクトでは高校生も参加して活動を実施・その他、学長選考型研究費を活用し、北筑高校、小倉高校、大分県立高田高校との高大連携事業を実施 ②法学部の入学者選抜試験について、サテライト会場(広島市)でも実施・学外で入試を実施するため、各種調整、準備の実施(教職員の配置、会場設営、問題・解答用紙の運搬・保管等)・対象エリアでの広報活動の強化(コンパクトオープンキャンパス、広島市内の高校訪問)		
エリア	ェリアでの広報活動を行う。	2018年度実施2019年度実施サテライト会場での受験者数106名64名		
	26-4 ② 優秀な学生の確保 アドミッション・ポリシーに沿った学生確保の観点から、入試結果を検証するため、入学生アンケートを必要に応じて見直しながら実施する。また、入試関連イベントにおけるアンケート結果を分析し、今後の入試広報活動や高大接続の方法等へ反映させる。	○今後の入試広報活動や高大接続の方法等へ反映させるため、入試関連イベントにおけるアンケート結果の分析を引き続き実施○上記取組みを継続して行うとともに、アドミッション・ポリシーに沿った学生確保の観点から、入試結果を検証するため、入学者アンケート項目の見直しを行い、本学のアドミッション・ポリシーの活用度に関する質問項目を追加		
27 ③ インターネット出願 インターネット出願について、受験生 の利便性を向上させ、優秀な学生の確 保に資するため、早期に導入する。	一 《完了》			

4 就職支援の充実

中期計画	年度計画	実施状況等		評価	評価理由及び意見
的・職業的自立に向けて必要となる能力や技能、態度を取り入れ、入学初年次からキャリアデザインなどの科目を通して、主体的な学習やキャリア意識	28-1 ① キャリア意識の醸成 キャリア意識と学び続ける意欲・自律性を重視した全学及び学科等のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえ、新教育課程において、段階的なキャリア教育を実施する。	業認定・学位 リア教育を開	は、3つのポリシーを見直し、キャリア意識を醸成するため、卒 授与方針に「自律的行動力」を定め、2019年度から段階的なキャ始 におけるキャリア教育科目> (北方キャンパス) ・1年次に「キャリア・デザイン」、2年次に「プロフェッショ ナルの仕事」等を配当 ・地域科目「まなびと企業研究 I・II」を2年次、3年次に配置	Ш	●独自の補完プログラムや企業トライアルプログラム・リアル就職プログラム に対して事前・事後の研修を行うなど、丁寧なキャリア教育が就職率の向上に寄与していると評価できる。

中期計画	年度計画		実施状況等	評価	評価理由及び意見
決能力などの育成により段階的なキャリア教育を行い、これからの社会を生き抜くための能力を有する人材を育成する。			(ひびきのキャンパス) ・「キャリア・デザイン」、「キャリア・プランニング」を1 年次に、「社会学習インターンシップ」を2年次に、「技術者のための倫理」、「企業研究」、「スタートアップ研究」 を3年次に配当		
		外国語学部	・英米学科は、将来のキャリアを意識したコアプログラム制の 導入・課題解決型の座学やインターンシップ等に取り組む「特定課 題演習」等を1年次に配当		
		経済学部	・専門的キャリア教育に取り組む「キャリア開発I」(必修科目)を2年次に、「キャリア開発II」、インターンシップに取り組む「業界研究」を3年次に配当		
		文学部	・比較文化学科は、地域の文化振興に寄与する人材を育成する「地域文化資源演習」を2年次に配当 ・人間関係学科は、キャリア形成に関する「人間関係学演習 B」を2年次に配当		
		法学部	・法の運用に加え、法学部卒業生の将来のキャリアモデルを提示する「現代法曹論O」を1年次に、その他「現代法曹論 I・II」を順次配当		
		地域創生 学群	・チャレンジプログラム(No. 28-2)を3年次に配当		
		O経済学部は して、2・3	補完プログラム> :、1~4年次演習科目と連動した学部独自の就職支援プログラムと B年次を対象に社会人を招聘し講演会やパネルディスカッションを Compass講演会)しキャリア教育の補完プログラムを実施		
	地域創生学群は、低学年次の学生に対して、起業トライアルプログラムやリアル就職プログラムを盛り込んだチャレンジプログラムの魅力がより伝わるよう周知するとともに、事前・事後の	<起業トライ ○実施状況: 一以下の取	アルプログラム> 2名の学生がエントリー(実施期間:7月~2月末) 組を実施		
		1名	一写真撮影(アルバム、集合、プロフィール等)		
		○事前・事後			
		〇実施状況:	プログラム> 7名の学生がエントリー 引:9月~1月末(1学期中に事前研修を受け、9月から順次長期イン ターンシップを開始)		
			株式会社スターフライヤー、北九州エアターミナル株式会社、ドリームインシュアランス株式会社、株式会社花の海、株式会社いろあわせ、NPO法人かものはしプロジェクト、一般社団法人フミダスの7社		

中期計画	年度計画		実施状況	 等			評価	評価理由及び意見				
29	29-1	○事前・事後の研修等 -1学期開講科目「地域創生* -外部のコーディネート会社 修、終了研修)及び終了朝 <低年次の学生への周知方法> ○新入生への実習説明会の際に ○1・2年次生の希望者を対象に 月)	tによる研修 设告会(3月) プログラム記 、再度、チャ	(1ヶ月後研 を実施 ^{説明及び上級}	T修、ギアチ 生による発	表(4月)	ш	●市内含めインターンシップ先の開拓も				
② インターンシップの増加等 インターンシップ先の開拓を行い、単	② インターンシップの増加等 引き続き大学独自に企業訪問等を通じ	〇新規14件、うち市内7件						堅調で、安定した着実な実績を上げて いる。				
位化等により参加者を増加させるとと もに、海外インターンシップにも取り	てインターンシップ先を開拓するとと もに、文部科学省補助事業「地(知)	<インターンシップの参加者実 	績> 2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		●自己開拓企業の事後データの収集については課題もあると思うが、制度の分				
組むほか、課題解決型インターンシップの受入先を開拓し、平成30(2018)年	の拠点大学による地方創生推進事業 年 (COC+)」* (以下「COC+事業」とい う。)、北九州地域産業人材育成フォ	参加者数 うち市内	561名 (238名)	642名 (313名)	612名 (343名)	634名 (334名)		析や結果の広報という面からも期待している。				
度から実施する。		うち北方	460名	520名	486名	538名						
	ーラム、九州インターンシップ推進協 議会等のネットワークも活用し、学生	うちひびきの	101名	122名	126名	96名						
	のインターンシップ参加を促進する。	うち大学パートナー企 業 	352名	403名	374名	362名						
	ついても、引き続き実施する。	うち北九州商工会議所 経由(COC+事業)	23名	32名	24名	32名						
	※ 2015年度に文部科学省から採択を受けた補助事業。補助期間: 2015~2019 年度(5年間)	フェール フェール フェール フェール スポーツ アン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24名	15名	17名							
							うち北九州地域産業人 材育成フォーラム経由	9名	8名	5名	1名	
		うち広域インターンシ ップ協会経由	22名	35名	32名	28名						
		うち海外インターンシ ップ	53名	30名	35名	36名						
		うち学生自己開拓企業	76名	110名	127名	158名						
		受入企業数うち市内	234社 (69社)	254社 (82社)	252社 (95社)	283社 (99計)						
		うち北方	150社	155社	158社	208社						
		うちひびきの	84社	99社	94社	75社						
	29-3 ② インターンシップの増加等 海外インターンシップを引き続き実施 するとともに、現地での研修プログラ	○海外インターンシップについて、課題解決型インターンシップの受入先を新たに開拓(新規:6か国・9企業) -新規開拓先:米国ワシントン市等 ○海外インターンシップ参加学生発表会を開催(11月27日、約50名参加) ○英米学科では、海外インターンシップを単位化する専門教育科目「特定課題演習C」の2020年度開講に向けた準備										
	ムの更なる充実を図る。また、課題解 決型インターンシップの受入企業の開 拓や斡旋企業との連携強化にも引き続											
	き取り組む。	<海外インターンシップ実績>	2017年度	2018年	達度 2	2019年度						

中期計画 年度計画			実施状況等			評価	評価理由及び意見
		プログラム数	4か国・地域 13プログラム	7か国・地域 17プログラム			
		参加者数	30名	35名	36名		
30 ③ 国際環境工学部における就職支援国際環境工学部は、インターンシップの単位化、企業人等によるキャリア科目の開設など就職支援の強化を行うとともに、ベンチャー支援科目の開設や学生によるプロジェクト支援などにより、ベンチャーマインドの向上を推進する。	30-1 ③ 国際環境工学部における就職支援国際環境工学部は、職業能力の育成、就業意欲の向上とあわせてベンチャーマインドを養成するため、新教育課程における、企業人による段階的なキャリア教育やインターンシップ、ベンチャー支援科目等、2年次以降に開講する科目のシラバス作成等必要な準備を行う。また、学生自身がものづくりに主体となって挑戦する「ものづくりチャレンジプロジェクト」(ロボコン、学生フォーミュラ、研究室体験など)を推進する。	 ○国際環境工学部は、職業能力の育成、就業意欲の向上とあわせてベンチャーマインドを養成するため、新教育課程において企業人による段階的なキャリア教育やインターンシップ、ベンチャー支援科目等、2年次以降に開講する科目のシラバス作成等必要な準備を実施 基盤教育におけるキャリア教育(開講年次・科目) 1年次開講:キャリア・デザイン、キャリア・プランニング2年次開講:社会学習インターンシップ3年次開講:技術者のための倫理、企業研究、スタートアップ研究 くものづくりチャレンジプロジェクト> ○プロジェクト募集、審査会を行い、学生フォーミュラや電動車いすの自動制御への取組等、計6団体にプロジェクト交付金を交付 ○中間報告会(12月)、最終報告会(2月)を実施 (採択団体) 					●良い取組であり、確実に計画を進めている。
		実施内容 チーム名 紫外線LED及び光触媒を用いた悪臭改善システムの試 プースカフェズ 作及び性能評価 ※EMIRAビジコン2020エネルギー・インカレ優秀賞 を受賞				-	
		学生フォーミュラプロジ	ェクト	К	F-works	1	
		ものづくりに用いるPCパ と水冷・空冷装置の性能 動作環境構築		eco	1		
		中・上級者向け実践力育 取組み~	成~電動車椅子自	動制御へのて	いびきの工房		
		広げる化学の輪プロジェ	クト		ニネルギー変換 ab		
31 ④ 実就職率の向上 キャリアセンターと学部等の連携のも と、学生一人ひとりの進路希望・就職 活動状況の把握から、就職相談・斡旋 に至るまで一貫して支援し、社会経済 状況を踏まえ、高い就職率※を維持す るとともに、就職者数の増加に努め、 実就職率※の向上に取り組む。	31-1 ④ 実就職率の向上 就職ガイダンスやセミナー、学内合同 企業説明会、学内個別企業説明会等を 開催するとともに、教員と就職支援担 当職員が連携し、学生一人ひとりの進 路希望・就職活動状況の把握から、就 職相談・斡旋まで一貫した就職支援を 行い、高い就職率の維持、実就職率の 向上に取り組む。	○ 大水方キャンパス> ○ キャリアセンターは、就流し、キャリアセンター ○ 木内定者に対し、カウン・ ◇ びきのキャンパス> ○ 就職担当教員による学生握、②各学科の取組に関する < 就職ガイダンス等開催状	での支援を案内(10 セラーが随時、電記・就職支援委員会を する情報交換、③未	Ш	●学生に対してきめ細やかな支援体制が 取られていることは高く評価できる。		
 	1.3 T 1 C 47 N WIT O 0	開催内		開催回数	参加者数	1	
職者の割合		就職ガイダンス		20回		1	

中期計画	年度計画			実施状況等			評価	評価理由及び意見	
※実就職率とは、大学院進学者を除い		就職支援セミス	トー等		115回	延べ1, 709名			
た卒業者に占める就職者の割合		2019年度卒業	予定者対象の合同	企業説明会	5回	延べ540名			
		2019年度卒業	予定者対象の個別	企業説明会	85回	延べ192名			
		教員、カウンヤ	zラー、ハロー「	アーク他が連	4回	延べ33名			
		携して就職相認	炎を行うキャリフ	7ブースター	4円	進入33名			
	(経済学部)課外で公務員講座、簿記講座 公務員42		公務員42名						
		を開催			_	簿記118名			
		(文学部) 文章	学部生のための記	忧職支援講座		SPI性格検査			
		を開催(10月、	12月)		_	23名			
		- S	PI性格検査の解	説と自己分析		意見交換会19			
	・就職内定者との意見交換会名								
	 ○経済学部において、「My Compass」を利用したエントリーシート添削実施 ○各企業の就職選抜の内容などが参照できる「Job Bank」※への登録を与知・促進 ※就職活動を経験した経済学部の学生が、各企業の就職選抜の内容記録して、他の学生が参考にすることを可能とするシステム <就職率> ○ガイダンスやセミナーを積極的に開催するとともに、インターンシッ開拓、学生の参加促進に取り組み、就職率は99.0%、実就職率につい90.9%と高い就職率・実就職率を維持 2016年度 2017年度 2018年度 2019 就職率 98.8% 98.9% 99.1% 								

【分野別評価】

Ⅱ 研究

5段階評価

Α

- ●バイオマテリアル分野、環境関連産業技術、災害対策、介護・生活ロボット、AI技術等に関する研究開発等、幅広い視点の研究開発が順調に推進され、 管理部門のバックアップも併せ、研究資金の獲得体制が整っている。また、大型研究プロジェクト等有望なプロジェクトが複数進められており、外部資金 の獲得に大きく寄与している。今後はコロナウイルスの影響により新たに出てくるであろう様々な問題等についても積極的に取り組んでほしい。
- ●アジア地域に関する研究、地元企業との共同研究、地域に密着した内容に関する研究、北九州地域のシンクタンクとしての社会貢献等、地域の大学として 一定の存在感を獲得できていることは評価できる。
- ●アジア文化社会研究センターや中華ビジネス研究センター、地域戦略研究所を中心にアジア地域に軸足を置いた研究に取り組み、その成果を社会還元している点は高く評価できる。
- ●リサーチ・アドミニストレーター(URA)の配置や若手教員(研究者)を育成するための学内公募型の戦略的研究費配分制度の推進、学長選考型研究費による研究支援制度を推進しているなど、研究活動の活性化及び質の向上に努めていることは高く評価できる。外部資金獲得の力を持った若手研究者の育成に期待する。

1 研究の方向性

中期計画	年度計画	美	施状況等		評価	評価理由及び意見
32	32-1	<研究・開発の状況>			Ш	●バイオマテリアル分野を中心に、大型
① 国際的な研究開発拠点の形成・既存	① 国際的な研究開発拠点の形成・既存	研究名		のプロジェクトを遂行し、関連する分		
産業の高度化	産業の高度化			事業費		野でも様々な研究活動を展開してい
薬物送達システム(DDS)などバイ	環境技術研究所において、科学技術振	単分散プラトニックミセルを利	国立研究開発法人科学技術	58, 006千		る。
	興機構 (JST) のプロジェクトとして、	用した細胞標的型DDSの基盤構築	振興機構(JST)			●競争が激しく、獲得の難しい大型の競
用する国際的な研究開発拠点を形成す	薬物送達システム(DDS)や新規汎用型		- CREST	円		争的資金を獲得できていることを高く
るとともに、介護・生活ロボットの研	ワクチンアジュバントの研究など、バ	新規汎用型ワクチンアジュバン	JST - NexTEP	5,093千円		評価する。
究開発、全天候型周辺監視レーダーな	イオマテリアル分野に関する研究・開	F		●ロボット・IoTなど発展著しい分野		
	発を推進する。					と連携しつつ、産業高度化の推進を期
業の創出・既存産業の高度化に資する	32–2	<研究・開発の状況>				待している。
研究開発を推進する。	① 国際的な研究開発拠点の形成・既存	○社会支援ロボット創造研究センタ・	ーを中心に推進			
	産業の高度化		研究内容			
	高齢化社会に対応する介護・生活ロボ	ゲーム機を利用したリハ支援シス	、テムの開発			
	ットや、環境負荷の低いスマートモビ	間接可動域訓練用ロボット				
	リティシステムの研究開発など、次世	電動車椅子を用いた障害物回避を	行う自動運転			
	代産業の創出・既存産業の高度化に向	無線技術を用いた見守りシステム	`			
	けた研究・開発を進める。					
	33–1	<研究・開発の状況>			Ш	●環境関連分野でも大型の研究プロジェ
② 環境関連産業技術に関する研究開発	② 環境関連産業技術に関する研究開発	研究名	外部資金	2019年度事		クトを複数獲得しており、都市エネル
の推進	の推進			業費		ギーマネジメントのグローバルスタン
リチウム回収技術やバイオマスの燃料	低炭素社会の構築を目指し、新エネル	酸素原子シャトルによるメタン	選 JST - CREST	13, 780千円		ダード化への推進に寄与する研究・開
開発等、既存エネルギーから新エネル	ギーへの転換技術革新に向けて、国等	択酸化反応プロセス開発	031 - CREST	13, 700 🕇 🗎		発を実施している。
	のプロジェクトにおいて、触媒による	電解還元法による酸素酸化反応プロステントをよりは 17 160 エロ			●競争が激しく、獲得の難しい大型の競	
	炭化水素変換技術等、環境に関する研	電所速光성によるBB素酸化及心プ JST - さきがけ 17,160千円				争的資金を獲得できていることを高く
型エネルギーマネジメントシステムの	究・開発を行う。	セメントフリーコンクリートを	トを実 環境再生保全機構 - 04 005 元 円			評価する。
構築に向けた再生可能エネルギー等の		現するフライアッシュの高度資	源 環境研究総合推進費	34,885千円		

中期計画	年度計画	実施状況等		評価	評価理由及び意見		
ベストミックスに関する実証実験な ど、環境関連産業技術に関する研究開 発を推進する。		化技術の開発 露出面制御ナノ触媒上でのメタン 転化特性の解	9,880千円				
	33-2 ② 環境関連産業技術に関する研究開発 の推進 持続可能な都市機能の実現に向けて、 環境技術研究所の都市エネルギーマネ ジメント研究センターを中心に、都市	<研究・開発の状況> ○都市エネルギーマネジメント研究センターを中心に推進 研究内容 需給管理とスマートストレージのためのモデル開発 循環資源とエネルギーリカバリーの最適化					
	エネルギーシステム・災害に強いまちづくり・健康の維持・環境との共生の4 領域からのアプローチにより、環境・エネルギーに関する研究を行う。	SDGs、地域循環共生圏を想定した評価指標開発 静脈系サプライチェーンマネジメントのための情報通信技術の と効果分析 AI技術、水素技術を活用したクリーンエネルギープロシューマ 開発					
34 ③ 災害対策の研究開発の推進 多機能盛土や消防活動用LEDなど災 害対策の研究開発を推進する。	34-1 ③ 災害対策の研究開発の推進 国土の安全を守る災害現場において役立つシステムを推進するため、環境技 術研究所の災害対策技術研究センターを中心に、高濃度汚染土壌の処理や、 多機能盛土による有害物質対策など、 災害対策に関する研究・開発を行う。	 〈研究・開発の状況〉 ○災害対策技術研究センターを中心に推進 研究内容 多機能盛土による油外物質含有廃棄物・土壌の隔離・保管技術情報伝達・共有型図上訓練による組織的な災害対応能力の強化装飾義手開発(実証段階) 塩類蓄積植物を用いた塩害農地の生物修復(基礎研究) 長周期地震動に対する超高層鉄骨造建築物の安全検証法(基礎 	Ш	●実用的な研究を着実に進めている。 ●注目されている分野のため、さらなる 進展に期待したい。			
35 ④ 地元企業との共同研究の推進 介護福祉機器、生活・介護支援ロボット、高齢者見守り機器などについて市 内企業との共同研究を推進し、地場産 業発展に寄与する。	35-1 ④ 地元企業との共同研究の推進 社会的課題である超高齢化や労働力人 口の減少、エネルギー問題に対応する ため、環境技術研究所の社会支援ロボット創造研究センターを拠点として、 市内企業を中心に、介護福祉機器、生 活・介護支援ロボット、高齢者見守り システムなどについての共同研究開発	○産学官連携で開発した環境毒性の低い石けん系消火剤を普及する 州市及び共同研究先企業と連携した研修会を開催 ○介護現場の効率化、介護従事者の負担軽減に資するロボット等の に向け必要な技術開発を推進する「北九州市介護ロボット開発 ム」(㈱安川電機、TOTO㈱等 42 企業、5 大学、4 機関)に継続し元企業と意見交換を実施 ○以下の共同研究を実施した・ミリ波レーダで屋内ターゲットをセンシングするための信号を に関わる研究 (共同研究先:ルネサスエレクトロニクス㈱、共同研究費:2	D開発・事業化 ミコンソーシア して入会し、地	Ш	●地元企業との産学連携を着実に進めている。●地元企業との関係維持を今後とも継続してほしい。		
36 ⑤ 北九州地域に関する研究の推進 地域戦略研究所は、市民生活やまちづくり等に関する調査研究、地域経済分析を継続して実施するとともに、文部科学省補助事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」※	を進める。 36-1 ⑤ 北九州地域に関する研究の推進 地域戦略研究所は北九州地域のシンク タンクとして、地域課題解決のニーズ に応えるべく、市民生活やまちづくり 等に関する調査研究及び地域経済分析 を継続して実施し、その研究成果を報		Ш	●幅広い分野で、地域と密着した、活発な研究活動が行われており、特に国・自治体への審議会や委員会への参画が積極的に行われているのは評価できる。 ●シンクタンクとして地域社会貢献を果たしている。			
の推進組織として、地域企業の雇用調査、学生の就職に関する意向調査などを実施する。研究成果は研究成果発表会や刊行物等により地域に還元する。	告会・シンポジウムや刊行物により還元する。また、北九州市をはじめ様々な地域団体からの受託調査を行うとともに、国・自治体の審議会や委員会へ	包括空柱会美現の課題: 楽物依存症回復施設と地域住民との 関係性 ウォーカブルシティに関する考察	深谷 教授 小林 准教 授				

中期計画	年度計画		実施状況等		評価	評価理由及び意見
※平成27(2015)年度に創設された文部 科学省補助事業。大学が地方公共団体	積極的に参画する。	釜山広域市の	SDGs政策検討と北九州市との交流可能性探索	柳 特任講師		
や企業等と協働して、地域の地元就職 促進等を行うとともに、地域が求める 人材を養成するために必要な教育カリ			-の発行> 、1月の計4回発行 略研究所研究報告会を開催(5月10日 参加者57:	Ø)		
キュラムなどの改革を行う取組(COCは		〇第4回 地域報	昭明元別明元報日会と開催(3月10日 参加年)の 報告内容	報告者		
Center Of Community)		サカ州におけ	る集客イベントの効果と展望(5)	TALL		
		1 121 -7111 4-11	ツ大会誘致や、各種スポーツのリーグ戦開催等	南 教授		
			^{思誠〜} 公共交通の計画とその将来像	内田 教授		
		l ————————————————————————————————————	おける SDGs の認知度に関する調査	片岡 教授 授、		
				技、 小林 准教 授		
			化コンテンツとしての漫画に対する提言 域市の Global Webtoon Center を事例として	柳 特任講師		
		<受託事業> 合				
		17.04 - 114	事業内容	受託金額		
			プノンペン都の産業人材育成体制の構築 ・Jリーグスタジアム調査	18,777千円 291千円		
			- 5 リーラステンアム調査 に係るインディケーター(指標)調査	3,866千円		
			ドフェスティバル2019」における経済波及	100千円		
		「北九州ポッる経済波及効	プカルチャーフェスティバル2019」におけ 果分析	128千円		
		ラグビーウェ 分析	ールズ代表キャンプに関する市民意識調査	495千円		
			議会や委員会への参画> 見を社会に生かすため、国・自治体等の審議会や:			
	36–2	<調査実施状況>	•			
	⑤ 北九州地域に関する研究の推進	調査種別	概要			
	企業に対して、採用息向調査を行うはか、学生に対しては、事業協働機関である13大学・高専を対象に、地元就職	企業に対す る採用意向 調査	・調査対象 2,797社のうち、729社から有効回・調査内容 新卒社員の採用状況や地元大学生を調査 -採用状況:積極的に採用 23.24 1回・不定期で採用 33.6% -採用意向:積極的に採用したし **********************************	Eの採用意向 %、2~3年に		
	意向調査及び企業の認知度調査を行 い、調査結果について要因を分析す		採用したい 90.5%			

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
	ప ం	・調査対象 事業協働機関である13大学・高専の1~3年生 (高専は2~4年生)のうち、11大学・高専の 4,796人の学生から有効回答 ・調査内容 【企業の認知度】 地元企業について、顧客タイプ別 (BtoB、BtoC)や業種別で学生の認知度 の傾向を調査 の傾向を調査 一業務内容や製品の認知度 21.4%、本 社所在地の認知度 13.1% 【地元就職意向調査】 地元への愛着度や就職意向を調査 一愛着度:とても愛着がある、やや愛がある 57.6% (入学時 36.0%) 一地元就職:とても望んでいる、やや別 んでいる 26.8% (入学時 23.9%)	香	
		事業協働機 関(大学・ 高専を除 く)に対す る満足度調 査		
37 ⑥ アジア地域に関する研究の推進 中華ビジネス研究センターは、地域企 業のアジアビジネスのニーズに対応 し、中華圏をはじめとする大学・研究 機関、企業との連携を強化し、派遣研 修の導入、共同研究調査、共同セミナ ーの開催等を推進する。また、アジア 文化社会研究センターは、アジア諸都 市の大学・研究機関との研究連携を推 進し、発表会やニューズレターの発行 等により研究成果を地域社会に還元す る。	37-1 ⑥ アジア地域に関する研究の推進 中華ビジネス研究センターは、東アジ アビジネスに関する調査研究を推進す るため、MOU*を締結している中華圏の 大学等と共同研究「日中同族経営比較 調査研究事業」を引き続き進めるほ か、新たな海外提携先との共同研究を 企画・検討する。また、海外視察、海 外ビジネススクールの学生・同窓生と の交流等を行う「海外研修」を継続し て実施する。共同研究や研修などの成 果は定例セミナーなどで発表し、地域 社会に還元する。	〈東アジアビジネスに関する調査研究・学術交流等〉 ○中国中山大学中国同族経営研究センターとの「日中長寿企業の経営比較研究成果報告書」を編集・製本 ○協定先の中国人民大学中国民営研究センターと新たな中日共同企業経営比較研究を協議 ○タイ王国マヒドン大学付属中国アジアグローバル研究センターと学術交流を締結(11月21日締結) 同センター長、大学社会人文学院・管理学院両院長を含む教育研究者7人らなる代表団と具体的な研究交流協議を実施(二宮副学長兼国際教育交流センター長、工藤マネジメント研究科長、王ンター長) ○香港味珍味有限会社会長、香港日本文化協会会長フランキー・ウ(呉寶舜)氏が運営するファンドによる寄附支援金の導入について協議 〈中華ビジネス研究センター定例セミナー等の開催〉	党 交 10U か セ	●アジア地域における九州地域企業のビジネス展開に関する調査・研究として、十分な活動を実施している。
	※ Memorandum of Understanding (覚書) の略	開催事業名 (開催日) 講師・テーマ 数	当	
		第17回定例セミ ナー (7月13日) 講師 日本グローバルイニシアティブ協会理事長 綿貫雅一氏テーマ グローバル競争社会に対する多様性人材の育成		
		第18回定例セミ 講師 パコダの会代表 古庄重生氏 ナー テーマ ミャンマー・日本の経済交流を担 32名 (2月8日) うグローバル人材育成		

中期計画	年度計画		実施状況等		評価	評価理由及び意見
	37-2	し、中国深 ^り 受講、現地ロ 現地EMBA経営	参等> コグラム(旧「経営学特講」)に在学生13名、卒業生 2 川大学一帯一路戦略研究院と中山大学嶺南学院提供の特 中国企業 4 社、香港系企業と日系企業各 1 社、団体1の 営者(15名)とのパネルディスカッションを実施 ーマとする講演会、シンポジウムの開催>	特別講義の		
	⑥ アジア地域に関する研究の推進 アジア文化社会研究センターでは、ア	開催日	講師・テーマ	参加者 数		
	ジア圏の大学・研究機関との研究連携 に引き続き取り組む。また、アジアを テーマとした講演会・シンポジウムの 開催やニューズレターの発行を通し、 研究成果を市民に還元する。	7月6日	テーマ 東アジアにおける開発主義の省察と展望 (韓国高麗大学との共催) 登壇者 高麗大学、南京大学、台湾師範大学、延 世大学から5名の登壇者が 参加し報告会を実施	12名		
		10月19日	基調講演 上智大学教授 前嶋 和弘氏 パネルディスカッション RKB前嶋氏、飯田氏、中 野委員、学生 テーマ トランプ政権とアジア	150名		
		2月8日	中華ビジネス研究センターとの合同セミナー コメンテーター 伊野委員	40名		
		3月	※シンポジウムの開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止	_		
		<ニューズレク 〇3月	ターの発行>			

2 研究水準の向上

中期計画	年度計画	実施	 伏況等	評価	評価理由及び意見
38 ① 競争的研究資金の獲得 科学研究費補助金等の競争的研究資金 の申請義務化を継続するとともに、採 択率を向上させるため、研修会の実 施、審査制度の導入・改善、事務職員 の能力向上などにより申請書作成等の サポートを強化する。	38-1 ① 競争的研究資金の獲得 科学研究費等の外部競争資金の申請義 務化(申請を行わなかった教員への教 員研究費の削減)及び「科研費獲得向 上プロジェクト」(研修会や個別相談 会、調書の添削指導等を実施)を継続 して実施する。 38-2 ① 競争的研究資金の獲得 研究活動の推進や外部資金の獲得を目 指し、引き続きひびきのキャンパス に、リサーチ・アドミニストレーター (URA*)を配置し、研究支援を行う。 ※ University Research	○3年間申請を行わなかった教員(自らむ)の教員研究費の削減(40万円→2 <科研費獲得向上プロジェクト実施状況 研修会(ひびきの:9月27日開催) (北 方:10月9日開催) 申請書添削 ○引き続きひびきのキャンパスに、リサ 3名配置し、申請書作成等の研究活動	5万円、対象教員9名) 記> 参加者17名 参加者24名 添削8名(北方6名・ひびきの2名)チ・アドミニストレーター(URA)を	ш	●リサーチアドミニストレーター配置等の環境整備が整い、研究資金獲得に向けた体制が確立している。 ●研究費獲得へのモチベーションの向上への努力が進んでいる。

中期計画	年度計画					実施状況					評価	評価理由及び意見
	Administratorの略。研究者の研究活動 活性化のための環境整備及び大学等の 研究開発マネジメント強化等に向け大 学で研究マネジメントを行う人材											
39 ② 総合大学としての強みを生かした研	39–1		T究推進費 ーマを設		集、採択	(総額12,	706千円)			Ш	●特別研究テーマを設けることで、大学 研究方針の特色を打ち出すとともに学
に文理融合型研究のテーマを新たに設けるほか、学長裁量による研究費の学 内公募など学内競争的資金による研究	究の推進 学内競争的資金である特別研究推進 費、学長裁量による学長選考型研究費 について、引き続き、文理融合型研究 など戦略的なテーマを設け、教員の研	申請採択	合計 28件 21件	文理 融合 0件 0件	教育 開発 1件 1件	地域 5件 4件	環境 0件 0件	グローバ ル 4件 2件	若手 枠 6件 6件	専門 分野 12件 8件		内競争により研究活動の活性化及び質の向上に努めている。 ●文理融合型研究のテーマが O なのは残念であるが、若手枠・専門分野が増加し、研究活性化の流れができつつあ
を推進する。	究活動を推進する。 	<研究基盤充実費> ・全教員対象及び新任教員対象の2枠で、募集、採択(総額3,094千円) 合計 全教員対象 新任教員対象										ే .
		申請 13件 4件 9件 採択 9件 0件 9件										
			•	□弗\	9件		0件		94	件		
			<学長選考型研究費> ・研究助成及び出版助成の2枠で、募集、採択(総額6,670千円) 研究助成									
				合計	研究期	.,,,,,,	研究期		出版月	助成		
		申請 採択		8件		2件		3件		3件		
40		【募集 ①フ ②招 ③II ④事 ⑤ア ⑥シ ⑦組 (※	だ) で求な で求な では でする でする でする でする でする でする でする でする	カー 強こ後ブプラミ 学の 大い関学ララ、に 学って 子のの二 ド業 と 競割 競手 ののこう の まい の ま	可な研究 研究 実践による アグ酸 団を アグ酸 団体ケー であると であると	ジウム開催 5学習効果 5による研究 5)におけ 7) こして、「	e検証に関 で習効果材 で ・るSDGsへ 「新任教員	野女、シス 関する研究 検証に関す への取組み 負研究基盤	る研究 に関する [:] 整備費」	、起業研究	-	
③ 若手教員の育成 ひびきのキャンパスにおいて、環境技 術研究所のプロジェクトとして、若手	を育成するため、引き続き、外部研究	プロジ (採扱 ※外部	ジェクト [※] R件数 11 R研究費の	の「若手 件、交付 のよりー	研究者支 金額:6, 暑の獲得、	援プロジ 985千円) 企業等と	ェクト」	かに、環境 を実施 研究等の促			1111	●若手研究者のプロジェクト登用や研究 費獲得奨励、知財運用等教育といった 育成・支援に注力し、次世代の研究環 境構築に努めている。
教員の独創的・萌芽的な研究を支援す	費獲得につなげることを目的とした学	の積	开究支援?	を目的とし	した学内 <u>第</u>	競争的資金	È					●若手研究者の育成が今後の大型研究資

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
における複数教員のアドバイス実施等	い教員やリサーチ・アドミニストレーター (URA) による申請書作成におけるアドバイスなどの支援を行う。また、研究倫理の確立に向け、研修等を実施する。 40-2 ③ 若手教員の育成	○リサーチ・アドミニストレーター (URA) を3名配置し、申請書作成における アドバイス等を実施 ○ベテラン教員が獲得したプロジェクトに若手教員を参画させることにより、 若手教員の育成を推進 ○研究不正防止部局研修 (1月) コンプライアンス推進責任者 (研究倫理教育責任者) が各部局において研修を実施 <特別研究推進費における若手枠の設定> ○若手枠を設定し、4,116千円を交付		金獲得につながるため、今後も期待している。
	北方キャンパスでは、若手研究者を育成するため、引き続き、学内競争的資金である特別研究推進費に若手枠を設けるとともに、科研費獲得向上プロジェクト等への若手教員の参加促進に取り組む。また、研究倫理の確立に向け、研修等を実施する。	合計 うち若手枠 申請 30件 7件 採択 23件 7件 ※若手=2019年4月1日現在で、39歳以下 <科研費獲得向上プロジェクトの実施> 参加者17名 研修会(ひびきの:9月27日開催) 参加者24名 申請書添削 添削8名(北方6名・ひびきの2名) <研修等の実施> ○研究不正防止部局研修(1月) コンプライアンス推進責任者(研究倫理教育責任者)が各部局において研修を実施		

【分野別評価】

Ⅲ 社会貢献

5段階評価

Α

- ●地域社会と国際社会をつなぐ活動に、学生をうまく巻き込みながら、教育効果もある社会貢献活動が進んでいる。
- ●地域共生教育センターのプロジェクトの拡充や情報発信等により参加学生が増加したこと、公開講座の満足度が高い点は高く評価できる。また、国際交流 も、派遣および受け入れともに数を伸ばしており、留学生を地域社会で受け入れるという環境も十分に整ってきている。
- ●「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」において、学生と地元企業との対話・交流プログラムの実施や地元企業ガイダンスの開催等により、学生の地元関心・認識度と地元志向度の向上を推し進めたことは高く評価できる。地元就職率の向上については 2014 年度から比較して一定の成果が見られるが、今後は、より踏み込んだ施策が期待される。
- ●国際協力機構(JICA)や科学技術振興機構(JST)制度を活用した研修生の受け入れや、国連の開発目標であるSDGsについて多角的な取り組みを実施していることは、社会貢献の一つとして本学の存在価値を高めている。また、地域の産業界や複数の大学との連携プログラムも順調に進めており、新しい公立大学の姿が見えてきている。

1 地域社会への貢献

(1) 地域の活性化

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
① 公開講座の見直し 現役社会人等が受講しやすいように公 開講座を見直し、イブニングセミナー を夏期・冬期の休業期間を活用し、小 倉サテライトキャンパスで開講するほ か、シニア層の生涯学習の場として、 地域やNPO等と連携し、社会活動へ の参加を取り入れた学習機会の提供な どを行う。	41-1 ① 公開講座の見直し 公開講座について、新たに開講する社 会人教育プログラム「i-Designコミュニティカレッジ」との整理、調整、連 携を行ったうえで、企業人等を対象として、外部講師も活用したイブニング セミナーの詳細な設計を行う。 41-2 ① 公開講座の見直し シニア層が利用しやすい生涯学習や受 講者同士が繋がり学びあう機会の提供に向け、受講者アンケート結果等に基 づき、要望の高い分野等、市民ニーズ に合った講座を開催する。	○ひびきのキャンパスで実施しているenPiT-everi事業と連携し、イブニングセミナーを開催する方向で学内調整 ーenPiT-everi公開講座「プログラミングでデータの可視化」(2020年7月開催予定) 前年度の受講者アンケート結果等に基づき、2019年度は、下表のとおり計7講座を開講(延べ34回、719名受講) <2019年度公開講座の満足度> ○アンケート結果では、満足・やや満足と回答した人の割合は86.9%(前年度82.5%)、不満足・やや不満足と回答した人の割合は2.2%(前年度3.3%)となり、前年度より満足度が向上 ○特に好評を得た講座は以下のとおり 「ひびきの機械教室と学研都市1日体験」 ※高校生向け講座であり、「機械工学」をテーマに、北九州学術研究都市の現場見学等を実施 「「日本遺産「関門"ノスタルジック"海峡」をもっと深く楽しむ」 ※行政(北九州市・下関市)や地域と連携し、日本遺産にも認定された現地を視察	ш	 ●様々な工夫により、公開講座の活性化を図っている。 ●要望の高い分野、市民ニーズに合った講座の開催により、満足度は、満足・やや満足が約9割と高く、今後も続けてほしい。

中期計画	年度計画	実施状況				評価	評価理由及び意見
		<公開講座実施状況>※受講者数は延べ人数	数				
		テーマ	期間	講義回 数	受講者 数		
		[年長者研修大学校周望学舎連携講座] 健康づくり講座(前期)	6月1日~29 日	5回	59名		
		英米文学の風景と遺産V6月1日~7 月6日6回 276名[ひびきのシリーズ] コンクリートはお嫌いですか?~人・ 街・都市との繋がり~6月29日~7 月27日5回 月27日					
		子ども科学教室「親子で開こう!科学の 扉」	4回 60名				
		[ひびきのシリーズ] 高校生・一般向け イベント ひびきの機械教室と学研都市1日体験	8月3日~8 月24日	4回	30名		
		[年長者研修大学校周望学舎連携講座] 健康づくり講座(後期)	9月28日~ 10月26日	5回	58名		
		日本遺産「関門"ノスタルジック"海峡」をもっと深く楽しむ	11月9日~ 12月7日	5回	133名		
		合 計		34回	719名		
42 ② 地域の文化振興への寄与 文学部を中心に、地域の文化施設(図書館、文学館、博物館、美術館など) との関係を強化し、読書会や展示など のイベントを共催するなど、地域の文 化振興に寄与する。	42-1 ② 地域の文化振興への寄与 文学部は、市内の文化施設や地域との 連携のもと、地域における文化への関 心を喚起するイベント等を企画、実施 する。また、学生が市内文化施設の情 報を収集し、学内に広く周知するため に設置した学内チラシコーナーについ て、学生調査隊のメンバーを新たに募 り、今後も継続実施する。あわせて、 市内の文化施設と地域の文化振興のた めの連携強化に関する協議を引き続き 実施する。	〈学生や市民を対象とするイベント〉 ○講演会「地域の文化を知る学ぶ」開催(1加) 一市内学芸員を含む3名の外部講師による 政、文化資源等について講演(一般市員 〈学生調査隊の活動〉 ○学内に設置した市内文化施設情報掲示コーシを作成し、文学部の専門科目授業の中中 ○学生調査隊のメンバーを増員し、同掲示さ 〈文化施設との連携〉 ○市内複数の文化施設の学芸員と文学部教員構築のための討論会(テーマ:大学と文付ついて)を開催し、同討論会の報告書を可以て)を開催し、同討論会の報告書を可以て)を開催し、同討論会の報告書を可以て)を開催し、同討論会の報告書を可以て)を開催し、同討論会の報告書を可以て)を開催し、同討論会の報告書を可以て、対象の表記を構築し、文化・教育事業上の方	ш	 ●地域の文化振興と、学生の地域文化における活動とを有機的に結びつける取組は工夫されており、評価できる。 ●引き続き、地域の文化施設の紹介など具体的な取組を継続して行ってほしい。 			
43 ③ シビックプライドの醸成 地域共生教育センターの地域活動を推	43-1 ③ シビックプライドの醸成 北九州市へのシビックプライドを醸成	地域共生教育センターでは、地域活動におい 実践活動、発表、振り返り研修などPDCAサー 学生一人ひとりを成長に導けるようプログラ	イクルを回すこ	•		Ш	●PDCAがきめ細やかに実施されることで、参加者数が大幅に伸びていることは評価できる。

中期計画	年度計画		実施状況等		評価	評価理由及び意見	
進し、プロジェクト参加学生の90%以	するため、引き続き、地域共生教育セ	<地域活動プログラムにおけ	るPDCAサイクル>	>			
上が北九州市に対するシビックプライ	ンターにおける地域活動において、事	実施内容	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	実施日時	参加者数		
ドを持てるように、プログラムの充実 を行う。	前のオリエンテーション、実践活動、 発表、振り返り研修などPDCAサイクル	「継続プロジェクト」に対 続者研修」	対するフォロー「	継 3月23日~4月 日	108名		
	を回すことで、体験を通じて学生一人 ひとりを成長に導けるようプログラム	新規メンバーへの研修「ス	スタートアップ研		421名		
	の充実を行う。	修] 各種勉強会の実施「写真!		7月10日	54名		
	[シビックプライドの醸成:参加学生	各種勉強会の実施「パワー		11月29日	10名		
	の90%以上]	各プロジェクトの「前期技		8月22日~9月	117名		
		プロジェクト活動に対するフォロー及び目標 設定 10月12日 286名 「後期スタートアップ研修」					
		全体振り返り研修「後期振り返り研修」 12月21日 192名					
		全体振り返り研修「地域活					
		<シビックプライドの醸成>					
			2017年度 2018年度 2019年度				
		プロジェクト参加学生 数	430名	472名	523名		
		アンケート結果**	84. 2%	94. 2%	83.4%		
		シビックプライドを有 する学生数	362名	445名	437名		
		※プロジェクト参加学生へ い」と答えた学生の割合		「北九州市の課題角	解決に貢献した		
		○プロジェクト参加学生数は おり、地域共生教育センタ 向上させている					
		O2019年度から、これまでの 「シビックプライドに関す			∜加学生への		
		〇上記アンケート調査におい			īがもっと良い		
		街になって欲しいと思うよ					
		り、スタートアップ研修や		地域共生教育セン	/ターの活動が		
44	AA 1	シビックプライドの醸成を				17.7	
44 ④ 地域共生教育センターのプロジェク	44-1 (4) 地域共生教育センターのプロジェク			での客内ポフター	- め草隹エニシ	IV	●プロジェクト参加学生数が目標とする 1.1倍を大きく上回ったことは、着実な
中 地域共主教育センターのプロフェク トの充実	トの充実	の掲示、421Lab. のメール					伸びを示しており、高く評価できる。
	引き続き、地域の社会貢献活動に関す	への地域活動参加を促進	·				
貢献活動に関する情報を集約・発信	る情報を幅広く集約するとともに、地	・メールマガジン登録者数	2,077名				
し、プロジェクト参加学生数を平成	域の課題解決や人材育成につながるプ	・地域からの相談件数 47	7件				
27(2015)年度実績に対し令和4(2022)年		・地域からのボランティア	'等の募集件数 6	8件			
度までに10%増加させ、地域の団体や	域活動への参加の機会を増やすほか、						
市民との協働によるオフキャンパス活	学生向け説明会、新入生向けガイダン	<新規プロジェクトの発足>					

中期計画	年度計画				実施状況		評価	評価理由及び意見		
動による地域の課題解決や人材育成に つながるプロジェクトを開発・拡大す る。	ス、ウェブサイト等における活動報告 や参加呼びかけにより、地域活動への 参加を促進する。 [2022年度プロジェクト参加学生数: 10%増加(2015年度比)]	(土 〇新	○教員や学生からの要請を受け、新規プロジェクトとして「キャンパスSDGsプロジェクト」*を発足(参加者 15名) ※SDGs (持続可能な開発目標)に当てはまる学内の取り組みを、学生自ら見つけて取材し、取り組み事例として発信するプロジェクト <地域活動参加への呼びかけ> 〇新入生に対する421Lab.の活動の説明 ・「新入生オリエンテーション」(4月4日~5日、参加者 1,100名) ・「地域活動説明会」(4月9日~10日、参加者 30名) ・「プロジェクト個別説明会」(4月9日~10日、参加者 80名) 〇その他の取組 ・HPやSNSの活用、広報誌「Lab. Times+」の発行 <プロジェクト数>							
			ブロジェクト数> 2015年度 2016年度 2017年度 2018年度 2019年度 3019年度 2019年度 2018年度 2019年度 2019年度 2018年度 2019年度							
			プロジェ 16 17 19 19 19 19 クト数							
		<	<プロジェクト参加学生数>							
		1	45 L-34 (1 M)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
			参加学生数 対2015年度	304名	349名 1.15	430名 1.41	472名 1.55	523名 1.72		
			比							
		【Ⅳ評価とする理由】 プロジェクトへの参加学生数は引き続き増加し、2019年度は2015年度比1.72倍 となり、2015年度以降最も多い参加学生数となった。目標とする1.1倍を大きく 上回ったので、Ⅳ評価とする。								
(5) 北九州まなびとESDステーションの継続 北九州まなびとESDステーションを 文部科学省補助終了後も継続し、北九州市、北九州ESD協議会との連携のもと、市内10大学が参加・協力し、地域が抱えるESDに関する課題に対応し、地域団体や市民とともに、課題解決型学習を推進する。	45-1 ⑤ 北九州まなびとESDステーションの継続 北九州ESD協議会が運営する北九州まなびとESDステーションにおいて、北九州市、同協議会との連携のもと、隣接するまなびとJOBステーション(北九州・下関まなびとりのBステーション(北九州・下関まなびとりのBステーション(北九州・下関まなびとりのBステーション(北九州・下関まなびとりの)における連携大学や企業等とも協力し、ESDやSDGsの推進に関する課題に対応し、その全市的普及や実践型人材育成に向けて、地域創生学群のESDプロモート実習等、課題解決型学習を推進する。	○地域創生学群「ESDプロモート実習」の学生が、北九州ESD協議会のサブコーディネーターとして北九州地域におけるESD推進のための様々な活動における企画・運営に深く関わり、北九州まなびとESDステーションで様々な活動を実施 ○地域創生学群の「小倉活性化プロジェクト」などの複数の実習で、北九州まなびとESDステーションを拠点に活動 ○拠点の継続については、北九州市に対する要望を続けた結果、北九州市が予算措置し拠点の継続が決定							ш	●継続的に活動が続けられており、地域 貢献において成果を挙げている。

(2)地域社会の国際化

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
46	46–1	<新規留学プログラムの開始>	Ш	●交換留学協定校の維持と開拓が確実に
① 留学生の受入体制整備	① 留学生の受入体制整備	〇新たにシンガポール経営学校(Singapore Institute of Management)との交		行われ、派遣も受け入れも大きく増え
新たな交換留学の開拓等により、受入	受入留学生の増加を目指し、引き続	換留学プログラムの募集開始		ている。

中期計画	年度計画			実施状況等		評価	評価理由及び意見	
行う授業の増加、日本語教育の充実を	き、新規協定校の開拓を行う。また、 既存協定校との交換留学を継続するため、英語版の紹介冊子やポスター、留	○新たに中原大学との <新規協定締結のため		コグラムの募集閉	開始			
	学生によるPR動画等を活用し、広報活	11月28日、2月26						
進により多文化交流・コミュニケーシ	動に取り組むほか、受入留学生が履修	3月4日		·ンガ大学(イン [·] ーハーフェン大				
ョン拠点を形成し、受入留学生への学	できる学部授業の受講基準の見直し、	07]11	,,,,,	,, , , , , ,	<u> </u>			
習・生活支援を充実させる。	協定校訪問の機会を捉えた現地学生へ		>					
	のプレゼンテーションや教員との面談	協定校			協定内容			
	による学生ニーズの把握、国内の他大	青島理工大学(中	1国)	学術交流協定				
	学における受入状況や環境に関する調	仁川大学(韓国)		学生交流協定((更新)			
	査・分析等を行い、留学生のニーズに 即した教育環境の改善を行う。	(大学間協定締結	六米)					
		(入子间)励处称和1	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
			<u>2010年及</u> 10か国	13ヵ国	15か国	15か国		
		国数	· 1 地域	• 1地域	• 1地域	• 2 地域		
		協定校数	33大学	39大学	44大学	45大学		
		協定校数				+3人子 • 1 研究所		
			• 1 研究所	• 1 研究所	• 1 研究所	• 1 研究別		
		広報活動を実施する の課題について協議 10月29日	義	オード・ブルッ				
		10月30日	カーディフ		<u> </u>	,		
		11月20日~21日		韓国) ※大学	交流20周年を受	けた連携強		
		2月28日		 学(マレーシア))			
		2772011	1 7 7 7 7 7	- (/			
		<交換、派遣留学等(の受入実績>	※括弧内は枠数	数			
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
			(59名)	(59名)	(67名)	(79名)		
		又揆由子土奴	32名	31名	33名	39名		
		25 生 70 光 上 半	(12名)	(12名)	(12名)	(12名)		
		派遣留学生数	6名	6名	2名	10名		
			(71名)	(71名)	(79名)	(91名)		
		合計	38名	37名	35名	49名		
		<教育環境の改善> 〇外国語学部英米学科 定校留学生に開放 可能となり、本学 学ぶ「キャンパス(したことによ ^い での履修の選打	リ、学生の様々な R肢が増加すると	よ学修ニーズに	立えることが		

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
		〇協定校側の教員・学生のニーズを把握するため、オックスフォード・ブルックス大学やカーディフ大学やサラワク大学を訪問し、現地学生へのプレゼンテーションや教員との面談による学生ニーズを把握		
	40.0	<過去最高の受入留学生数> Oこれまで着実に新規協定校を開拓した結果、協定校からの留学生受入は1992年開始以来過去最高となる49名となった。受入留学生数の増加に伴い、停止していた交換留学枠の復活(タスマニア大学(豪)、タマサート大学(タイ))等もすすみ、本学学生の留学先確保へも有益な効果があり、高く評価している。(交換留学の派遣枠数:過去5年間で55%増		
	46-2 ① 留学生の受入体制整備 国際環境工学研究科は、英語版の履修 ガイド等を作成するほか、英語で行う	○2020年度入学生用の履修ガイド等を作成し、授業科目一覧について英語版を 作成するほか、時間割、履修ガイダンス資料等を英語併記で作成し、留学生 の受入体制を整備		
	授業増加のため、引き続き、北九州学 術研究都市内の理工系大学院間におけ る英語による授業科目の単位互換の積 極的な利用を推進する。	○英語版履修ガイドを作成するため、仕様・方針を検討するためのWGを設置するとともに、英語版履修ガイド製作費を予算計上 (2020年度予算額:2,700千円)		
	46-3	○「英語による授業科目の単位互換」について学生に周知 ・本学の英語対応科目数 29科目 ・他大学提供英語対応科目数 54科目 国際教育交流センターでは、留学生の受入体制を整えるため、協定校との連携		
	① 留学生の受入体制整備 留学生への日本語教育は、引き続き、 受入留学生それぞれのレベルに応じた	を強化し、日本語と日本文化を学ぶ「サマーショート・プログラム」や協定校 ビジネススクール学生を受け入れる「マネジメント・キャンプ」を実施		
	少人数クラス編成を行い、日本語能力 の向上に取り組む。また、既存協定校 及びシンガポール経営学校(Singapore Institute of Management)の学生を対	○サマーショート・プログラム 協定校の学生を対象とした短期プログラム「サマーショート・プログラム」 を実施 -開催日:6月23日~7月7日 9名受入		
	象に、日本語と日本文化を学ぶサマーショートプログラムを実施する。	ー内容:「漫画」をとおした日本文化のレクチャー、北九州漫画ミュージアム訪問、安川電機訪問、プレゼンテーション等 ○マネジメント・キャンプマネジメント研究科と連携し、キングモンクットエ科大学トンブリ校MBA学生		
		を受け入れる短期プログラム「マネジメント・キャンプ」を実施 ー開催日:2月19日~23日 23名受入 ー内容:本学大学院講義、安川電機視察、北九州漫画ミュージアム視察、 大学院生との合同授業・意見交換会、起業家訪問等		
		<受入留学生への日本語教育の取組み> 〇留学生の日本語レベルを把握するため、プレイスメントテストを実施し、レベルに応じた少人数クラスを編成 〇日本語学習経験のない留学生のため、「完全初級者コース」を新たに開講 〇留学生の適切な学修管理を行うため、学内関係課と連携し学務管理システム		
		「Campus Square」を導入		

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
47	46-4 ① 留学生の受入体制整備 「(仮称) 国際交流会館」の事業計画 (建設地、施設規模、設備内容、建設 費、運営方法等)について、民間による事業可能性も踏まえながら、引き続き精査し、関係機関との調整を進める。また、多文化交流・事例について、他大学学生寮等に関する。あわせて、試行的運用として、大学が住居を借り上げ、正規課程の日本人学生と留学生による国際交流ハウスシェアリングを実施する。	(北方キャンパス) ・日本語教育の対象者は正規課程の留学生(うち1学期 19名、2学期 19名が履修)及び短期留学生(4月受け入れの24名及び9月受け入れの25名) ・大学院生留学生を対象とする日本語特別演習を実施 1学期 12名 ・その他、学修の場及び日本人学生との交流の場として、図書館ラーニングコモンズを活用したアクティブ・ラーニングを推進 (ひびきのキャンパス) ・日本語教育の対象者は正規課程の留学生等で、前期23名、後期23名 ・FAISの語学講座とも連携 ○「(仮称)国際交流会館」整備についての調査検討の結果、民間事業者の参画意欲は高いものの、大学による事業者負担の軽減等、厳しい条件が大学に求められるなど、多くの課題を解決する必要があることが判明 ○引き続き、学内の交流スペース設置について検討を実施 ○日本人学生と留学生による国際交流ハウスシェアリングを試行的に実施(利用者8名:留学生6名、日本人学生2名)	H	●市民団体との連携により、地道な地域
流 「国際交流ボランティアひびきの」、 平成27(2015)年度に創設したNPO法人		○「NPO法人国際交流・フォーラムこくら南」等の留学生支援団体や地域と連携協力し、以下の事業を実施 食ing 4~8月 全4回実施、延べ留学生131名、一般市民69名 ホームビジッ 4~8月 月1回実施、延べ留学生180名、一般市民180名 ト 10~2月 月1回実施、延べ留学生180名、一般市民180名 留学生歓迎会 4月14日、留学生60名、一般市民42名 10月1日、留学生32名、一般市民54名 文化体験バス 大分県日田市ほか 7月14日、留学生38名、一般市民15名 留学生送別会 7月21日 留学生38名、一般市民41名 1月21日、留学生38名、一般市民41名 1月21日、留学生43名、一般市民38名 ○仁川大学との交流20周年記念事業を実施し、仁川大学校総長と「NPO法人国際交流・フォーラムこくら南」会員との交流会を実施(11月22日、20名) <ひびきのキャンパス> ○学生支援団体「国際交流ボランティアひびきの」と連携協力し、以下の事業を実施	1	との交流が行われている。

中期計画	年度計画		実施状況等	評価	評価理由及び意見
		新入生歓迎会	4月4日、新入留学生24名、在学留学生10名、会員他31名 10月1日、新入留学生41名、在学留学生・日本 人学生45名、会員他27名		
		焼肉会 ひびきのサマースクール	7月10日、留学生67名、会員他23名 ベトナム留学生が講師		
		0020094-29-70	7月24日・25日、延べ留学生10名、小学生20 名、保護者6名、会員他21名		
		ひびきのバスハイク	11月16日 福岡県糸島市 佐賀県鳥栖市 留学 生38名、会員6名		
		浅川日の峯どんど焼き	1月12日、留学生5名、会員7名		

(3)地元就職率の向上

中期計画	年度計画			実施状況等	評価	評価理由及び意見
48 ① COC+事業の推進 「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられた市内大学の地元就職率の達成に向けて、平成27(2015)年度に採択された文部科学省補助事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を推進し、大学・工業高等専門学校と産業界・自治体との連携を強化し、小倉駅ビルに開設した「まなびとJOBステーショ	年度計画 48-1 ① COC+事業の推進 学生の地元就職率を向上させるため、 引き続き、地域の魅力や地元企業・産業に対する学生の理解と関心を深める 地元企業ガイダンスや課題解決型プログラム、「業界MAP」の作成等に取り組むCOC+事業を推進する。また、「まなびとJOBステーション」において企業人と学生の交流プログラムを実施する。 [中期目標:2019年度市内大学生の地元就職率:32%以上]	地 業 ガ ン 課 決 プ ラ 解 グ グ	北九州会社合同説明会・北九明会の研会・の研会を解ーン・対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	 ・概要:北九州市、北九州商工会議所と連携した地元就職促進に直結する合同会社説明会・実施回数:2回(※3月の説明会は新型コロナウイルス感染症予防のため中止)・参加企業:251社・参加学生:550名 ・概要:北九州市、北九州商工会議所と連携し、地元企業へのインターンシップに繋げることを目的とした企業研究・交流会・実施回数:1回(北九州活性化協議会と共催)・参加企業:57社・参加学生:843名 ・概要:北九州商工会議所と連携した地域企業の強みや課題を研究発表するインターンシップ・参加企業:3社・参加学生:10名 ・概要:地域企業の理解を促進し、就職活動に役立てるとともに、就職後も業界・企業情報ブックとして活用することを目的とした冊子を作成 		評価理由及び意見 ●中期目標を達成できなかったことは残念ではあるが、多くの企業と学生が参加しており、着実かつ活発な活動が引き続き実施されている。
		業界MAP20)20年版作成			

中期計画	年度計画			実施状況等	評価	評価理由及び意見
			企業と大学と の情報交換会	・概要:北九州商工会議所と連携し、教職員の地 元企業に対する理解を深めるための情報 交換会を実施 ・実施回数:1回 ・参加企業:100社(174名) ・参加大学・高専:11校(81名)		
			学生とキャリ アサポーター 交流会	── において企業人と学生が交流する取組 │		
		その他の取組	グループ企業 研究セミナー	・概要:業界MAPに掲載された大手企業及びその 関連会社が参加する企業研究セミナー		
			【新規事業】 企業と大学 との情報交打 会及びセミ		対策協会と共催)	
			・ 北九州市の企 業発見バスツ	るバスツアー		
			ナセミナーの開催	・参加企業:8社 ・参加学生:43名 i> i i i i i i i i i i i i		
		【新規事業】 北九州SDGsセミナ ー:経営に生かす SDGs 「新規事業】 SDGsビジネス講座 (出前議演)		概要:地元企業の採用力強化に向け、学生の関心が 高いSDGsを切り口とした企業向けセミナー (西日本シティ銀行との共催) 参加者数:80名		
				概要:地元企業の価値向上を目的に、経営改善及び 採用力向上に資するSDGsビジネス講座(北九 州ESD協議会との共催) 訪問企業:3社		

中期計画	年度計画			5	実施状況等				評価	評価理由及び意見								
		. —	中小企業向力強化セミ・		九州活性化 企業の採用 : 3回 : 20社		連携し、地元 目的としたセ	— .										
			学生の地元就職型	2016年月			2018年度	2019年度										
		州市内就職者数 州市内就職率	19. 3		. 8%	924名 20.9%	914名 20. 2%											
		職者勢	州・下関地域就 牧 州・下関地域就	968 22. 3		3%	1, 028名 23. 2%	1,024名 22.6%										
		州市内	〇C0C+事業参加大学全体で実績が低迷しているなか、上記取組みの結果、北九州市内大学生の地元就職者数は2016年度から少しずつだが安定して伸びており、取組みの成果が出ていると言える															
49 ② 本学の地元就職率向上 基盤教育科目として、地域関連科目6科	49-1 ② 本学の地元就職率向上 基盤教育科目の地域科目について、新	<地域科 配当	<地域科 配当	<地域科	配当	<地域科配当	<地域科配当	<地域科配当	<地域科配当 時期	配当時期	目の開講・受講物 科目名利	, 11, 21	2016年度		講者数 度 2018年度	度 2019年度	Ш	●新規科目の開設等の努力の成果が、受講者数の増加として現れている。 ●地元インターシップの受入企業数も
目を開講し、地域の文化・歴史・経済・社会等に関する地元企業等による 講義とあわせて、PBL型インターン シップを実施し、本学学生のシビック	教育課程の導入に合わせ、これまでの6 科目から12科目に再編、拡充するとと もに、PBL型インターンシップの実習に 取り組み、単位認定を行う「まなびと	1年 次	地域特講A ◎ 都市と地域◎ 地域の社会と	径済	357名	2614	名 206名	106名 241名 279名		年々増加しており、今後も参加企業の 新規獲得、アフターフォロー等を継続 してほしい。 ●様々な施策が、安定した地元就職率に								
プライドの醸成、地元就職率の向上、雇用機会の拡大に取り組む。あわせて、キャリアセンターにおいて、地元インターンシップ先の拡大、地元企業向け就職相談窓口の開設、学内合同企業ガイダンス等を実施し、本学の地元就職率について平成31(2019)年度までに28.5%を目指す。	企業研究II」を引き続き開講する。		地域の文化と歴 地域の達人© 地域のにぎわし		476名	5064 814		301名 239名		結びついている。 ●公立大学の存在意義を果たしている。								
		2年	地域と国際 地域防災への対 北九州市の都市	市政策	-	2554		_										
		次 3年 次	まなびと企業の まなびと企業 (PBL型)	美研究 Ⅱ	- - - ア田=# 1 +	164 -	名 23名 2名											
		※ ⊚は	2019年度から地域	乳科日とし	(開講した	科日												

中期計画	年度計画			実施状況	7等			評価	評価理由及び意見
	49-2 ② 本学の地元就職率向上 キャリアセンターは、地元就職率の向上に向けて、引き続き、地元企業訪問等を行い、地元インターンシップ先を拡大するとともに、地元求人の開拓を行う。また、地元企業を中心とした学内合同企業ガイダンス等を実施するほか、「地元企業向け就職相談窓口」を開設し、地元就職希望者の支援を行	〇インター2 紹介(10년 〇地元企業で の参加をの 〇地元企業で て、地元1 〇北九州市の 生の支援で	○地元インターンシップ先の開拓 7社 ○インターンシップガイダンスにおいて地元企業のインターンシップの内容を紹介(10回 延べ771名) ○地元企業を含めたインターンシップ合同説明会(5月 110名)を開催し、学生の参加を促進 ○地元企業向け就職相談窓口において、地元就職を希望している学生に対して、地元企業を紹介・斡旋 ○北九州市の「地元就職カアップ」大学支援事業と連携し、地元就職希望の学生の支援を実施 <地元インターンシップ参加者数>						
	う。 「2019年度本学の地元就職率: 28.5%以	<地元イング	メーフシップ参加	1	2017年由	2010左曲	2010年由		
	[2019年度本子の地元航戦率: 20: 5//以	\$ hn \$ #h		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
		参加者数受入企業		238名 69社	313名 82社	343名 95社	341名 101社		
		地業がンス 本	2014年	た明学: ・参参 が で	L州市、北 地元(実社 550名 L州市、企と施 L州市、企と施 57社名 2016年名 201 203名 21 19.4% 21 進事集度行創 か、 は は は は は り は り り り り り り り り り り り り	州商工会議所のインターン的とした企業: 1回) 7年度 2018年 33名 251名 4% 22.09 は以中小企業に 500+事業委員会 500+事業を推済	に同会社説 には は は は は は は に で を を を を を を を を の で を の で を の で の の の の の の の の の の の の の		

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
		<本学の地元就職に関する分析> 〇就職活動が売り手市場で、人気業種や都市圏等への就職を希望する学生が増加傾向にあるなかで、本学においては製造業への就職が減少し、人気業種である情報通信業への就職が増加しており、2019年度は情報通信業の多い福岡市や東京など都市圏への就職が増加した。しかし、このような近年の売り手市場の状況下においても、数値目標の基準年となる2014年度と比較して地元就職者数を地道に伸ばしており、地元定着に一定の効果があったと言える(地元就職者数:187名→221名 2014年度比 18.2%増)		

中期計画	年度計画		実施状況等	評価	評価理由及び意見
50	50-1 ① 海外の大学等との連携による国際社	<環境技術の海外展		Ш	●日本の卓越した環境技術を生かして海外(特にアジア諸国)の大学生等に高度
会への貢献 国際協力機構(JICA)等と連携 し、日越大学、ハノイ科学大学との連	会への貢献 ベトナム・インドネシア等の海外の大	下水処理システ ム開発	国土交通省受託研究として民間企業を新たに加えてベトナム等を対象とした現場実験を展開(安井・寺嶋研究室)		が、付にアンア語画がのスチエ寺に同及 技術を教えるために多くの交流をしている。 ●SDGsの取組を多角的に推進し、地
携による高度技術者養成、インドネシア等への泡消火技術等の展開や環境教	よる高度技術者養成、インドネシ への泡消火技術等の展開や環境教 ベトナムダナン大学・企業と連携 下水処理システムの開発と高度技 を活用した学生の受入やJSTさくらサー	用水システム開 発	北九州市上下水道局のJICA草の根事業で、現地調査 (第 1回: 1月28日~2月1日) を実施。(安井・寺嶋研究室)		■SDGsの収組を多角的に推進し、地域及び国際社会に大きく貢献している。
育、ベトナムダナン大学・企業と連携 した下水処理システムの開発と高度技 術者		土壌修復	科研費で、ウズベキスタンの塩害農地を対象とした現場 実験(第1回:7月23日~7月31日、第1回:10月25日~10 月31日)を開始。(安井・寺嶋研究室)		●SDGsの取組を推進していることは、「北九州市SDGs未来都市」にある大学としての存在価値を高め、評
育成等を推進する。	エンスプラン等の招聘プログラムを活用した環境技術研修の実施、JICA研修生の受入れ、日越大学への講師派遣などを行う。	北スマトラ州デ リ川流域の水環 境改善のための 環境教育推進事 業	JICA草の根事業で、訪日研修(第1回:10月13日~26日、第2回:10月27日~11月9日)を実施(松本研究室)研修員計10名を受入		価できる。
		ハイフォン市へ の組織連携訓練 マネジメント手 法導入による防 災体制改善プロ ジェクト	JICA草の根事業で、現地派遣(第1回:11月4日~9日、 第2回:2月17日~21日)を実施(災害対策技術研究セン ター/加藤研究室)		
		 <高度技術者の育成	:>		
		アフガニスタン、アフリカ、太平洋島嶼国での環境技術の高度人材育成	JICA事業で4名を受け入れ(タイ、スーダン、ベトナム、サモア) (安井、櫻井、福田、松本研究室)		
		2019年度JSTさく らサイエンスプ	アジア諸国等からの学生・研究者グループを対象とする 環境技術研修等で8件採択(福田、木原、デワンカー・バート、		

中期計画	年度計画		実施状況等	評価	評価理由及び意見
		計	、高巣、安井、藤山、松本研究室) 48名受入(うち3件は新型感染症の影響のため、次年 に延期)		
		十設立プロジェー	境工学コースとして運営協力 講師派遣1名(4月2日 4月6日)		
		○以上の取組により、62	2名の研修生等を受入		
	50-2 ① 海外の大学等との連携による国際社会への貢献 国連の開発目標であるSDGsについて、 北九州市の取組みとも連携し、地域及	副学長が就任し、市の 〇地域戦略研究所では、	収組み等> 5民の代表からなる「北九州市SDGs協議会」委員に本学 D施策に対する意見交換 「北九州市SDGsに係るインディケーター(指標)調査業 昼託し、北九州市版インディケーターを作成		
	び国際社会における持続可能な発展に 資するため、本学が有する専門知識、 教育、研究、技術開発力を生かし、教 職員、学生への意識づけ、取組みの方 針及び施策を検討、推進する。	○学内のSDGsにかかる取 進するため、2020年度 置し、SDGsの取組みを	は、教育・研究、技術開発力等)を活かした取組み> R組みを集約・情報発信しながら、SDGsに係る研究を推 Eから地域戦略研究所に、新たに「SDGs推進部門」を設 E推進 D共催で北九州SDGsセミナー「経営に活かすSDGs」を開		
		ンポジウムを実施(11 ※国連と世界の高等	インパクト(UNAI)」*に加盟し、11月には加盟記念シ		
		 「SDGsを活用したグー産学協働で、グロる他、イベントの・「北九州市のエシカーSDGsの各種ゴール消費に関して、①施、②フェアトレー 	特別研究推進費を活用し、SDGsに関する取組を推進 「ローバル人材の地元定着を目指した高大接続事業」 ローバル人材の育成と地元定着のイベントを企画実施す のコンテンツ作成、本学における実施体制の考察を実施 ロル消費を推進するための基礎研究」 と密接な関わりのあるフェアトレードを含むエシカル)北九州市内におけるフェアトレード認知度調査の実 レード商品を扱う店舗の把握と市民への周知を目的とし アトレードマップ」の作成を実施		
		る取組を随時情報発信 〇地域共生教育センター SDGsに係る取組みを取 (本学のSDGs活動の事例	:「北九州市立大学×SDGs」を開設し、本学のSDGsに係 言 -の「キャンパスSDGsプロジェクト」において、学内の R材しホームページへ掲載(33件)		
		プロジェクト名等 平和の駅運動プロジ ェクト	活動内容 小倉の伝統芸能である"小倉祇園太鼓"を用いて、平 和を訴える活動を実施		

中期計画	年度計画	実施状況等	部	価 評価理由及び意見
		青空学プロジェクト 環境分野に関して学生の立場からできることを考 「若者×SDGs」をテーマに、竹林整備活動への参 竹楽器作成等を実施	•	
		地域クリーンアップ 「清掃活動を通じて地域を変えるきっかけづくり プロジェクト 目的に、北方市民センターを拠点としてのゴミ指 活動を実施	11	
		食と農業まなび場プ 現代人の食生活や健康の改善をテーマに、「小学 ロジェクト の食育活動」「大学生の食改善を目的とした調理 習」「子ども食堂」等を実施		
		北九州市立大学職員 「子の看護休暇制度」の改正等、子育て期の職員 の子育て支援プログ 象としたジェンダー平等の実現に向けた様々な取 ラム 実施		
		- ※上記を含め、「キャンパスSDGsプロジェクト」において33件の学内SI 動をホームページに掲載)Gs活	
51 ② 大学間連携の推進 北九州学術研究都市における理工系の 大学間連携により、高度人材の育成、 技術開発を推進するほか、大学コンソ ーシアム関門による関門地域に関する 単位互換や下関市立大学との間での関 門地域に関する共同研究を推進する。	51-1 ② 大学間連携の推進 国際環境工学研究科は、北九州学術研究都市内の理工系の連携大学院(カーエレコース・カーロボコース)において、単位互換を実施する。	<学術研究都市内連携(カーエレ・カーロボ)> 大学間連携を推進するため、北九州学術研究都市における理工系の大学間「カーロボAI連携大学院」において単位互換を実施 ー単位互換の実績: 14名 〈医歯工連携〉 九州歯科大学や産業医科大学等、北九州市内の医療系大学と連携した「もくり人材育成のための医歯工連携教育プログラム」において、単位互換を一単位互換の実績: 27名 ※単位互換の実績は、各大学の自大学以外の講義を受講した延べ数	連携 のづ	■ 免先端技術の大学間連携を行なっており、地元企業などとの連携も進んでいる。
	51-2 ② 大学間連携の推進 北九州市及び下関市の5大学*で構成する大学コンソーシアム関門において、関門地域に関する科目の単位互換を実施するとともに、開講科目のうち1科目は、000+事業のプログラムの一環として、地域の企業等と連携した地域企業科目「北九州・下関地域の魅力ある企業を、座学と企業見学で学ぶ」を開講する。 ※本学、九州共立大学、九州国際大学、西日本工業大学、下関市立大学の5大学	※単位互換の美績は、各大学の自大学以外の講義を受講した延へ数 〈大学コンソーシアム関門> 大学間連携を推進するため、北九州市及び下関市の5大学*で構成する大: ソーシアム関門において、関門地域に関する科目の単位互換を実施 ※本学、九州共立大学、九州国際大学、西日本工業大学、下関市立大学の 〈本学提供講座> 〇「北九州・下関地域の魅力ある企業を、座学と企業見学で学ぶ」(COC+提供科目) ー目的:地域の金融機関と企業等との連携のもと、地域の学生の地元資企業への理解と関心を高めるとともに地元定着率の向上 ー期間:8月19日~22日(集中講座) ー申込者数:43名(本学22名、九州共立大学1名、九州国際大学15名、工業大学4名、下関市立大学1名) ー参加企業数:16社 (㈱安川電機、㈱なかやしき、第一交通産業㈱、㈱リーガロイヤルデル・加合、大学の開発を開発を表別では、一個野バル、大学の開発を表別では、大学の関係に、大学のでは、大学のは、大学のでは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学の	5大学 事業・ 西日 マテル	

中期計画	年度計画		実施状況等			評価	評価理由及び意見
		-目的:ひとつの企業の経営を預かることの意味、やり甲斐について、企業 滞在調査を通じて学び、実際の経営者との関わりの中で、北九州地 域にある企業の魅力を発見 -期間:8月16日~9月5日 -申込者数:21名(本学18名、西日本工業大学3名)					
		<他大学提供講座	<u> </u>				
			講座名(提供大学)	本学受	他大学受		
		関門の自然環	境とそのエネルギー(九州共立大学)	講者数 16名	講者数 23名		
			(安全・安心な都市イメージの情報発 て)	1名	9名		
			~デザイン思考による課題解決~(西	0名	24名		
		自然地理学(0名	18名]	
	51-3	< 関門地域共同研			10 V/		
	② 大学間連携の推進 テーマ 主担当 地域戦略研究所は、引き続き、下関市 COC+事業の成果と課題 北九州・下関						
	立大学との連携による関門地域共同研究を実施し、両地域の課題に関する研						
	究を推進する。		(柳特任講				
		歴史資源の 活用	下関市における小規模酒造業者の経営 展開 一下関酒造を事例として一	-	市立大学		
		〇関門地域研究第					
	51-4 ② 大学間連携の推進		「ESDプロモート実習」の学生が、北九州 : して、まなびとESDステーションで様々				
	北九州ESD協議会が運営する北九州まな		おけるESD推進を目的とした様々な活動				
	びとESDステーションにおいて、北九州		ᆘᄼᄥᄙᆝᇝᅀᅜᄴᄮᄝᅙᅁᅟᅒᆝᅧᆝᅉ	ちおの中	55 ≠		
	市、同協議会との連携のもと、隣接するまなびとJOBステーション(北九州・		l生学群「小倉活性化プロジェクト」等、 ョンを拠点に活動	複数の美	省かまない		
	下関まなびとぴあ)とも協力し、地域						
	創生学群のESDプロモート実習等、課題解決型学習を推進する。						
52	52-1	<地(知)の拠点大	学による地方創生推進事業 (COC+) >			Ш	●複数の大学との連携を積極的に進め、
③ 文部科学省事業の推進による大学			「北九州・下関まなびとぴあ」を核としナ	:地方創生	モデルの構		着実に成果をあげている。
▲連携の推進 ■文部科学省補助事業「地(知)の拠	連携の推進 点 COC+事業では、事業協働機関である北	東米田門 20	-				●これらの連携がさらなる活性化に繋がることを期待する。
大学による地方創生推進事業 (CO		1	015年度から2019年度 2.610千円(2019年度)				る「八八八世」の
+)」による北九州市、下関市の13			2,010千円(2019年度) 19の各大学・高専、自治体、経済団体*(の強みを生	かし、以下		
学・工業高等専門学校等の連携を行		の枠組みで					
ほか、平成28(2016)年度に文部科学	省る本地域への学生の定着促進に向けた	・事業方針	を決定するワーキンググループ(各大学	e·高専、自	治体、経		

年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
各種事業を推進する。また、enPiT- everi事業において、社会人向けの実践 的人材育成プログラムを実施し、共同 申請校である九州工業大学、熊本大 学、宮崎大学、広島市立大学との連携 を推進する。	済団体で構成) ・地域志向科目(本学、九州共立大学、九州国際大学、西日本工業大学、下関市立大学で実施) ・まなびとJOBステーションプログラム(各大学・高専、自治体、経済団体で実施) ・合同企業説明会(北九州商工会議所、北九州活性化協議会と連携) 〇事業協働機関である北九州市・下関市の行政、商工会議所等のほか、13の大学・工業高等専門学校との連携し、インターンシップ、合同企業ガイダンス、企業と大学の情報交換会などを実施 〇各事業協働機関のトップが委員を務める「運営協議会」、各事業協働機関のアッ発を受ける「連絡会議」を実施		
	図の美務省による「連絡会議」を美施 ○本事業の取組について、学内外の方々に広く知ってもらうとともに、更なる活動の活性化を図ることを目的とした事業報告会を開催 ○本事業の取組について、外部の学識者や企業関係者から取組について意見を聴取、取組状況の評価を行う、「外部評価委員会」を開催 ※本学(代表校)、九州栄養福祉大学、九州共立大学、九州工業大学、九州 国際大学、九州歯科大学、九州女子大学、 産業医科大学、西南女学院大学、西日本工業大学、下関市立大学、梅光学 院大学、北九州工業高等専門学校、		
	福岡県、北九州市、下関市、北九州商工会議所、北九州活性化協議会、下関商工会議所 <enpit-everi事業></enpit-everi事業>		
	たIoT 技術の社会実装を推進する実践的人材育成コースの開発・実施 事業期間 2017年度から2021年度 補助金額 73.088千円 (2019年度) 〇本事業は、参加5大学*の強みを生かし、製造業、自動車産業、介護業、農林畜産業、観光業に特化した教育テーマを設定し、IoT、AI、ロボットなどの企業へ導入を推進できる人材を育成・5つのコースを本格開講「スマートファクトリー」、「スマートライフケア」、「おもてなしIoT」、「インテリジェントカー」、「スマート農林畜産」の計5コース・併せて、科目別履修も受付・カリキュラム構成事例講義、基盤技術及びその応用に関する講義、産業に即した実践的な演習		
	各種事業を推進する。また、enPiT- everi事業において、社会人向けの実践 的人材育成プログラムを実施し、共同 申請校である九州工業大学、熊本大 学、宮崎大学、広島市立大学との連携	各種事業を推進する。また。enPiT- everi事業において、社会人向けの実践 的人材育成プログラムを実施し、共同 申請校である九州工業大学、熊本大 学、宮崎大学、広島市立大学との連携 を推進する。 「中でないる大学との連携 を推進する。 「中では、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、	各種事業を推進する。また、enPiTeveri事業において、社会人向けの実践 か人材育成フログラム支票地 、共同 中語校である九州工業大学、熊本大学、宮崎大学、広島市立大学との連携 ・

【分野別評価】

Ⅳ 管理運営等

5段階評価

Α

- ●学長のガバナンスのもとで、法人・大学の組織力向上に向けた職員採用と適正配置を行ったほか、研修会への職員派遣などによって職員のスキル向上に取り組んだことは高く評価できる。
- ●外部資金獲得のため、様々な研究支援を実施するなど、教員・職員の協同による外部資金獲得体制を確立する努力が認められる。
- ●平成30(2018)年度計画の法人評価結果を、令和2(2020)年度の計画に反映させ、平成31(2019)年度計画について進捗状況の把握・チェックを行い、改善を進めていることは、自己点検・評価の義務を合法的に遂行している観点から評価できる。また、情報提供においては、スマートフォンへの対応や、ホームページのリニューアルなど様々な施策が行われており、昨年の評価委員会の提言を受け止めている。
- ●学長のリーダーシップのもと行われた「女子トイレ改善プロジェクト」は、キャンパス全体の環境改善に大きくつながり、高く評価することができる。また、ICT環境の整備、情報セキュリティ対策により、ウィズ・ポストコロナ時代にも対応できる先進的なインフラを持った大学になってきている。
- ●危機管理についてシミュレーションとフィードバックが行われており、高く評価できる。今後も、海外研修、パンデミック、自然災害、セキュリティやプライバシー保護への対応を進めてほしい。

1 業務運営の改善及び効率化

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
53 ① 自立的な運営体制の確立に向けて、理事長、学長のリーダーシップを補佐する常勤理事等で組織する執行部調整会議や組織人事委員会、予算方針会議を機能させ、教育研究組織と事務組織との連携・協働を推進する。	53-1 ① 自立的な運営体制の確立 大学執行部調整会議、組織人事委員会 を開催するとともに、重点的かつ戦略 的な予算編成に向け、予算方針会議を 開催するなど、理事長、学長のリーダ ーシップのもと、教育研究組織と事務 組織の連携による大学運営を推進す る。	大学の自立的な運営体制の確立に向けて、理事長及び学長のリーダーシップのもと、執行部調整会議や組織人事委員会、予算方針会議を機能させることにより、教育研究組織と事務組織との連携・協働を推進した。 <大学執行部調整会議> 教育研究審議会の審議内容やその他大学運営における重要事項を協議(25回開催) (主な審議事項) ・北九州市立大学のSDGs推進の取組(案)について・北方キャンパスの施設整備の方針について・アジア文化社会研究センターについて・アジア文化社会研究センターについて・アジア文化社会研究センターについて・大学ウェブサイトの再構築について・大学ウェブサイトの再構築について・大学ウェブサイトの再構築について・投業における感染防止対策の見直し検討など <組織人事委員会> 全学的観点から教職員の組織再編、ポスト管理、幹部教員の業績評価など組織・人事に関する事項を審議 (2回開催) (主な審議事項) ・大学戦略会議及び将来ビジョン検討会の設置について・地域戦略研究所の再編について	ш	●事務組織と教育研究組織の連携がうま く回っており、大学運営の体制が有効 に機能している。

中期計画	年度計画		実施状	 況等		評価	評価理由及び意見
		<予算方針会議>					
		予算における重	点項目事業等を選定し				
	(主な審議事項)						
		- 2020年度当初	予算における重点項目	事業について			
		- 2020年度当初	予算案について				
		・新たな海外体 ・経営系専門職 ・魅力発信企画 ・SDGs事業 ・認証評価にお	ける自己点検・評価実	業入学者アンケー	ート分析等)		
		・次期中期計画	–				
54	54–1	など合計15事				ш	●派場聯員かたプロパ─聯昌への押口禁
② 事務職員の適正配置 職員組織及び職員配置、評価制度など を適宜見直すとともに、専門性向上に 向けて市派遣職員のプロパー職員への 切り替えを進める。	② 事務職員の適正配置 各種事業の進捗状況や国の補助事業の 推進等、事業の重点化を総合的に勘案 し、適正な職員組織及び職員配置の見 直しを行う。	○4月1日付で廃止・振替を行った職 ・グローバル人材育成推進係長の廃止 ○2019年度に新設または補充した職 ・国際化支援担当係長(国際化推進室、新設) ・保健指導担当係長(学務第二課、新設) ・就職係長(就職支援室、欠員補充)					Ⅲ ●派遣職員からプロパー職員への切り替えなどが順調に進み、プロパー職員の増加による大学経営の安定性が増している。
3,71700225700	54-2					1	
	② 事務職員の適正配置	1,200	2017年度	2018年度	2019年度		
	市派遣職員のプロパー職員への転換を	プロパー職員数		47名	50名		
	計画的に進めるため、職員の人材育成	市派遣職員数	30名	27名	23名		
	を計画的に実施し、係長級プロパー職員の配置を検討するとともに、組織力向上に向けた職員配置を行う。	<プロパー職員の係長昇任> 〇4月1日付で市派遣職員を3名廃止し、うち2名(就職係長及び広報係長)はプロパー職員から昇任配置					
55 ③ 事務職員のSDの実施 事務職員としての汎用能力の向上とあ	55-1 ③ 事務職員のSDの実施 事務職員の意欲と能力の向上ととも		ι州市立大学事務職員》 「る研修会への派遣、∮			Ш	●職員の能力向上のために様々な施策が 実施されている。 ●今後は新型コロナウイルスに伴う生活
わせて大学職員としての専門性の向上	に、専門性の高い事務職員育成のた		公立大学職員セミナ-	- (7月、1名)			様式の変化を踏まえた施策が期待され
を図るため、キャリアパスの設定、職	め、公立大学法人北九州市立大学事務	公大協実施研	教務事務セミナー(る。
員の専門性に応じた研修の受講、他団	職員研修計画に基づき、公立大学協会	修	公立大学法人会計セ		名)		
体との人事交流、OJTの推進などを 充実する。さらに、多様化・高度化す	が実施する研修会への派遣や集合研修、適切なOJT等の各種研修を実施す		公立大学政策研修(+ D 11 5		
る大学運営に対し、戦略的に企画立案			新規採用職員研修()	フロバー・契約職	战員対象) (4~5		
しその実現に向けて学内・学外との折	0		月、10月、21名) プロパー職員研修()	+ 今級和甘琳亚的	§) (9月、34名)		
衝・調整等ができる職員を育成する。					多) (9月、34 石)		
		学内研修	職員英語研修 (10月、15名) プロパー職員研修 (リーダーシップ研修) (12~1月、17名)				
			統計学基礎研修 (3) 防のため延期)	月予定、新型コロ	1ナウイルス感染症予		

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
	55-2 ③ 事務職員のSDの実施 これからの教職協働を担うプロパー職員の企画力や調整力等を高めるため、引き続き、他団体への派遣研修を実施する。	プロパー職員の企画力や調整力等を高めるため、他団体への派遣研修を実施した。 <プロパー職員の他団体への派遣研修> 〇派遣期間:2019年4月1日~2020年3月31日 〇派遣先:公益財団法人大学基準協会 〇派遣人数:プロパー職員1名 〇派遣目的:認証評価制度における実地調査を含む知見を深める <プロパー職員の文部科学省行政実務研修派遣を新たに調整・決定> 〇派遣期間:2020年4月1日~2021年3月31日(予定) 〇派遣人数:プロパー職員1名 〇派遣目的:文部科学省の行政実務を経験させることにより、職員の視野の拡大を図り、もって大学職員の人材育成に寄与する		
56 ④ IRの推進 理事長・学長のリーダーシップをサポートするとともに、教育組織の教育改善に活用するため、IR (Institutional Research)のデータ 集積・管理・加工等にかかる業務を行う(仮称)IRオフィスを設置し、効果的・効率的活用に向けて、管理運営・責任体制を構築する。	56-1 ④ IRの推進 IR室は、理事長・学長のリーダーシップをサポートするとともに、教育の改善等に活用するため、IRシステムを活用して、教学に関する情報等を一元的に収集、管理、加工を行うIR業務を実施するとともに、データ活用における課題を点検し、管理運営、責任体制の見直しを行う。	○4月1日にIR室を設置し、学生一人ひとりの入試、成績、就職状況、TOEICスコア、留学情報等の各種情報を収集・蓄積 ○各種情報を学籍番号で紐づけ、教学に関する入試、成績、就職に関するデータや、教育課程の運営に係るデータを収集、整理し、各部局、内部質保証推進室に提供 <ir室> ・室長 学長が指名する副学長 ・室員 入試広報センター長、情報総合センター教員、基盤教育センター情報系科目担当教員、事務職員 ・所管事項 教学情報の収集・管理、教育改善に必要な情報の分析、ICTシステムの運用 等</ir室>	Ш	● I R業務および教育データ収集の仕組 みの構築が進んでおり、データの有効 活用にも結び付いている。
57 ⑤ 学部長等の評価制度 学部長等の評価制度を適宜見直し、評価を反映したインセンティブを導入する。	57-1 ⑤ 学部長等の評価制度 学部長等業績評価を実施し、インセン ティブとして学部長裁量経費等の増額 を継続して行うとともに、内部質保証 の推進とあわせて、より効果的な学部 長等業績評価のあり方について検討、 見直しを行う。	○インセンティブとして、学長裁量経費を原資とする学部長裁量経費等の増額を実施○2019年度は学部長等の取組目標を設定するにあたって、内部質保証推進室の部局活動計画とリンクするように、評価シートの記入方法を変更	Ħ	●確実に計画が遂行されており、教育や研究の活性化につながっているように見える。

2 適正な財務運営の推進

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
O	① 自主財源の確保 外部研究資金の獲得等により、外部資 金等を年間6億円以上獲得する。	○北方キャンパスでは科研費獲得向上プロジェクト (No. 38-1参照)、ひびきのキャンパスではURAによる研究支援 (No38-2)を実施 ○外部研究費獲得を支援する環境技術研究所・研究プロジェクトの実施・重点研究推進支援プロジェクト (申請件数11件のうち7件を採択、交付金額:17,642千円)・若手研究者支援プロジェクト (申請件数11件のうち11件を採択、交付金額:6,985千円)		●組織的な支援体制の整備により、目標を上回る外部資金を獲得しており、リサーチアドミニストレーターの活用等、資金獲得の体制が確立しつつあることは評価できる。 ●今後、ノウハウを継承する取組が期待される。

中期計画	年度計画			実施状	 況等			評価	評価理由及び意見
掲示など、大学施設を活用した収入の 確保に取り組む。		○2018年4月より 作成における ○環境技術研究 予定	アドバイスを	実施					
		< 外部資金獲得	実績>						
			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
		内訳	獲得金額	獲得金額	獲得金額	獲得金額	獲得金額		
		受託研究収	(件数) 141.595	(件数) 199.534	(件数) 256. 291	(件数) 195.534	(件数) 226.080		
		入	千円(20	千円(31	千円(35	千円(29	千円(34		
			件)	件)	件)	件)	件)		
		共同研究収	84, 822	101, 761	122, 558	125, 710	152, 275		
		入	千円(37	千円(40	千円(47	千円(52	千円(51		
			件) 47,599	件) 42.423	件) 38.060	件) 35.716	件) 37.405		
		日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	千円(56	42, 423 千円(60	千円(53	55,716 千円(63	37, 405 千円(67		
			件)	件)	件)	件)	件)		
		受託事業収	25, 357	36, 963	32, 625	72, 987	79, 092		
		入	千円(18	千円(22	千円(22	千円(22	千円(22		
		1+ FL A 100 7	件)	件)	件)	件)	件)		
		Ⅲ 補助金収入 Ⅲ	238, 995 千円(31	263, 226 千円(32	192, 907 千円(28	162, 722 千円(20	132, 400 千円(21		
			件)	件)	件)	件)	件)		
		科学研究費	136, 883	172, 620	193, 605	140, 195	146, 488		
		補助金等	千円(113	千円(136	千円(140	千円(134	千円(116		
			件)	件)	件)	件)	件)		
		合計	675, 251	816, 527	836, 046	732, 864	773, 741		
			千円(275	千円(321	千円(325	千円(320	千円(311		
		 ※各数値千円未	供) ·满四拴五入	件)	件)	件)	件)		
			一個四日五八						
		【Ⅳ評価とする	理由】						
		研究活動の推進		連続して高い	水準で外部研	F究資金を獲得	引しているた		
		め、Ⅳ評価とす		16-5 6 5 5 5 5				1 1	
	58-2 ① 自主財源の確保	両キャンパスに	おいて、大字	施設を沽用し	った収入の催1	呆に取り組ん	だ。		
	飲料水自動販売機における販売手数料	く北方キャンパ	ス>						
	の徴収のほか、北方キャンパスにおい	○ スプイマンハヘン ○ 学内壁面の広告看板収入について、3社との契約を継続							
	ては、建物内の広告掲示など、大学施	〇販売手数料制度を導入した自動販売機の設置を継続							
	設を活用した収入の確保に取り組む。		. 0						
	ひびきのキャンパスにおいては、留学	<ひびきのキャ ○留学生会館18		+ 18	、. L . 回 母少	. と佐訊床中∜	大舎巾		
	生会館1階店舗部分の入居テナント等の 施設使用料を、計測・分析センター及	〇留字生芸館「『〇計測・分析セ							
	び加工センターでは、利用料金または	工料金を徴収		- L	CIO C ATACICA	かって、 利用	17 业へ16加		

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
	加工料金を徴収する。	〇従前から設置を許可している全ての飲料水自動販売機11台について販売手数 料を徴収		
59 ② 財務運営の適正化・効率化の推進 業務の効率化、学内情報化の推進、省 工ネ機器への更新、アウトソーシング の活用などにより経常経費の削減に努 めるとともに、目的積立金の使途を予 算上明確化し計画的に執行するなど、 財務運営の適正化・効率化を推進す る。	59-1 ② 財務運営の適正化・効率化の推進事業の見直しやアウトソーシングによる業務の効率化及び経費の削減をはじめ、省エネ機器への更新等によるエネルギー使用量及び光熱水費等の削減などの経営改善に着実に取り組む。 59-2 ② 財務運営の適正化・効率化の推進2020年度当初予算において目的積立金の使途の明確化を図るなど、財務運営の適正化、効率化を推進する。	○経営改善に寄与する経費の削減策及び収入の増加策について、各課から案を募り、予算方針会議で決定、実施 ・2018年度の予算方針会議で決定した経営改善策(2019年度予算に反映)について、可能なものから実施 ・2019年度の予算方針会議で決定した経営改善については、2020年度当初予算に反映 ・2019年度において取組を行った経営改善項目の事例> ○地域創生学群の入学定員増による授業料収入の増 ○外国語学部(新)英米学科の入学定員増による入学金収入の増 ○国際環境工学部建築デザイン学科の入学定員増による入学金収入の増 ○JASSO補助金獲得による本学実施分奨学補助金事業費の削減 ○北方・ひびきのキャンパス連携事業の廃止 ○安全衛生啓発グッズの見直し等 <2020年度において取組を行う経営改善項目の事例> ○地域創生学群の入学定員増による授業料収入の増 ○外国語学部新英米学科の入学定員増による授業料収入の増 ○外国語学部新英米学科の入学定員増による授業料収入の増 ○国際環境工学部建築デザイン学科の入学定員増による授業料収入の増 ○ゴーのと言いコニュニティカレッジ履修生の増加による授業料収入の増 ○式・電子・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	П	●様々な改善を着実に実行しており、引き続き、経営努力を期待する。

3 自己点検・評価、情報提供等

(1) 自己点検・評価の適切な実施

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
60	60–1	○初年度は試行的に以下のとおり内部質保証の取組みを実施(PDCAサイクル)	Ш	●PDCAサイクルが順調に機能し、P
① PDCAサイクルによる改善	① PDCAサイクルによる改善	・各部局(学部・研究科、付属施設、各種委員会)において、2018年度に立		DCAの取組が改善事例として具現化
各部局における各種データに基づき自	IRシステムを活用して、教学に関する	案した部局活動計画に基づき、2018年度の活動状況を部局単位で確認し、		している。

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
己点検・評価を実施する。その評価結果に加え、地方独立行政法人評価委員会の評価結果及び認証評価の結果を各部局にフィードバックし、PDCAサイクルのもと教育研究の質向上、教育組織等の再編、大学運営の改善に反映させる。	情報等を一元的に収集、管理、加工を 行うIR業務を実施し、各種データに基 づく自己点検・評価を行うとともに、 教育研究の質の向上を図る内部質保証 の取組みを推進する。	内部質保証報告書にまとめ内部質保証推進室に提出 ・各部局から提出された内部質保証報告書を内部質保証推進室で点検・評価し、その結果を各部局にフィードバック ・内部質保証推進室からの全学的な指摘事項に基づき、以下のとおり改善の取組みを実施 <内部質保証推進室からの全学的な指摘事項に関する改善事例> 内部質保証推進室からの指摘事項 全学的な成績評価基準が 教育研究審議会(1月14日開催)で全学的な成績 評価基準を策定し、履修ガイド等で学生に公表全学的に、シラバスに科目毎の到達目標を記載す 2020年度版シラバスに科目の到達目標を掲載 べき ○IR室において、学籍情報や入試、在学中の成績、就職情報等を集計及び分析し、内部質保証を実施する際に必要な分析用データとして各部局に提出 ○大学の運営状況をAnnual Report2018として取りまとめ、学内及び大学関係者に配布 ○IRシステムKEISYSを運用し、各部局が保有する入試から教育、就職に至るデータを一元的に管理・運用し、内部質保証の取組に活用 ○2019年度の試行実施を踏まえ、より効果的で効率的な内部質保証システムを		●IRを活用して、効率的な評価が行われている。
61 ② I Rの活用 学生の入試、教育、就職までを一元的 に管理する I Rのデータの充実に取り 組み、分析結果を入試方法、教育方 法・内容等の改善、教育組織の再編等 に活用する。	60-2 ① PDCAサイクルによる改善 平成30年度計画の自己点検・評価、法 人評価の結果を、大学運営の改善に生 かすとともに、教育研究審議会、学部 等教授会において、各部局への周知を 図り、教育改善等に反映させる。 61-1 ② IRの活用 内部質保証の取組みを機能させるた め、IR室において、教育研究活動等の 改善・向上に活用できる学生の入試結 果や成績、就職状況など、IRデータを 一元的かつ適切に収集、管理、分析 し、分析結果を入試方法、 内容の改善等に活用する。	検討 ○平成30(2018) 年度計画の自己点検・評価結果、法人評価委員会の評価結果について、教育研究審議会、経営審議会に付議し、報告 ○自己点検・評価結果について、学部・学群、研究科、基盤教育センター、付属施設の教授会、運営会議等を対象とする「学長と学部等との意見交換会」において直接説明 ○平成31(2019) 年度計画の進捗状況を9月末時点で中間とりまとめを行い、教育研究審議会、経営審議会に報告し、進捗の遅れがみられる事業について改善を指示 ○2019年4月1日にIR室を設置し、内部質保証における取組を機能させるため、各部局の活動計画において、項目ごとに評価の視点及び材料となるエビデンスを整理し、データの収集、加工を実施。 ○エビデンスとなるデータは、教学に関する入試、成績、就職等に関するデータや、教育課程の運営に係るデータを収集し、学生ベース、教員ベースで一元的に情報集約システムKEISYS (Kitakyu-dai Educational Information System) により整理するとともに、各部局及び内部質保証推進室に提供し活用	ш	 ●データが有効活用されており、学生の教育データの管理もしっかりしている。 ●データは、プライバシー保護やセキュリティに関する注意が必要である。データの有効活用と並行し、ルールをきちんとつくり、問題が起こらないような体制づくりを期待する。

(2) 積極的な情報の提供

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
62 ① 広報強化と認知度向上 大学のホームページ等に大学の基本情報をはじめ、種々の情報を積極的に公開する。また、「地域」「環境」「世界(地球)」の将来ビジョンコびが会員の地域活動、研究活動などを、学生なびが大きによるプレゼンテーションも含め様を活用して効果的な情報発信を行う。	62-1 ① 広報強化と認知度向上 引き続き、大学ウェブサイトや学報 「青嵐」等の広報媒体の活用、報道機 関への積極的な情報提供等により、効果的な情報公開を行う。また、大学ウェブサイトについて、スマートフォンにも対応した、よりわかりやすく魅力的な画面構成となるよう、リニューアルを行う。	○大学ウェブサイトについて、「大学ウェブサイト検討推進委員会」を設置し、スマートフォンに対応した、閲覧者にとって見やすく魅力的な画面構成となるようリニューアルを実施 ○大学ウェブサイトにおいて、オープンキャンパスの特設サイトの情報を充実させるとともに、トップ画面画像を活用した各種イベント告知等により、本学のイベント情報を積極的に発信 ○学報「青嵐」や2019年度から作成した「学長通信」を県内外の高等学校長や本学関係者及び関係行政、議員、経済団体にも配布し、本学の最新情報を提供 ○各種ガイダンスにおいて、在学生から高校生や保護者に大学生活や受験対策についてプレゼンテーションや個別説明を実施 ○オープンキャンパスや各種ガイダンス、入試情報に関する新聞広告を掲出(件数:10件) ○報道機関に対し、「2018年度卒業生就職状況」や「4大スクラム講座受講生募集について」など、積極的に情報発信(件数:45件) ○RKB毎日放送と包括連携協定を締結し、学生及び教員の地域活動や研究活動等の情報発信を効果的に実施 ※RKB毎日放送制作番組「発掘ゼミ!!」で教員の研究や421Labプロジェクト内容を紹介(番組数:3件)	ш	●Webサイトの改善が行われ、様々な媒体 や手法により広報活動を行っており、 大学を多角的に周知する努力がうかが える。
	62-2 ① 広報強化と認知度向上 将来ビジョンコンセプト「地域」「環境」「世界(地球)」を踏まえ、新聞社や外部調査機関発表の大学ランク等も活用し、本学の強みや特色をオーブンキャンパスなどの各種イベントや新聞広告などで効果的に広報する。また、魅力発信プロジェクトのメンバーを中心に、入試広報等で、ど、プレゼンテーションを行うなど、サビビンデーションを行う。	 ○将来ビジョンコンセプト「地域」「環境」「世界(地球)」や、大学を選定する重要な評価基準となる「THE 世界大学ランキング日本版」で、本学の強みと評価されている「教育充実度」や「国際性」などを踏まえ、個性化の推進によるPRを実施・新たに「THE 世界大学ランキング」へのエントリーを実施・各種ランキングに関する分析 ○英米学科の再編や新社会人教育プログラム「i-Designコミュニティカレッジ」の開設など訴求力の大きい新たな取組を通じて、本学のプレゼンス向上を目指し、戦略的な広報活動を実施(No. 7-1、21-1参照) ○「北九大魅力発信プロジェクト」メンバーによる広報活動を実施・大学訪問でのキャンパスツアー、プレゼンテーション、オープンキャンパス告知のための高校訪問の実施等・市内10大学の学長等大学関係者および行政、新聞社で意見交換会等を実施する「学びシティ北九州 2019」において、421Lab学生による大学紹介のプレゼンテーションを実施・大学ウェブサイトリニューアルに関して意見を聞く場を設け、受験生に近い感覚でのページ作り ○その他、以下の広報活動を実施・プローチできる「場を設け、受験生に近い感覚でのページ作り ○その他、以下の広報活動を実施・プローチできる「Benesse HighSchool Online」に大学情報特集記事を掲載・1月 近年進学者が伸びている県における購読率が高い地方新聞への広告掲載 		

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
		・1月 入試直前ガイダンスのポスターを折尾・薬院駅等の学生が多く利用 する駅に掲出		

4 その他業務運営 (1) 施設・設備の整備

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
63 ① 学修環境の整備 学生による能動的な学修(アクティブ・ラーニング)など教育研究や外国 人学生を含め学生の交流・学びの場として、施設・設備の整備を行い、快適で学びやすいキャンパス環境を実現する。	63-1 ① 学修環境の整備 アクティブ・ラーニングでの教育改善 に伴う教室改修など、教育研究環境に ついて、引き続き、ニーズ把握を行う ほか、花壇の植替えや樹木の剪定など 快適なキャンパス環境を整備する。	○オープンキャンパスや入学式の時期に合わせて、草刈りや本館玄関前花壇に 花苗の植え付けを実施○キャンパス内樹木の剪定及び消毒を定期的に実施○快適な授業・サークル活動の環境整備として、体育館兼講堂の屋根防水工事 及びトイレ改修工事等を実施	Ш	●学習環境の整備が適切に行われている。●引き続き、学習設備の充実を最優先して取り組んでほしい。
64 ② キャンパス整備 北方キャンパスでは、1号館、2号館な ど老朽化した建物の将来施設整備計画 を作成するとともに、長期修繕計画を 見直し、戦略的な施設マネジメントに	64-1 ② キャンパス整備 北方キャンパスの老朽化した施設・設備について、2018年度見直しを行った 「長期修繕計画」を踏まえ、財源確保 に努めながら、計画的に整備に取り組む。また、他建物についても引き続き 調査を行う。	○2018年度から「長期修繕計画」の見直しに取りかかり、主要建物である本館及び2号館の点検調査を実施し、様々な設備の不具合が多数見つかったことから、修繕計画の精度を高めるため、2019年度も引続き残りの全建物の点検調査を実施し、新たな「長期修繕計画」を策定 ○「長期修繕計画」の見直しにあたっては、各建物の耐用年数を考慮し、「予防保全」と「事後保全」に整理した今後20年間の計画を策定 ○計画のうち特に取り組んでいる重点項目としては、快適なトイレへの改修、照明のLED化、冷暖房設備の高効率化、エレベーターの安全性向上等 ○北九州市の施設整備補助金(老朽化施設改修等)を活用して、体育館兼講堂の屋根防水工事等改修ならびに2号館外壁等改修の大規模修繕を実施 <女子トイレ改善プロジェクト> ○学長指示により女子トイレの改善に着手。女子トイレの改善を進めるうえで、女子学生9名を中心に教職員(3名)や専門家(T0T0職員、インテリアデザイナー各1名)など女性のみで構成される「女子トイレ改善プロジェクトチーム」を立ち上げ、最近の公的女子トイレの視察や検討会を開催した。○最近の傾向や現状の把握と改善の検討を重ねた結果を提案書として学長に報告した。意見交換を行った。提案内容を体育館兼講堂のトイレ改修に活用し、今後も本館や1号館などのトイレ改修に反映する予定。 〈体育館兼講堂 改修実績〉・湿式トイレへの改修・パウダーコーナーを新設・照明のLED化、自動水栓、温水洗浄機能付き〈今後の計画〉・今後3年間かけ、本館や1号館のトイレを中心に洋式化率8割を目指して改修を図る 【Ⅳ評価とする理由】トイレ改修工事に際し、学長指示により、女子学生を中心とする「女子トイレ改善プロジェクトチーム」を立ち上げ、他事例等の研究や専門家との意見交換	IV	●女性の多い大学におけるトイレの整備は極めて重要であるため、学生を巻き込んでの「女子トイレ改善プロジェクト」は高く評価できる。

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
	64-2 ② キャンパス整備 ひびきのキャンパス整備 ひびきのキャンパスの施設について、 長期改修計画(建物面)に基づいた整備を進めるとともに、計画外で発生した改修についても、緊急性・優先度に応じて実施する。また、建物面と同様に、電気設備や空調設備、給排水設備等の設備面について、専門業者への委託により長期改修計画を作成する。	等を行い提案書をまとめた。提案書は、学長にプレゼン・意見交換を行い、一部トイレの改修内容に反映・活用したほか、今後3年間で本館、1号館等のトイレ等の洋式化率8割を目標に、本提案を生かした改修を行うこととしている。学生本位の施設整備の在り方の事例としての意義を踏まえ、IV評価とする。 ○長期改修計画に基づき、計測・分析センター外壁改修工事を完了するとともに、渡り廊下の手摺老朽化について、緊急性の高い部分の改修工事、計画外で発生した改修について緊急性に応じて実施 ○建築付帯設備等の劣化診断の実施、改修費用を試算し、長期改修計画作成に着手		
65 ③ I C T環境の整備 I C T 活用を推進するため、マスタープランを作成のうえ、教育研究・管理運営業務をサポートするネットワーク基盤の再構築を行う。これに基づき、キャンパス間ネットワークの高速化、無線LAN環境などを充実し、さらにパブリッククラウド等を活用することによって、教職員や学生の利便性及び安全性の向上、運用管理の効率化、ICTコスト削減を実現する。	65-1 ③ I C T 環境の整備 教育研究・管理運営業務におけるICT活用に向けて、「ICT整備マスタープラン」に基づき、クラウドを利用した学内ポータルの更新、新学務システムの導入準備等、情報基盤の整備を進めるとともに、情報共有や共同作業の効率化を推進する。	○Office 365導入のためにキャンパス基盤ネットワークを更新 ○Office 365を利用した教職員向けメールサービスを提供 ○Office 365接続専用回線を整備し、情報共有や共同作業を推進 ・予定表と設備予約の機能を新システムに移行(Office 365のOutlook活用) ・全学的に利用できるアンケート機能を展開(Office 365のForms活用) ○学務システム検討プロジェクトを設置し、新学務システムの仕様を検討 ○新学内ポータルを整備(本番への切替は2020年10月以降とし、新型コロナウイルス感染症拡大に係る遠隔システムの対応を優先的に行うこととした)	Ш	●順調に計画的に進められており、積極 的なICT推進が行われ、教育環境、 学内情報基盤が高水準で整備されてい る。
66 ④ 情報セキュリティ対策 情報システムにかかるサイバー攻撃等の脅威に対応するため、次世代ファイアウォールやアンチウィルスソフト等を組み合わせた多層防御※システムを整備する。 ※情報セキュリティを確保するため、複数のセキュリティ保護対策を組み合わせて実施する防御方法	66-1 ④ 情報セキュリティ対策 情報システムへのサイバー攻撃対策として、クラウドのセキュリティ機能を活用した新たなユーザー管理、データ保護、デバイス管理の仕組みを試行する。また、クラウドの利用においては、リスクベース等の認証方式を導入する。	○新たなユーザー管理の仕組みとして、Office 365を利用した教職員向けメールサービスにおいて2段階認証を導入し、学外からの利用に対してIDとパスワード以外に他の手段(音声電話、SMSなど)により本人確認を行う仕組みを整備 ○Office 365を活用した情報資産の分類によるデータ保護・デバイス管理の試行を実施 ○Geo IP (IPアドレスに基づいた地理情報)を利用した学外と学内でのアクセス遮断試行を実施 ○FireWall装置の老朽化更新を行い、同時にP2P通信(不特定多数のコンピュータを直接接続して情報をやり取りするタイプのシステム提供方式)の遮断や監視などセキュリティ強化を実施 ○北九大HP更新に際して、新しいWebサイトの脆弱性診断を実施	Ш	●セキュリティの向上に対する適切な対応が行われている。

(2) 法令遵守等

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
67 ① 法令遵守の徹底 本学の研究に関する行動規範及び研究 不正防止ガイドラインに基づき、毎年 度、取組計画を策定のうえ、研究活動 における倫理研修、公的研究費に関す る内部監査等を行う。	67-1 ① 法令遵守の徹底 引き続き、研究不正を未然に防止する ため、研究不正防止計画を策定し、同計画に基づき、コンプライアンス推進 責任者研修や各部局での研修を実施す るとともに、日本学術振興会の研究倫 理研修プログラム「eL CoRE (エルコア)」の受講、備品管理の徹底など、各研究者への指導・管理を徹底する。	2019年度研究不正防止計画を策定し、計画に沿った研修及び不正防止策を講じた。 <研究不正防止研修> 〇コンプライアンス推進責任者(研究倫理教育責任者)研修(5月28日)にて以下の内容を徹底 ・研究不正防止に関する学内規程 ・研究不正防止に関するための体制 ・責任者・副責任者の具体的役割 ・研究不正発生時の調査体制 〇研究不正防止部局研修(1月) ・コンプライアンス推進責任者(研究倫理教育責任者)が各部局において研修を実施 〇eL CoRE(エルコア)の受講頻度の定期化・定着化 <研究不正防止策> ・研究補助従事者の従事状況確認の強化 ・備品及び換金性の高い物品管理体制の強化 ・公的研究費内部監査の強化	П	 ●研究不正防止計画に基づいた研修や不正防止策が実施され、前年度の反省が生かされている。 ●引き続き継続的なコンプライアンス推進活動を期待している。
68 ② 危機管理体制の強化自然災害や新たな感染症の発生、情報漏えいやサイバー攻撃、学生の留学学生の異文化適応などにおけるリスクに対応するため、危機管理委員会の下に、外部機関を含めた関係者間での連絡体制を確保するなど、危機管理体制を見直す。また、リスクに対する注意喚起及び危機発生時における適切な対応について、研修等を通して、学生・教職員への周知を徹底する。	67-2 ① 法令遵守の徹底 引き続き、研究不正防止関連規程及び研究不正防止計画に基づき、公的研究費内部監査を実施する。 68-1 ② 危機管理体制の強化様々なリストでするため、危機発生時の緊急連絡体制について、必必におりる危機管理については、関係部署と連携し、海外危機管理の意識を高いるともに、海外危機管理の意識を高いるともに、海外危機管理に関する「行動計画」を策定し、JCSOSや関係部署との連携の下、「海外危機管理シミュレーション」を実施する。	 ○公的研究費内部監査の実施(2月17日~21日) ・書面監査 ・実地監査(過去に公的研究費で購入し、保管している備品及び換金性の高い物品) ・リスクアプローチ監査(研究補助従事者に対するヒアリング) 様々なリスクに対応するため、関係部署と連携し、多角的な視点からの事前対応策を検討した。 〈緊急連絡体制の整備〉 ○人事異動にあわせ、教員組織及び事務局組織の緊急連絡網及び危機発生時の動員計画を見直し 〈情報セキュリティ〉 ○情報システムの利用に係るガイドラインを整備 ・北九州市立大学情報機器利用ガイドライン ・北九州市立大学和用者パスワードガイドライン ・北九州市立大学電子メール利用ガイドライン ・北九州市立大学情報発信ガイドライン ・北九州市立大学情報発信ガイドライン ・北九州市立大学情報発信ガイドライン ○情報システムの利用に係る規程等を整備 ○複数の情報システムにおいて一元的な利用者認証を可能とするために、ポータルサイト以外の情報システム利用規定として、統合認証IDを基とした「北九州市立大学統合アカウント利用要領」を制定 	IV	●外部団体と連携し、包括的な危機管理体制を構築する姿勢や、海外危機管理の訓練を行った点は高く評価できる。 ●課題をフィードバックした形で、今後もシミュレーションを定期的に行う体制の確立に期待したい。
		<海外危機管理> ○「海外危機管理シミュレーション」を新たに実施(8月29日、47名参加) ・海外で学生が重大な事故等に遭遇したことを想定し、国際教育交流センタ		

中期計画	年度計画			実施状況等		評価	評価理由及び意見
		(JCSOS) と 策・対応に 出し、改善 ・シミュレ 見(マスコ ・課題の整: 〇教員に対し、	での連携協力に。 での連携協力に。 でいてシミュレ及び体制強化を ーション、家族ミ説明・質疑)理と振り返り、	説明会(家族に対する説明・質疑応答 等の実施 改善案の検討 学生を海外へ連れていく場合、海外旅行	学内の緊急対 課題等を抽)、記者会		
	68-2 ② 危機管理体制の強化 入学時オリエンテーションや学生生活 安全講習会において、リスクに対する 注意喚起を学生に行うとともに、事 故・災害等を想定した研修・訓練の実	かけて実施されが出てまた。 以上に族にというでは、 のたが、危機・いったが、 のたが、危機・いったが、 のが、 のが、 のいりが、 というでは、 のいりが、	も 機たない で き た た ない と き た ない と き た ない と き と ま り 題 り 題 り 題 り 題 り 題 り 題 り 題 り 題 り 題 り	レーション」は、具体的危機事象を想え も事前に知らされず、年度計画時に想え を中心とした情報伝達の重要性からマス 内容が盛り込まれたものであった。JCS もと比較的スムーズに事故対応が行われ 性の強化がしっかりと達成できた」との かになり、非常に有効であった。今回の 危機管理全体への意識づけや実効性のる 響を及ぼすものであったため、IV評価の を高めるために、多角的に施策を講じた まいて冊子「新入生へのメッセージ」の 倉南警察署や北九州市環境局の講師から	定スSOSれののあとた しコか教価験体るす。 を防いをが制。 を取るである。 を防である。 であるである。 であるである。 であるである。 であるである。 であるである。 であるである。 であるである。 であるである。 であるである。 であるである。 であるである。 であるである。 であるである。 であるが、これである。 であるが、これである。 であるが、これである。 であるが、これである。 であるが、これである。 であるが、これである。 であるが、これである。 であるが、これである。 であるが、これである。 であるが、これである。 であるが、これである。 であるが、これである。 であるが、これである。 であるが、これである。 であるが、これである。 であるが、これである。 であるが、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは		
	施や「安全・安心ハンドブック」等の 配布を通じ、全学的な危機管理意識を 高める。		る講習会や講義	> 生活安全講習会を開催			
	in u, u, o	時期	開催日	エルダェ講自云を開催 内容	参加者数		
		2学期	11月13日	ニセ電話詐欺 (加害者対策) について て 性犯罪の被害防止について	70名 37名		
		(3回)	11月27日	違法薬物の健康被害と乱用防止について アルコール摂取と健康	38名 46名		
		Oひびきのキ ⁴	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	「防犯教室」を開催			
		時期	開催日	内容	参加者数		
		1学期	7月25日	若松警察署から講師を招き、「防犯 教室」を開催	277名		
		2学期	11月28日	ニセ電話詐欺(加害者対策)及び性 犯罪の被害防止について、大学院生 含む全学生に対しメール配信によ る注意喚起	1,500名 以上		

		○基盤教育科目「自己管理論」の授業内容に、危機管理に関するテーマを設定 - 社会人マナー、犯罪防止、自転車の交通安全、薬物乱用防止、消費者ト ラブル、ブラックバイト、 大学生とお金、地域で生きることについて、災害への備え、ハラスメン ト防止とデートDV等		
危機発生時において、学長をトップと 危機発生する緊急対策本部の下に、被害及び影 れるよう	機発生時の適切な対応 8生時に迅速かつ適切な対応がと こう、引き続き、危機管理マニュ こついて、教職員に周知を図るほ	〈全学的な取組ならびに体制強化策〉 ○消防署と合同で、学生・教職員を対象とした防災訓練を実施 ○北方キャンパスでは、大学祭の開催に向けて、火気取扱や禁酒、その他マナー遵守の徹底を図るため、大学祭実行委員会の学生と、警備体制の確認などの事前協議を実施(10月18日) 終了後は、総括の反省会議を実施(12月6日) ○北方キャンパスでは、大学からの注意喚起を含む連絡伝達及び学生との意見交換を行うため、主な学生団体と大学事務局等(学務第一課学生係、総務課施設担当、防災センター)による連絡協議会を開催(年1回開催をおおむね2ヶ月に1回開催し連携強化) ○学生が常に本学学生としての自覚と責任を持って行動するよう、懲戒の対象となる標準例を示すことで、懲戒処分等の適正かつ公正な運用を図ることを目的として、「学生懲戒要綱」の別表へ「懲戒の標準例」を追加 ○海外危機管理シミュレーションを実施後、下記課題の共有と振り返りを行い、危機管理委員会においてマニュアル改正案の作成に着手・具体的マニュアル及び想定問答集、初動対応、緊急対策本部運営マニュアルの必要性・主導組織の明確化、実際の危機管理事案に対応する班編成づくり等の必要性	Ħ	●シミュレーションを実施したことは高く評価できる。 ●フィードバックも適切に行われ、整備してきた危機管理体制や情報基盤が、新型コロナウイルス感染拡大の事態で有効に活用できたことを評価したい。
響を最小限に抑えるために迅速かつ適 アルにつ切な対応がとれるよう、危機管理マニ か、必要	こついて、教職員に周知を図るほ 必要に応じて適宜見直しを行う。	ルの必要性 ・主導組織の明確化、実際の危機管理事案に対応する班編成づくり等の必要 性		新型コロナウイルス感染拡大の事態で